

社 会 運 動	社 会 福 祉
1・12 地評、憲法擁護大演説会を開催(弥栄中)。京都労働運動史年表	1・一 昭26以来出生率低下により府下の保育所は広い門となる。2・12府保母会緊急大会では幼稚園・保育園の共倒れが心配され、保母の首切り反対を決議。京都 1・9、2・13
1・26 府医師会、健康保険改悪反対で一日休診。同上	2・一 府会2月定例会において吉田文治議員共同募金の使途について発言。募金会、府理事者らをめぐり問題となる。府議会4年の回顧、京都 3・27ほか
1・29 社会党府連左右統一大会開催(民生会館)。会長=岡本隆一、書記長=永末英一。同上	3・1 府、左京区鹿ヶ谷宮ノ前町のひまわり保育園を4歳未満年少幼児を対象の特殊保育園として設立を認可(市内で初の特殊保育園)。京都 3・29
1・31 地評幹事会、春闘指導部会議設置を決定。同上	3・8 内職団体洛北内職友の会結成。この年西陣・京都・左京友の会・花園婦人の家・蜂の巣・木幡・西宇治・園部町の各内職友の会が結成される。府はこれらの団体に対し補助金を交付。民生労働部事業概要 昭45、規則59号
2・12 丹後地労協、旗びらきをかねて憲法擁護大会を開催(宮津市公会堂)。70人参加。同上	3・24 第3回5大市(京都・大阪・神戸・名古屋・横浜)の地域婦人団体連絡協議会を京都で開催。売春防止法の制定促進・老人福祉法制定促進などを決議。京都 3・25
2・12 京都全労生活協同組合、京都金属・大阪ガス等26労組を発起人にして設立総会。同上	3・26 国立京都療養所全医労京都医療支部で結核追放のため相談班を結成し無料で私宅を訪問。京都 3・27
2・16 全通京都地本・両丹地本、春闘第1波として超勤拒否闘争を開始。同上	4・1 府立東山授産場(大和大路通七条下ル)民営にきりかえ、豊国授産場として発足。京都 5・25
2・24 府医師会・地評・婦人団体・労働団体等、社会保障推進京都市民大会を開催し、健保改悪反対を決議(労働会館)。600人参加。同上	4・一 府家庭内職あつ旋所(上京区中立売通小川東入ル)設置。既設の五条・西陣・上京・東山・花園・舞鶴の家庭内職あつ旋所を統合。7月に府授産内職補導所として発足(主管課民生労働部婦人児童課)。府内職指導所事業概要 昭45
2・27 春闘第2波開始。全専売、定時出退勤。全通、2~2.5割の休暇闘争。同上	4・一 婦人に社会的教養と生活技能を習得させるため府婦人対策協議会設置。のち下部機構として各府事務所ごとに地方協議会も設置。京都 4・19、8・1
3・7 京教組、「教育を守る1千万人署名運動」で街頭署名運動を開始。同上	5・16 京都市民生局、全国初の夜間保育所を左京区三条大橋東詰のだん王保育園に委託開設(保育時間午後4~10時、保育料平均月600円)。京都 5・17
3・8 全労京都会議準備会。滝田議長・和田書記長出席し、4月中旬結成を申し合わせる。同上	5・21 売春防止法成立(昭32・4・1発効)。京都市内、郡部とも業者1,074軒、従業員2,421人の身のふり方が問題となる。 ⁽¹⁾ 京都 5・20、5・21、5・22ほか
3・18 公立高校生徒自治会連絡協議会、授業料値上げ反対大会を開催(鴨沂高校)。同上	5・29 府養老事業連盟(委員長 出口光平)、府に養老施設の拡充を陳情。京都 5・30
4・8 京大共産党細胞、学内に自己批判書を発表(六全協総括に関連)。学生運動の研究	5・29 売春防止法完全実施研究会、府に売春防止法完全実施を図るため更生施設の諮問機関に婦人代表を入れよなどを陳情。同上
4・10 社共・地評・婦人民主クラブ等、小選挙区制反対期成同盟を結成し、反対声明発表・署名運動を開始。京都労働運動史年表	
4・11 京都市職・区職統一大会を開催し、京都市職員組合として新発足。同上	
4・14 地域婦人会・文化団体・労組婦人部等22団体、京都婦人大会を開催し、教委制改悪反対・憲法改悪家族制度復活反対・小選挙区制反対を決議(公会堂)。同上	
4・15 日本注染労組府本・京都染色産業労組等、中小企業労組の組織拡張を旨として全日本中小企業労組総連京都地連結成大会。なお、地評幹事会は17日中小企業対策委員会の設置を決定。同上	
5・16 社共・地評等、憲法改正・教育二法問題政治討論集会を開催。同上	
5・16 府学連、小選挙区制法案撤回京都会学生総決起大会を開催(立命大)。1,000人参加。同上	
5・18 教育制度改悪反対協議会、教育を守る京都市民大会を開催(円山)。府下3,000人参加。府下20カ所でも集会。同上	

参 考	日 本
(1) 全国で業者4万、売春婦17~18万の処遇が問題となり各関係省庁で売春対策がたてられた。成立当時の京都の表情は、たとえば七条新地では覚悟はしていたものの早く来すぎたという表情で「通り一ペンの法律で生活がおびやかされては大変だ。十分に補償してほしい」と虫がよい。島原のある業者は「取締りで動きがとれなくなればなんとか考える。それまでは当局のお手並み拝見」とうそおいている。革新派や婦人市会議員が従業婦の更生に手を打とうとしているが、「月に2~3,000円の内職では…」と彼女たちはソッポを向いている状況であった。 (2) 5月末現在、市内には民間の社会福祉施設として保育所100、養護施設9(精薄・盲・ロウ・乳児各施設を含む)、母子福祉施設2、養老施設3があり職員821人が従事しているが、一般公務員に比べ給料がきわめて低く退職金や期末勤勉諸手当も一切支給されないなど苦しい立場に甘んじていた。せめて安心して事業に専心できる保障をと今回の計画に至った。	1・12 東京の赤線従業婦、東京女子従業員組合連合会結成、売春防止法に反対。5・18売春禁止法制定促進委員会、制定貫徹全国大会開催(賛否両運動活発)。 1・20 日本医師会、健康保険法改悪に反対して保険医総辞退を決議。 2・14 ソ連共産党第20回大会ひらく(~2・25)。 2・15 総評春闘、官公労・民間労組の統一闘争として、一律+αの賃金要求を中心に6波の実行使(~4・15)。 2・19 《週刊新潮》創刊(出版社による最初の週刊誌、週刊誌ブーム活況)。 2・24 フルシチョフ第1書記、ソ連共産党20回大会秘密会で、スターリン批判演説。 3・15 部落問題研究所《部落史に関する総合的研究》刊行開始。 3・19 日本住宅公団、初の入居者募集開始。 3・30 学校給食法改正(中学校へも適用を拡大)。 4・1 医薬分業制度実施。 4・11 全国中立労組懇談会発足、9・8全国中立労組連絡会議〔中立労連〕と改称。 4・15 総評等主催第1回働く婦人の中央集会(以後、毎年開催)。 4・21 小選挙区制反対国民大会開く。 5・2 毛主席、中国最高国务会議で、中国共産党と民主諸党派間の<長期共存・相互監督>を提唱。学術研究の<百家争鳴>を示唆。5・26陸定一党宣伝部長、<百花齐放・百家争鳴>について演説。 5・15 東大教授尾高朝雄、ペニシリン注射でショック死(同種事件続発)。 5・22 中小企業振興資金助成法公布。昭32・4・1全面施行。 5・24 売春防止法公布。昭32・4・1施行(罰則昭33・4・1施行)。 5・30 小児マヒ予防薬ソークワクチンの初の注射を国立東京第1病院で行なう。 6・11 憲法調査会法公布。 7・4 沖縄問題解決国民総決起大会、東京で開催。8・23同国民運動連絡会議発足、沖縄返還運動高まる。 7・17 経済企画庁、経済白書<日本経済の成長と近代化>を発表。 7・25 金閣・清水寺など京都19社寺、市の観光施設税に反対、拝観謝絶や無料公開。 7・26 ナセル、スエズ運河会社の国有化を宣言。7・31運河航行の自由を保証。

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・18 京都民間産業労働組合協議会(民間労)結成大会。総同盟・関電・全織等参加。14,000人。議長=長谷川勇。これにより京都でも総評・全労系の二大組織が確立した。 京都労働運動史年表</p> <p>5・26 府学連、教育二法反対等で全京都学生総決起大会を開催(同大)。立命大3学部等はスト。 京都 5・26</p> <p>6・16 管理助教制度廃止に伴う日宿直拒否のため、小学校140校中の約90校・中学校56校中の40校で校長が宿直。 京都労働運動史年表</p> <p>7・12 全専売京都支部、生理休暇手続の一方的変更に対し入室規制闘争。14日まで。18日第2波、23日第3波として超動拒否と座り込み。28日労使の協議会によることにして妥結。 同上</p> <p>8・5 府下在住の広島・長崎原爆被災者、京都府原爆被災者の会を結成。 同上</p> <p>8・21 銀閣寺、市の観光税(8・17京都市会、文化観光施設税を可決)に反対して拝観料を廃止し、案内人のアルバイト学生を解雇。 同上</p> <p>9・10 京都市婦人団体連絡協議会、新教育委員会と民生委員に婦人を半数以上出すよう、との要望書を知事等へ手交することを決定。 同上</p> <p>10・1 京教組、新府教育委員会に対し、①政府の反動的文教政策に反対せよ、②現場教員の意見を聞き組合との懇談の機会を多くせよ、③高校副校長制度の再検討、④府立高校増設、⑤高校男女共学・総合制・通学制の三原則を守ること、を申入れ。10・4市教組・市中教組・市高教組も、新市教育委員会に同様の趣旨を申し入れ。 同上</p> <p>10・17 京都民主団体連絡協議会(民団協)、砂川基地粉砕京都集会を開催(円山)。約1,000人参加し、軍事基地粉砕・健保法改悪反対・スト規制法延長反対等を決議。 同上</p> <p>10・20 府学連、全京都学生砂川抗議集会を開催(立命大)。約800人が参加し、集会後デモ。 学生運動の研究</p> <p>10・22 地評・民間労・商工団体、宇治市長に市民税増税反対を申し入れ。京都労働運動史年表</p> <p>10・24 府警、組合費130万円不正使用容疑に関して市高教組を捜査。 同上</p> <p>11・6 地評・民間労・丹後地労協・西陣織物労組等、京都最低賃金制獲得協議会を結成。 同上</p> <p>11・14 地評・民間労、経営者協会代表との懇談会で最賃制運動への積極的な協力方を申し入れ。 同上</p> <p>11・20 憲法擁護国民連合京都支部発会式。議長=田畑忍、事務局長=岩本健一。緊急動議でスト規制法延長反対を決議。 同上</p>	<p>11・25 舞鶴地労協・平和懇談会・婦人連合会・青年団等、舞鶴平和憲法を守る会を結成(東公民館)。 京都労働運動史年表</p> <p>12・1 京都勤労者演劇協会(労演)設立。 同上</p> <p>12・5 京教組、一斉2時早退、府下18会場で一斉2,000円ベ・ア等要求貫徹総決起大会。 京都 12・6</p>
社 会 福 祉	社 会 福 祉
	<p>5・一 府ろうあ協会(会長明石欣造)、社団法人府ろうあ協会として新発足。 京都 5・17</p> <p>6・10 全国の各赤線地帯の業者ら京都で全国大会を開催。転業更生方法を討議(4・1「廓」の作者西口克己貸席業を廃業し5・25下宿屋を開業)。 京都 6・12</p> <p>6・11 京都市内の民間社会福祉施設職員が共済組合結成を計画。9・28結成。陳情書を市へ提出し、援助金交付を申請。⁽²⁾ 京都 6・11、9・22</p> <p>6・20 売春婦女保護更生対策協議会結成。 京都 6・21</p> <p>7・5 府原爆被災者の会発足(公式結成はこの日であるが、昭23ごろから被災者の運動を開始していた。府下にも支部が結成される)。 京都 10・12</p> <p>7・25 府会の総務委員会で青少年保護育成に関する条例制定について協議。提案者中川喜久。 京都 7・26</p> <p>8・20 府、日雇労働者を技術指導するため失業者特別指導訓練を実施(ニコヨン大学開校)。 京都 9・22</p> <p>8・一 府衛生部、生活困窮結核患者の療養対策として府下保健所管内に移動式サナトリウム(隔離療養室1.2坪)を建設。 規則43号、京都 8・2</p> <p>9・24 府更生補導協会(仮称)結成。 京都 9・23</p> <p>9・24 日本盲人会連合会長鳥居篤治郎、インドのムスリーで開催の全インド盲人職業セミナーに講師として派遣される(～1週間)。 京都 9・12</p> <p>9・26 助産施設山田助産所設立(福知山市内記、所長山田よしの)。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>9・一 京都市民生局、内職家庭のために工賃立替資金貸付制度を実施。 京都 8・29</p> <p>10・1 府婦人相談所設置(上京区中立売西洞院下ル、売春を行なうおそれのある女子や赤線地帯で働く婦人に対し保護更生の相談にのる。同時に一時保護所も開設。10・20婦人相談員12名を発令。昭45・7新築工事完成)。 同所設置運営状況 昭32、京都 5・13、10・2研修通信117号</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>10・1 精薄児施設福知山学園開設(福知山市長田段、社協を中心に市民の運動が結実、定員70)。 京都の福祉47号</p> <p>10・1 京都労政事務所を京都労働セツルメントと改称。 告示857号</p> <p>10・11 京都市会厚生委員会、市内在住の原爆被災者の援護に関する請願書を採択。 京都 10・12</p> <p>10・25 京都肢体障害者母の会・身体障害者福祉協会では市に対し「手足の不自由な子供たちの特別学校をつくってほしい」と陳情。京都 10・26</p> <p>10・25 京北労働セツルメント(北桑田郡京北町)開設。昭43年度改築。 民生労働部事業概要 昭45</p> <p>11・1 地方自治法改正にともない民生・衛生・建築関係など16項目にわたる事務を府から京都市に移す。市に母子課・児童相談所など新設。 京都 11・1、市規則43号、市民しんぶん38号ほか</p> <p>11・1 府中央児童相談所、京都市内ケースは同市に移譲。旧伏見児童相談所の管轄宇治市・久世・綴喜・相楽各郡を引受ける。 同所調べ</p> <p>11・12 府旧軍人関係恩給権擁護連盟、旧軍人関係恩給加算復活と公務扶助料増額運動決起大会を高台寺で開催。 京都 11・13</p> <p>11・14 養老施設社会福祉法人長生園開設(船井郡園部町木崎、定員50名で発足)。 京都の福祉 10・57号ほか</p> <p>11・20 府・市、日雇労働者を対象に生活資金貸付を開始(貸付金額は1人1,000円以内。貸付総額は100万円。返済方法は利息を含めて1カ月据置5カ月均等)。 京都 11・14</p> <p>11・23 府身体障害児父母の会結成(会長福村健、肢体不自由児の特別学校設置を強力に働きかけるほか不自由児の療育専門施設の設置をも運動)。 京都 11・24</p> <p>12・23 府更生協力会結成(刑余者などを励ます全国初の民間協力団体)。 京都 12・24</p> <p>12・25 府、国民健康保険委員会規則公布。 規則73号</p> <p>この年</p> <p>▷ 日脳、戦後最高記録。京都市を中心に日本脳炎防疫対策協議会発足。 京都 9・5</p> <p>▷ 府立洛東病院、精神科を新設(昭30・11府条例を改正。医療内容を充実。平安病院から洛東病院と改称)。 京都 4・2</p> <p>▷ 京都婦人少年室、婦人問題相談員1名を設置。 同室事業概要、京都 5・1</p>	<p>7・28 総評、松川事件対策委員会、第1次現地調査団派遣(～8・19。465人参加)。</p> <p>8・9 長崎で、第2回原水禁世界大会。</p> <p>9・11 広島原爆病院開院式(お年玉つき年賀はがきの付加金で建造)。</p> <p>10・5 第1回厚生白書発表。</p> <p>10・19 モスクワで日ソ国交回復に関する共同宣言、貿易発展および最恵国待遇相互許与に関する議定書各調印。12・12発効。</p> <p>10・23 ブダペストで学生・労働者の反政府暴動おこる(ハンガリー事件の発端)。10・24ソ連軍、鎮圧に出動。小地主党のナジの首相就任発表。</p> <p>10・29 イスラエル軍、エジプトに侵入(スエズ戦争始まる)。</p> <p>11・12 右翼団体、日ソ共同宣言批准反対大会を開き、約40人がソ連代表部に乱入。</p> <p>12・6 総評、国会前でスト規制法反対要求貫徹総決起大会開催。</p> <p>12・7 日農主体性派・同統一派・全農ら7団体、農民戦線統一協議会結成。</p> <p>12・18 国連総会、日本の国連加盟案を全会一致で可決。</p> <p>12・23 石橋湛山内閣成立。</p> <p>12・26 ソ連から最後の集団帰国者1,025人を乗せた興安丸、舞鶴に入港。</p> <p>この年</p> <p>▷ 熊本県水俣湾の魚貝類常食者に奇病多発(工場廃水との関係問題化。多数廢疾化)。</p> <p>▷ <太陽族><ノイローゼ><一億総白痴化>の語流行。</p> <p>▷ 好況続く<高原景気>。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・9 原子炉設置準備委、宇治市を第1候補地に決定。25日京都市、伏見・宇治で原子炉設置問題説明会を開催。 京都労働運動史年表</p> <p>2・11 京都地区国家公務員共闘会議（国共闘）結成。 同上</p> <p>2・12 全京都最低賃金制獲得協議会、第2回会合を開き、署名運動展開・法制化促進の決議および府・市への請願、3月下旬各職場での実力行使等を決定。 同上</p> <p>2・18 宇治原子炉設置反対同盟（2・5結成）、宇治市長に共闘の請願書を手交。22日、原子炉反対区民大会を開き60人参加（木幡公民館）。 同上</p> <p>2・26 国労京都支部、15分区で半日職場集会。全通京都地本、2.5割の休暇闘争。 同上</p> <p>3・3 労農党京都地方本部解党大会。 同上</p> <p>3・10 社会保障推進協議会、健康保険法改悪阻止関西総決起大会を開催。3,300人参加し、大会後デモ。 同上</p> <p>3・11 春闘総決起京都大会（円山）、5,000人参加。 同上</p> <p>3・11 国労京都支部、半日職場集会。京教組、全員早退戦術。府職、休暇闘争。全通、2～2.5割休暇闘争。全電通、2割休暇闘争。全専売、超勤拒否闘争。奈良電・京福電鉄・京阪バス・京都バス、半日部分スト。 同上</p> <p>3・13 中小企業法期成同盟京都支部、中小企業決起大会を開催（公会堂）。300人参加。 同上</p> <p>3・26 地評、最低賃金制獲得京都大会を開催し、500人参加。 同上</p> <p>3・30 社団法人京都勤労者学園、地評・民間労・学者・府・市の協力によって創立。学園長＝住谷悦治。 同上</p> <p>3・一 府、中小企業労働相談所を京都・福知山・舞鶴に設置。 府政だより 昭35・8・1</p> <p>4・9 島津労組、賃上げ2,400円を要求して48時間スト。 京都労働運動史年表</p> <p>4・15 日本輸送機労組、賃上げ2,500円を要求して第1波20時間スト。第5波まで続行し30日妥結。 同上</p> <p>4・16 婦人団体連絡協議会、京都婦人大会を開催し、米・英・ソ3国の原水爆実験中止を決議。 同上</p> <p>4・20 京都勤労者福祉対策協議会結成。10・5に勤労者生活協同組合を設立。 同上</p> <p>4・23 自由労組員400人、長雨で就労できないため府庁・市役所に坐りこみ。労金からの借入斡旋で解決。 同上</p> <p>4・26 第3回原水禁大会準備委、クリスマス島水爆実験阻止府民会議を開催（大雲院）。 同上</p>	<p>1・11 府を中心に売春婦の保護更生と婦人の転落防止を図る婦人対策連絡協議会発足。 京都 1・12</p> <p>1・一 福知山市、母子家庭や保護家庭のこども身元保証制度を実施（綾部市社会福祉協議会でも同制度を実施）。 京都 1・10、2・8</p> <p>2・1 府同和事業委員会規則公布（委員30名、任期2年）。 規則1号</p> <p>2・2 京都社会保障推進協議会、市内12カ所で健康保険法改正案撤回の街頭運動を開始。 京都 2・3</p> <p>2・5 府身体障害者福祉センターなど中心に身体障害者の巡回更生相談を開始。 京都 3・25ほか</p> <p>2・6 府医師会、健保法改正反対で府会に同調を求める。 府議会4年の回顧</p> <p>2・16 日本最初のアメリカ式血液銀行日本ブラッド・バンク京都プラント発足（南区西九条高島町、のちのミドリ十字京都支店、昭43・12預血業務を廃止）。 京都 2・12、読売 昭43・12・3</p> <p>2・一 結核罹患の貧困児童のための養護施設設置運動を京都医療団体労組・京教組が開始。10・1国立青谷療養所内に開設。 京都 2・6、10・2</p> <p>2・一 日本学術会議日本トラコーマ研究班、綴喜郡八幡町二階堂・南桑田郡篠村野篠地区で診療実施（京大・府立医大など協力）。 毎日新聞大阪社会事業団50年史</p> <p>3・1 府、民生部・労働部を統合し民生労働部に改組（社会・婦人児童・保険・援護・労政・職業安定・失業保険の各課）。 規則7号</p> <p>3・13 府会、健康保険法改正に関する意見書を政府に提出。 京都 3・13</p> <p>3・21 全国の売春対策を視察中の売春対策審議会の田辺繁子副会長ら入洛。府・市関係者らに事情聴取。 京都 3・22、3・23</p> <p>3・22 京都市立看護短大第1回卒業式の答辞中、市民病院の施設が悪いとのべたことで、市会普通予算特別委員会で問題。 京都 3・23</p> <p>4・1 売春防止法の一部施行。⁽¹⁾ 府では女性の転落を防ぐため京都市中央保護所・府婦人相談所・各区民生安定所のリレー式転落防止策を実施。また4・25民間の婦人補導協会が発足。 京都 2・16、5・31</p> <p>4・1 亀岡内職友の会結成、4・26峰山内職友の会も結成。 民生労働部事業概要 昭45</p> <p>4・1 府、綾部母子寮を綾部市へ移譲。 規則10号</p> <p>4・1 生活保護法に基づく医療扶助の適正化を図るため府医療扶助審議会を設置。 条例7号</p>

参 考	日 本						
<p>(1) 府下にある赤線地帯15カ所の業者は1,057、全接客婦1,926人（京都府警4・30調）で昨年6月に比し業者で26軒、接客婦233人減となっている。一方昨年10月開設以来4・30までの府婦人相談所の取扱件数は186。</p> <p>(2) 母子福祉資金の貸付を受けるまでの間に、資金を緊急に必要とする場合に、借入れまでの間のつなぎとして資金の貸付を行なうもの。</p> <p>(3) 北海道・神奈川・福岡・東京・大阪・和歌山・岡山・香川の各府県では条例化。府では、大きな社会問題を地方の条例で規制するのは皮相的であるとして、制定に至らなかった。</p> <p>(4) 府下の長欠児童数</p> <table border="1"> <tr> <td>昭27</td> <td>昭32</td> </tr> <tr> <td>小学校 3,321人（1.5%）</td> <td>2,040人（1%）</td> </tr> <tr> <td>中学校 4,160人（4.5%）</td> <td>2,196人（2%）</td> </tr> </table> <p>注 長欠児童は昭27年を最高に減少傾向、長欠の理由は小学校で病気67%、家庭の無理解9%、貧困8%、中学校で長欠の6割近くは同和地区。</p>	昭27	昭32	小学校 3,321人（1.5%）	2,040人（1%）	中学校 4,160人（4.5%）	2,196人（2%）	<p>1・9 自衛隊機、空中衝突で初事故（この年、自衛隊機事故14件、死者34人）。</p> <p>1・30 群馬県相馬ヶ原射撃場で、葉莢拾いの農婦、米兵ジラードに射殺される。</p> <p>1・一 武田薬品、トランキライザー販売。</p> <p>2・14 佐賀県教組、259人の定員減に反対し休暇闘争開始。4・2、11人処分。4・24、10人逮捕。総評・日教組、不当弾圧反対の全国闘争を組織。10・2休職無効訴訟（石川達三《人間の壁》に作品化）。</p> <p>3・12 民間の日華協力委員会発足。</p> <p>3・15 参議院本会議、原水爆禁止決議案を可決。</p> <p>3・31 原爆被爆者の医療法公布。</p> <p>4・1 水俣病調査に厚生省のり出す。</p> <p>4・5 第1回地方自治研究全国集会（～4・6）。</p> <p>5・3 岸首相、伊勢で汚職・貧乏・暴力の3悪追放を方針としたいと表明。</p> <p>5・16 日米合同委員会、ジラード事件は日本側で裁判を行なうと発表。</p> <p>5・17 全学連、原子戦争準備反対学生総決起デーを指令、全国で160校が参加。</p> <p>5・18 株価暴落（ダウ521円56銭）。</p> <p>5・29 社会保障制度審議会、国民年金特別委員会を設置。</p> <p>6・3 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律公布（＜環境衛生法＞。過度の競争排除・料金規制による経営安定等）。</p> <p>6・15 水道法公布（水道条例は廃止）。12・14施行。</p> <p>6・16 岸首相、訪米に出発。</p> <p>6・27 立川基地拡張のため砂川町で強制測量。7・8にも強制測量。反対派、警官隊と衝突、学生ら一部は基地内に入る。9・22警視庁、23人を刑事特別法違反で検挙。</p> <p>6・一 このころ、流感全国で猛威、患者は学童だけで50万5,000人、休校1,200校。</p> <p>7・27 日中国交回復国民会議創立総会。</p> <p>8・13 憲法調査会、社会党に予定の10委員を空席として第1回総会を開催。</p> <p>8・13 岡山療養所患者朝日茂、厚生省を相手どり朝日訴訟を提起。</p> <p>9・10 日農主体性派・統一派、日本農民組合全国連合会結成（最高顧問野溝勝）。</p> <p>9・一 梅沢浜夫ら、カナマイシンを発見。</p> <p>10・1 日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選。</p>
昭27	昭32						
小学校 3,321人（1.5%）	2,040人（1%）						
中学校 4,160人（4.5%）	2,196人（2%）						

社 会 運 動	
<p>5・10 地評傘下の民間労組、春闘処分への抗議職場集会を開催。 京都労働運動史年表</p> <p>5・11 国労福知山地本・全電通京都支部・全通京都地本・全専売京都支部、処分抗議の職場会を開催。 同上</p> <p>5・17 府学連、原水爆実験反対全京都学生集会を開催(同大)。3,000人参加し、大会後円山までデモ。 京都 5・17</p> <p>5・23 地評・府学連・護憲連合・国民救援会、弾圧問題をとりあげ権利擁護大講演会を開催。 京都労働運動史年表</p> <p>5・24 府最低賃金問題研究会第1回委員会。 同上</p> <p>5・25 地評・民間労・社・共、不当弾圧反対京都抗議大会を開催。2,000人参加し、公労協に対する不当処分反対・スト規制法反対等を決議。 同上</p> <p>6・13 全日本造船労組舞鶴造船社外工分会、舞鶴重工下請15社の従業員で結成。 同上</p> <p>6・27 原水爆禁止京都協議会結成。 同上</p> <p>7・25 京都農民協議会。農民団体4派(日農統一派・主体派・新農村建設派・全農)が農民組合統一について話し合う。 同上</p> <p>8・7 国労福知山地本、福鉄局長追放抗議職場集会を開催。10日には不信任投票を行ない不信任決定。 同上</p> <p>8・19 世界労連書記のアンリ・ジュルダン、ジャック・リーヌレビー、第3回原水禁世界大会参加のため入洛、京都労働界代表と懇談。 同上</p> <p>8・24 大阪国税職員労組、上京・東山・峰山等5税務署で処分反対職場集会。 同上</p> <p>9・17 京都原水禁、原子戦争反対京都大会を開催。国連は原爆の禁止協定の即時無条件締結を決議せよ、等のスローガンを採択。1,200人参加。 同上</p> <p>10・7 京都陶磁器労組、賃上げで無期限スト。21日スト解除。 同上</p> <p>10・10 地評青婦部のよびかけによって、婦人団体・民主団体等、保育所を作る会を結成。 同上</p> <p>10・13 舞鶴地労協、生活と教育と権利を守る舞鶴大会を開催(東公会堂前)。5,000人参加し、後デモ(10・11福知山地労協が1,000人を集めて公会堂で、10・12地評主催で1,200人が参加して京都大会が開催されている)。 同上</p> <p>10・15 全電通京都支部、西陣電話局の自動化に伴う人員整理に反対して第1波規制通信闘争。 同上</p>	<p>10・18 市教協、勤務評定制反対決起大会を開催(円山)、2,000人参加。府下16カ所でも決起大会。 市教育概要 昭32</p> <p>10・18 京都市、平和都市宣言を発表。 京都労働運動史年表</p> <p>11・1 原子戦争準備反対国際統一行動。原水協は円山で大会、府学連は授業放棄を行ない同大から円山までデモ。 京都 11・1</p> <p>11・9 府町村職連合会結成大会。 京都労働運動史年表</p> <p>12・4 京教組、時間外職場集会を開催し、勤務量調査用紙の組合による回収保存を決議(13日府教委、京教組の要求を受諾)。 同上</p> <p>12・13 京都原水協、沖縄原水爆基地・瀬長市長追放反対市民大会を開催(弥栄中)。 同上</p> <p>12・16 中国紅十字会代表李徳全女史一行入洛し、立命大で歓迎集会。 同上</p>
社 会 福 祉	社 会 福 祉
	<p>4・13 峰山労働セツルメント開設。7・11園部労働セツルメント。5・20京都労働セツルメントが開設。 民生労働部事業概要 昭45、京都 5・21</p> <p>5・8 京都公衆衛生協会設立。 衛生統計年報18号、京都 5・9</p> <p>5・17 売春防止法発効後初の府婦人相談員と赤線業者が更生問題について懇談。またこの日京都婦人団体連絡協議会では保護施設設置予算化を府へ請願。 京都 5・18</p> <p>6・1 京都市、全国初の法律扶助制度を実施(資力なきための泣き寝入りを防止)。 市民しんぶん45号</p> <p>6・1 京都市山王簡易宿泊所開設(南区東九条東岩本町、世帯持12、単身24)。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>6・2 社団法人府ろうあ協会総会で「身体障害者に対する年金制度の確立」・「身体障害者雇用法の制定」などを決議。 京都 6・3</p> <p>6・4 第1回府環境衛生大会、綾部市中央公民館で開催。 京都 6・5</p> <p>7・1 京都市社会福祉協議会、伏見区深草大亀谷に京都老人ホーム設立(経営は社会福祉法人京都老人福祉協会、定員36名で発足)。 京都社会福祉施設要覧 昭42、京都の福祉13号ほか</p> <p>7・17 府、国民健康保険普及促進協議会発足。 規則27号</p> <p>7・25 府、母子福祉対策に母子相談員補助員制度を新設。224人を委嘱。 京都 7・26</p> <p>8・1 京都市、身体障害者と戦傷病者の就業を促進するため雇用促進制度と生業指導制度を設置(事業主に技術指導を委託、期間6カ月以内、1人につき1カ月2,000円以内)。 市民しんぶん40号、京都 9・10</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>9・1 養老施設福知山市立福寿園開設(同市長田、定員50)。 京都の福祉47号ほか</p> <p>9・10 府盲人協会、正式あんまの生活権をおびやかすモグリ業者の取締りを府に陳情。 京都 9・10</p> <p>9・26 京都下労基署管内にケイ肺対策協議会結成(職業病ケイ肺の撲滅を期する)。 京都 9・21</p> <p>9・一 京都市立桃陽学園、第2学期から施設を拡充、中学部も新設(20床)。 京都 8・22</p> <p>10・7 府主催の婦人団体連絡懇談会、府正庁で開催。 京都 10・8</p> <p>10・23 府医師会、医療の単価改正で厚生省案に反対を決議。 京都年鑑 昭39</p> <p>10・一 京都市会、臨時市会において老人福祉対策についての希望条件を決議。 市民しんぶん45号</p> <p>11・1 府、母子福祉短期資金貸付制度実施。⁽²⁾ 京都 9・14、府政だより102号</p> <p>11・1 金融引締め之余波を受けて失業保険料の徴収が激減。府では失業保険滞納一掃強調期間としてコゲツキー掃へ(～12・25)。 京都 11・5</p> <p>11・9 府売春防止対策本部結成(本部長嵯川虎三、第1回本部会議を11・19府正庁で開催)。 京都 11・10ほか</p> <p>11・14 京都市社会福祉事業積立金設置。 市条例28号</p> <p>11・26 府会、青少年不良化防止のため特殊喫茶の自粛を求め、府警など初の取締りを協議。 府議会4年の回顧</p> <p>11・28 青少年保護育成条例制定を要求し京都の婦人団体の代表者、府会に請願。12・8この青少年保護育成条例を府会関係委員会で審議。このころ条例問題で議論がわく。⁽³⁾ 京都 11・28、12・5、12・8、12・12、府議会4年の回顧</p> <p>12・1 婦人保護施設府立桃山婦人寮開設(伏見区桃山町伊賀、府下最初の更生施設)。 婦人保護のあゆみ 昭42</p> <p>12・10 府議会、同和問題の国策樹立に関する意見書可決。 府会会議録</p> <p>12・20 華頂短期大学に社会福祉科新設認可(女性の社会事業家養成)。 京都 12・23</p> <p>12・24 京都市、同和地区の大学生を対象に市篤志奨学資金給付制度を新設(年額36,000円)。 京都 12・24</p> <p>12・一 京都市、東山区山科厨子奥苗代町元山科保健所内に「こどもと婦人の家」開設(昭33・6右京極原に設置)。 市民しんぶん45号、民生局事業概要 昭40</p>	<p>10・4 ソ連、人工衛星スプートニク1号打上げに成功。昭31・1・31米国、人工衛星エクスプローラ1号打上げに成功。</p> <p>10・15 最高裁、八海事件の原判決破棄、差戻を決定(昭31年、<真昼の暗黒>上映)。</p> <p>12・12 地主3団体統合、全国農地解放者同盟発足(会長山崎猛。農地補償を要求)。</p> <p>この年</p> <p>▷ 人口自然増加率8.9(1,000人につき)で、昭41年を除き戦後最低。</p> <p>▷ <なべ底不況>(昭32年下期～昭33年下期)。</p> <p>この年</p> <p>▷ 京都郷友会結成(昭33・1・11日本郷友連盟京都府支部発会。以後各地に分会統出)。 郷友連盟10年史</p> <p>▷ 府学校教育課の調査によると府下の長欠児童4,236人。⁽⁴⁾ 府政だより 昭34・4・16</p> <p>▷ 京都市以北の肢体不自由児を対象にした療育センター建設運動が舞鶴共済病院を中心に展開。昭33舞鶴共済整肢学園設置。 京都 1・15、告示 昭34 15号</p> <p>▷ 財団法人西陣病院谷田院長を中心に身寄りのない結核患者アフター・ケア施設設置の動きあり。 京都 1・30</p> <p>▷ デフレ不景気とあって機業地の織姫の失業対策が問題となる。知事は神武景気はチンパ景気と発言し「3月危機説」をとる。 京都 12・29、12・31</p> <p>▷ この年度府授産内職補導所の実績は相談件数が1,053件(男89、女964)。 京都 昭33・5・28</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・4 京都市長選闘争組織として「全京都民主団体連絡会議」(民団連)を結成。社・共・地評・民間労らが参加。1・10民団連に原水協・府学連らも参加し、田畑馨門を市長候補として推せん。 京都労働運動史年表</p>	<p>1・1 大日本仏教慈善会、下京区堀川花屋町下ル門前町に西本願寺あそか診療所を設置。 仏教大年鑑 昭44</p>
<p>1・30 民団連主催、原子戦争準備反対・岸内閣打倒・民主市政樹立全京都総決起集会を勸業館で開催。 同上</p>	<p>1・10 京都市初の老人憩の家、東山区知恩院山内林下町先求院内に設立。この年、嵯峨・下柳・壬生・紫野・高倉・九条の各老人憩の家が開設される。 仏教大年鑑 昭44、京都社会福祉施設要覧 昭42、京都 5・1ほか</p>
<p>2・14 護憲連合京都地本(田畑忍議長)、総会を開催し、平和憲法を守る・紀元節復活反対等を決定。 同上</p>	<p>2・6 関西マス・コミュニケーション倫理懇談会の代表者、府および府会に対し青少年保護育成条例の制定は慎重にと申し入れ。 京都 2・7</p>
<p>2・23 京教組臨時大会(二条中学)、勤評反対・学校管理規則反対を決議し非常事態宣言を発表。 同上</p>	<p>2・一 3・15の赤線業者一斉転業を前に綴喜郡八幡町橋本貸席組合78業者のうち5業者がこの月限りで廃業。また中書島新地では学生下宿として再出発を準備(3月から学生入居)。 京都 3・1、3・16ほか</p>
<p>3・1 原水協主催、水爆実験阻止市民大会を2,000名参加し円山で開催。 同上</p>	<p>3・1 有料老人ホーム後楽園開設(北区大北山赤坂。開所式6・13、定員当初15、入所資格60歳以上の老人、入園金・保証金で5万円、1月園費8,500円)。 京都 6・13ほか</p>
<p>3・1 京都量商工協同組合で最低賃金制実施協定。 京都年鑑 昭37</p>	<p>3・10 府警本部に売春取締対策本部発足(暴力追放に重点)。 府議会4年の回顧、京都 3・10</p>
<p>3・7 京都婦人団体連絡協議会、深夜営業絶対反対などで街頭署名。 京都労働運動史年表</p>	<p>3 25 府婦人更生資金貸付規則公布。⁽¹⁾ 規則10号</p>
<p>3・8 京教組、勤評反対・教育危機突破京都中央大会を開催(円山2,500名参加)、休暇闘争を含む実力行使も辞さない、地域共同体制・父母との提携強化らを決議。 同上</p>	<p>4・1 京都市中央保護所、国鉄京都駅構内に浮浪者生活相談所を開設。 京都 3・8</p>
<p>3・11 京教組、府下20カ所で一斉授業打ち切り、勤評・道徳教育問題で府教委と団交(警官立ち入りで混乱)。 同上</p>	<p>4・1 城陽町内職友の会結成。 民生労働部事業概要 昭45</p>
<p>3・15 京都解放運動戦士の慰霊碑建立法要と除幕式を挙行(知恩院山内)。 同上</p>	<p>4・5 身体不自由児のための養護学校、京都市立桃山小呉竹分校開設(正式認可10・1、市立呉竹養護学校と改名して新発足、伏見区桃山町福島大夫北町)。 市教委告示4号、市民しんぶん48号、市政概要、京都 4・15ほか</p>
<p>3・26 京教組50名、府立高校副校長の欠員補充に反対し教育庁に立ちこみ。 同上</p>	<p>4・24 京都労働基準局、花街代表者に「花街は労基法の適用事業場と断定する。今後午後11時以後の年少者の就業禁止・月最低2日の休日を与えるよう」勧告。 京都 4・30</p>
<p>3・30 地評、春闘目標獲得総決起京都大会を開催(円山、3,000名参加)。 同上</p>	<p>4・一 民生委員互助共励事業開始。 市社協福祉シリーズ20集</p>
<p>4・1 日本農民組合府連、各派統一して結成大会(教育会館、会長=木村忠一、書記長=奥田茂雄)。 同上</p>	<p>5・2 府立伏見労働セツルメント・宇治労働セツルメント開設(昭40・9改築)。11・25久美浜労働セツルメント開設。 告示233号、715号</p>
<p>4・5~6 京教組第6回定期大会開催(鴨沂高)。勤評、管理運営規則反対等を決定、ならびに自民党推選問題にからむ蜷川知事候補推せん取消しを決議。 同上</p>	<p>6・4 少年不良化防止のため京都市立中学校補導連盟結成。 府議会4年の回顧ほか</p>
<p>4・20 京教組、勤務評定・学校管理規則反対府民大会を開催(二条城前広場、約10,000名参加)、勤評・管理規則反対・エニウエトク水爆実験禁止署名活動などを決議。 同上</p>	<p>6・10 遠足バス、山陰線踏切りで列車と衝突。亀岡小学校の児童ら96名が死傷(死者4)。 京都 6・11</p>
<p>4・25 原水協・エニウエトク水爆実験阻止・米英への抗議大会を開催(同大)。府学連、エニウエトク水爆実験禁止・勤評反対全京都学生京都集会開催(立命)。のち同大会に合流。 同上</p>	

参 考	日 本
<p>(1) 売春防止法の施行に伴い要保護婦人の経済的自立をはかり、更生を促進するため婦人更生資金の貸付制度を新設した。資金の種類は、生業・支度・技能習得・生活の4種類で、金額は生業が5万円以内、支度が15千円以内、技能習得が月1,500円以内、生活が月3,000円以内である。据置期間中は無利子、利子は年3分。</p>	<p>1・20 インドネシアと平和条約・賠償協定など調印。</p>
<p>(2) 政府は就労日数および賃金の増加、失業保険待機期間短縮のため、関係法規の改正・財源措置としての補助率の引上げを行ない、日雇労働者の待遇を改善すべきである。</p>	<p>1・21 和歌山県教組、高教組・地評・部落解放同盟・和歌山大学生自治会などと勤評反対闘争に共闘方針を決定。</p>
<p>(3) 従来職業安定法に基づいて運営してきた府立の中央・京都陶工・舞鶴・福知山の4職業補導所を職業訓練法によって府の固有事務に切り替え、名称を補導所から訓練所に改称した。</p>	<p>2・1 歴史学者を中心に紀元節問題懇談会結成。紀元節復活反対を声明。</p>
<p>(4) 戦後13年間つづいた引揚で帰った旧軍人・一般邦人は約600万人。うち舞鶴に上陸したのは66万2,921人と全体の1割程度だが、ソ連からの帰国者の天皇島上陸事件・帰郷拒否事件・ソ連戦犯全員の釈放など話題となった数々の事件はみな舞鶴で起きている。これらの戦争が生んだ悲劇引揚もこのたびの密出国者65人を含む第21次中国帰国者579人で全部終了。11・15全国でただ一つ残された舞鶴地方援護局も業務を閉じた。</p>	<p>2・7 労働4団体最低賃金制確立連絡会議設置。3・19総評と全労対立し解散。</p>
<p>(5) 大企業の新規雇用抑制がたたって失業者がふえ、失業保険を受けた人が年平均11,293人となり、昭29年のデフレ当時を上回る戦後最悪の年となった。この結果前年比6%増の146,733人が職安の窓口の仕事求めたが、求人の方は逆に前年より3.8%減の94,428人であった。</p>	<p>2・14 全金属解散、2・15産別会議解散大会、2・16全国金属・全金属統一大会。</p>
	<p>2・16 民主主義擁護連絡協議会に参加の旧社大党员を中心に沖縄社会党結成。</p>
	<p>3・12 最高裁判所、公務員法による一般職公務員の政治活動制限を合憲と判決。</p>
	<p>3・21 炭労、賃上げで重点無期限スト。</p>
	<p>3・24 全日本農民組合連合会結成(農民組織、統一される)。</p>
	<p>4・1 売春防止法施行(全国約3万9,000軒、従業婦12万人消える)。</p>
	<p>4・24 改正下水道法公布。昭34・4・23施行。</p>
	<p>4・30 刑法・刑事訴訟法各改正公布(あっせん収賄罪・凶器準備集合罪をみとめるなど)。</p>
	<p>5・23 防衛庁設置法・自衛隊法各改正公布(定員を1万9,216人増員、1混成団新設、航空総隊・航空方面隊を編成)。</p>
	<p>6・9 福岡高裁、菅生駐在所爆破事件に無罪判決。昭36・1・16最高裁判決、無罪確定。</p>
	<p>6・10 本州製紙江戸川工場の廃水放流に抗議する千葉県の漁民700人、工場に乱入し警官隊と衝突。100人余負傷。</p>
	<p>6・20 原水爆禁止を訴える広島・東京間1,000キロ平和行進、出発。8・11東京着。8・12第4回原水禁世界大会、東京で開催。</p>
	<p>6・30 厚生省、社会保険診療報酬改正告示。</p>
	<p>7・21 総評第10回大会、組織綱領草案の取扱いを承認(議長に太田薫選出)。</p>
	<p>8・11 官公労(240万人)、解散大会(傘下組合、総評に加盟)。</p>
	<p>8・14 原水禁世界大会婦人協議会発足。</p>
	<p>8・15 総評、和歌山で勤評反対・民主教育を守る国民大会開催(8・16デモで警官と激突)。8・24日教組、<9・15全国統一行動>(10割半日休暇)決定、8・27総評、傘下労働者に子弟登校拒否を指示(世論、賛否両論で沸騰)。9・4小林日教組委員長逮捕。</p>

社会運動	社会運動
5・16 全京都青年婦人学生共闘会議結成。 京都労働運動史年表	9・15 京教組、正午授業打ち切り、勤評阻止・反動文教政策粉碎京都大会（二条城前広場、約1,000名参加）を開催。府下でも熊野郡・船井郡などで大会。 京都労働運動史年表
5・17 地評、生活と権利と教育を守る全労働者決起大会（第二メーデー、岡崎公会堂前広場、3,000名参加）、勤評反対・エニウエトク水爆実験反対などを決議。市民デモで警官隊と小ぜりあい。 同上	9・25 京教組、学力テスト阻止闘争を行ない、伏見・久美浜など4校が中止。 京都 9・25
6・21 勤評反対京都共闘会議結成。地評・府学連・婦人団体・部落解放同盟・文化人など加盟声明発表（南昌院）。同日、京教組、10割休暇闘争につき全組合員投票（賛成7,193、反対3,528）。 同上	10・3 原水協・社共両党・地評・平和委員会・日中友好協会などの日中緊急事態打開京都協議会を京都新聞大ホールで、約300人が参加して開催。 京都労働運動史年表
6・25 勤評反対共闘会議、勤評反対府民総決起大会を開催（滋野中、約2,000名参加）。 同上	10・10 京都民間産業労組協議会、警職法反対の声明を発表。 同上
7・2 京都勤労者文化会議結成集会を本光院で開催。各文化サークル・労組代表30人が参加。 同上	10・11 京都憲法擁護教授懇談会、警職法改正案は憲法の根本原則である基本的人権保障に反すると声明を発表。 同上
7・3 府学連、勤評粉碎・同学会再建・弾圧粉碎全京都学生集会を開催。約600名参加（立命大）。 同上	10・11 地評、京教組幹部不当逮捕と警職法改悪反対抗議大会開催（民生会館、1,000名参加）。 同上
7・8 部落解放同盟京都府連、養正校・高野中学で勤評反対・教育環境改善を訴えて同盟休校（～10）。 同上	10・23 地評、警職法改悪反対・日中関係打開・平和教育を守る京都府民大会を開催（円山、4,000名参加）、あと提灯デモ。 同上
7・9 京教組、勤評反対で5・3・2割の休暇闘争に入る（11日まで）。 京都 7・9	10・28 府学連傘下大学一せいで授業放棄、警職法反対全京都学生決起大会に約4,000名参加して開催（立命大）、円山までデモ、京教組主催の集會に合流。 同上
7・10 憲法擁護教授懇談会、勤評反対の声明文（署名218人）を各府県教委・PTA・教組におくことを決定。 京都労働運動史年表	11・5 地評、民間労・中立・社共両党など、警職法改悪反対市民大会開催（円山、約6,000名参加）、「警職法改悪案を即時撤回せよ」との大会宣言のあとデモ行進、一人逮捕される。 同上
7・11 京都原水協主催、平和大行進を迎えて核武装阻止・勤評粉碎・民主主義擁護京都大会を労働会館でひらく。 同上	11・7 警職法改悪反対全京都青年・婦人・学生地域集会、市内5カ所で開催。 同上
7・16 京教組、勤評反対・不当弾圧粉碎総決起大会（教育庁横広場、約1,000名参加）を開催、のちデモ。府下13カ所でも。 同上	11・18 「女工哀史」の細井和喜蔵顕彰碑除幕式（与謝郡加悦町）、全織・全蚕糸などが出席。 同上
8・6 第4回原水爆禁止世界大会京都大会（同大明徳館、300名参加）。核武装反対・勤評闘争支援を決議。（8・3福知山で原水爆禁止大会、8・6峰山・網野、8・7弥栄町）。 同上	11・22 警職法改悪反対京都婦人集会開催（立命大、1,300名参加）、末川博・山川菊栄講演のち母と子の風船デモ。 同上
8・10 精華町・祝園基地存続反対町民決起大会を開催（精華中学）。8・22、原水協など10団体、祝園軍事基地反対対策委員会設置を決定。8・31精華町川西・山田荘両青年団、祝園基地反対青年大会を開催（精華中学、約300名）、現地調査と交流懇談会（対策委派遣代表70名と）を行なう。 同上	11・26 地評・民間労共催、警職法粉碎・岸内閣打倒、年末総決起京都大集会（円山音楽堂、約6,000名参加）を開催し、のち提灯デモ。 同上
8・12 勤評反対共闘会議、子供と教育を守る京都集会（円山、2,000名参加）。府下10カ所でも。 同上	12・9 市職・教従組・給食従組・技監労・自労、対市要求貫徹総決起大会を開催、2,000名が参加して、のち提灯デモ。 同上
8・28 核武装禁止、民主主義擁護全京都府民大会（円山、1,000名参加）を開催。 同上	

社会福祉	日本
6・20 厚生省の保育所措置改善案に反対し、府保育園長会は6月市会・府会に反対の請願書を提出、全国にも呼びかける。 京都 6・21、7・7	9・15 日本労働協会創立。 11・5 警職法改悪反対闘争、国会抜打ち会期延長で激化。総評・全労・中立系労組・文化人・学生・婦人等、統一闘争。 12・27 改正国民健康保険法公布。
6・22 日本老人福祉協会結成。 京都 6・21	
6・27 京都市会の各派幹事会において日雇労働者の待遇改善意見書を政府へ提出を可決。 ⁽²⁾ 京都 6・28	
7・1 府、職業訓練法に基づく職業訓練所を設置。 ⁽³⁾ （府京都職業訓練所・府陶工職業訓練所・府舞鶴職業訓練所・府福知山職業訓練所・10・10には職業訓練審議会を設置）。 条例12号、27号、京都 7・5	
7・25 京都市宮深草墓園開所（伏見区深草石峰寺山町、納骨料1体200円）。 市民しんぶん52号、市告示138号	
7・一 不況を反映して浮浪者が京都市内に増加、京都市中央保護所の収容もこのころ増加。 京都 7・4	
7・一 府議会、同和推進特別委員会設置。 府会会議録 昭36・12	
9・13 京都市にケース・ワーカー協会発足。 京都 9・11	
9・一 南区西九条高島町の血液銀行に浮浪者がのさばり集団で供血、セミプロ化（常習グループ約150人）。 京都 9・6	
9・一 京都市身体障害者連合会、身障者のための福祉総合施設建設を市へ陳情。 京都 9・13	
10・15 救世軍で公娼の廃止、困窮者救済につとめた大原伴吉、藍綬褒章授賞と決定。 京都 10・16	
10・28 児童福祉法施行10周年記念京都里親大会を綾部市で開催（委託費の増額・里子の就職支度金の支給などを要求）。 京都 10・29	
10・一 京都結核病院連合結成。 京都 10・26	
11・5 丹後養老施設組合、竹野郡弥栄町字溝谷に養老施設満寿園開設（定員50、認可昭34・3・1）。 京都社会福祉施設要覧 昭42、告示157号	
11・8 舞鶴地方引揚援護局閉局式（11・15閉鎖、戦後66万人の引揚者を扱う）。 ⁽⁴⁾ 京都 8・15、11・8、留守家族同盟	
11・26 京都市会普通予算特別委員会で市民生局がボーダーライン層の生活実態調査のため民生委員に配布した調査カードが問題化。 京都 11・27	
12・1 肢体不自由児施設舞鶴共済整肢学園（舞鶴市桃山町）開設。設置主体は特殊法人国家公務員共済組合連合会、定員40で発足。 告示 昭34 15号	
12・25 府、季節保育所設置補助金交付規則公布（昭9の府農繁期託児所設置奨励規程廃止）。 規則61号	
	この年 ▷ 府衛生部、府下一円にモグリあんま・はり・きゅう業者の横行に対処し、正規の免許業者に証明書を出す。 京都 10・12 ▷ 府民間社会福祉施設職員組合結成（府下の各養護・精薄などの各施設職員に呼びかける）。 同上 ▷ 京都婦人少年室に年少労働者福祉員制度を新設。 同室事業概要 昭44 ▷ ナベ底景気、府下の労働市場はきわめて不振。 ⁽⁵⁾ 京都 5・22、昭34・3・5 ▷ 西陣健康保険組合が創立4年目にして赤字5,000万円を越す。知事、この維持について努力を発言。 京都 7・7、昭34・12・16

社 会 運 動	社 会 福 祉
1・19 京都合同労働組合協議会結成。西陣織物・陶磁器労組等5組合1,650人加盟。 <small>京都労働運動史年表</small>	1・26 竹中勝男没(60歳、社会福祉に貢献)。(1) <small>京都 1・26</small>
1・23 織物物品税新設反対京都期成同盟、総決起大会を開催(京都新聞ホール)。 <small>同上</small>	2・14 府、未熟児養育医療給付規程公布(適用2・1、未熟児は体重2,500g以下)。 <small>告示91号、京都 1・18</small>
1・31 上京平民共闘会議結成。 <small>同上</small>	2・一 京都市、青少年の非行防止対策の一環として青少年生活指導員を設置(165人)。 <small>市民しんぶん59号</small>
2・5 府教委、京教組幹事18人を処分。 <small>同上</small>	3・1 府衛生部、麻薬中毒者実態調査を実施(30名と判明)。 <small>府政だより19号</small>
2・7 地評等、「戦争と失業に反対する国民大行進」の入洛を迎えて京都府民大会を開催(円山)。3,000人参加。 <small>同上</small>	3・7 府衛生部、相楽郡和東町ではじめて移動健康相談を実施、以後府下各地で継続。 <small>府政だより1号</small>
2・14 初の春闘統一行動で地評さん下の公労協・全金等約3万人が160職場で職場大会を開催。 <small>同上</small>	3・16 京都市立中央市民病院に未熟児病舎開設(定員10人)。 <small>京都 3・12</small>
2・18 府高教組、7校で入学願書受付事務を拒否。 <small>同上</small>	4・6 府社会課は府部落解放同盟と共同し、府下の同和地区の現地調査を実施。 <small>府政だより4号</small>
2・19 民間労、地評へ最賃法成立闘争への共闘を申入れ、社会党修正案を成立させることで意見一致し共同声明を発表。 <small>同上</small>	4・14 府、再訓練等の援助実施要綱を定める。 <small>府告示246号</small>
2・26 松風工業、赤字累積・受注減少を理由に91人の解雇を発表。労組は無期限ストに突入。3・2より就労闘争。3・15妥結。 <small>同上</small>	4・16 府立植物園内に児童遊園地建設に着手(面積2,000㎡、総工費78万円)。 <small>府政だより6号</small>
3・3 松川無罪釈放要求京都集会(労働会館)。 <small>同上</small>	4・一 府下初の試みとして福知山市映桃中学校に養護学級を開設(1~3年の身体不自由児1学級編成)。 <small>京都 4・16(地方)</small>
3・4 地評・民間労共催、最低賃金制獲得総決起大会(円山)。2,500人参加。 <small>同上</small>	5・1 府民生労働部に国民年金課を設置(国民年金法制定によるもの)。 <small>規則15号</small>
3・8 国際婦人デー記念第1回働く婦人の京都集会開催(立命大)。500人参加。 <small>府政だより 2・28</small>	5・19 府、技能修得資金支給規則公布。(2) <small>規則19号</small>
3・14 地評・社共・日中友好協会、日中国交回復京都会議創立総会を開催。理事長=武藤守一。 <small>京都労働運動史年表</small>	5・一 小児マヒ予防のポリオワクチン(米国パークデビス製造)が京都市内に1,000人分割当て、費用は1回に650円、3回実施。京都 3・14
3・25 府高教組山城分会、異動内示に組合活動家が含まれているところからこれに反対し坐り込み。 <small>同上</small>	6・1 社会福祉法人信光会、亀岡市河原林河原尻下五丹に精神薄弱者施設みずのき寮開設。(3) <small>信光会の概要、大本70年史下</small>
4・8 洛北高校の組合員56人、人事異動撤回を要求し、入学式をボイコット。福知山高校では120人中110人が入学式をボイコット。その他、鴨沂高校は組合管理の始業式、綾部高校は校長なしの始業式を行なう。 <small>同上</small>	6・15 府医師会、カトリック京都教区の北野の病院建設計画に反対し、府会の警察衛生委員会に「病院設立に関する反対請願書」を提出。(昭38に肢体不自由児施設聖ヨセフ整肢園が開設)。 <small>京都社会福祉施設要覧 昭42、京都 7・14</small>
4・21 地評、安保体制打破・地方自治擁護府民大会を開催(円山)。600人参加。初の安保統一行動。 <small>同上</small>	6・23 府、身体障害者福祉法施行細則公布(昭26の規則の全面改正)。 <small>規則22号</small>
4・28 府学連、安保条約改定阻止・岸帝国主義内閣打倒全京都学生集会を開催し、のちデモ。500人参加。 <small>同上</small>	6・23 府、地方改善事業費補助金交付規則公布(市町村が実施する地方改善事業に補助)。 <small>規則21号</small>
5・7 地評さん下32労組・中立労組・民主団体・府学連・社共等、平和と民主主義を守る京都共闘会議(平民共闘)を結成(労働会館)。議長=檀嘉次、事務局長=日下部秀太郎。 <small>同上</small>	6・25 京都婦人団体連絡協議会、青少年のため不良誌追放を申し合わせ運動にのり出す。 <small>京都 6・28</small>

参 考	日 本
(1) 明31~昭34長崎県平戸市に生まれ、大10同志社大学神学部を卒業、シカゴ大学・ロチェスター大学などに学ぶ。帰国後は同志社大学講師になり教授に昇格。社会学・社会政策・社会事業を講じ昭和戦争期における社会事業の理論づけに活躍した。文学博士。昭28大学を辞し参議院議員になり、日本社会党に属し、文教委員長にも就任した。代表的著書「社会福祉研究」がある。 <small>社会福祉事業辞典</small>	1・1 カストロ指揮のキューバ革命軍、バチスタ政権を打倒。
(2) 生活保護対策の転換策で、対象は生活保護法に規定する被保護者であって、職業訓練所その他で技能修得する者に対し資金を支給。1月1人1,000円、期間は1年。	1・19 三井鉱山、三鉱連に6,000人希望退職企業整備案提示。3月、三池中心に連続スト。4・6妥結(2月以降、明治・三菱・住友・古河・杵島・日鉄等でも合理化で争議)。
(3) 当初は生活保護法の救護施設で精神薄弱者のみを対象として発足したが、昭37・3拡張工事を完成して定員100名となり、昭39・4・1精神薄弱者援護施設に変更。昭41・5・31かしのき寮(精神薄弱者授産施設)、昭42・10・30すぎのこ寮(精神薄弱者夜間指導)開設。昭43・5・1重症心身障害児療育施設花明学園開設。	1・30 自民党、宗教学問題特別委員会設置(このころ、伊勢神宮の非宗教学法人化や、靖国神社国家保護の動き活発化)。
(4) 「現在の民生事業は各種の法律にもとづいて、国がなすべき施策を府が代行しているようなもので、府下の特殊性と必ずしも一致しない。すでに戦後14年たち、身体障害者・母子家庭・養老施設など一応形は整っているが、不必要になったものや根本的に改善しなければならないものもある。その意味で一つの転換期にきているといえるので、これを35年度の一つの課題にしたい。」	2・1 井上清・渡部徹編《米騒動の研究》(昭37・3・30、5巻)。
(5) 府下17,000人の日雇労働者は、①6割までが7年間も浮かばれぬ同じ仕事を継続。②1世帯(作業人員平均1.9人)が月に平均12,655円を得ても生活費(1世帯平均3.8人)が13,245円かかりひどい貧乏に苦しんでいる。③ほとんどが老朽家屋に住み病気も多く、あせりと虚脱の中で悩んでいることが明らかとなった。この調査を行なった共同調査団は、全日自労府支部・同志社大社会福祉研究グループのほかに府職組・西京大児童福祉教室・京都民主診療機関連合であるが、各学会等に報告する。	2・18 全労の提唱で総評・新産別・中立労連、労働戦線統一懇談会世話人会発足(組織不可侵協定・共産党共闘問題で意見対立、9・21懇談会解散)。
	3・28 社会党・総評・原水協など、日米安保条約改定阻止国民会議を結成。
	3・30 医療保障委員、医療制度改革に関する答申を提出。
	4・7 最低賃金法成立。
	4・15 安保阻止国民会議第1次統一行動、東京日比谷公園で中央集會。
	4・16 国民年金法公布。11・1施行。
	5・13 南ベトナムと賠償協定・借款協定に調印。
	6・15 厚生省、急性灰白髄炎(小児マヒ)を指定伝染病に指定(このころ、八戸市などで集団発生、9・3ソ連製ワクチン到着)。
	7・21 自民党、安保反対の立場をとり始めた日本原水協を批判、補助金中止・不参加など決定。8・11母親大会にも同様決定。
	8・10 最高裁判所、松川事件につき、連絡謀議に関し事実誤認の疑いありとして原判決破棄、差戻しと判決。
	8・12 最低賃金法に基づく初の最低賃金、静岡県で実施。
	8・14 全国大学院生協議会発足。
	9・10 炭鉱失業者救済の<黒い羽根>募金運動、福岡でスタート。12・18炭鉱離職者臨時措置法公布。
	9・19 御殿場市に国立青年の家開所。
	9・26 台風15号、中部地方を襲い、被害甚大。死者5,041人(明治以後最大)、被害家屋57万戸(伊勢湾台風)。
	10・12 日本、国連総会で経済社会理事国に当選。
	11・2 水俣病問題で漁民1,500人、新日本窒素水俣工場に乱入し警官隊と衝突。

社 会 運 動	
<p>5・13 府教委、山城高校の転任教諭ボイコット事件に関し校長に正常化への職務命令を出す(定時制生徒会が転任教諭の授業をボイコットし、組合員の教師もそれに同調していた。いわゆる山城高校事件)。6・5府警、暴力行為容疑で分会長・分会委員を逮捕。6・15府教委、山城高校の4教諭を処分。 京都労働運動史年表</p> <p>5・18 平民共闘、安保体制打破京都決起大会を開催。500人参加し、のちデモ。 同上</p> <p>5・21 桂ガラス労組、支援動員250人を得て火入れ式を行ない生産管理(社長行方不明による生産停止に反対し、工場再開と未払賃金の支払を要求中)。 同上</p> <p>6・20 山城高校不当弾圧反対共闘会議結成。抗議と処分撤回の声明を発表。7・23懲戒免3教諭、補習授業を開始。 同上</p> <p>6・25 平民共闘、安保条約破棄・米軍撤退要求府民大会を開催。8,000人参加。 同上</p> <p>7・21 丹後織物周積労組、組合員74人(うち女子62人)で結成大会。 同上</p> <p>7・29 京都松川対策協議会結成、「松川と砂川の夕」を開催。広津和郎ら参加。 同上</p> <p>9・8 安保改定阻止・勤評・管理規則反対決起大会(円山)。約1,000人参加し、のち100人が府教育庁へ行きすわり込み、府下12カ所で集会。 同上</p> <p>9・22 在京都朝鮮帰国者歓送府市民大会(円山)。 同上</p> <p>9・29 京教組、学力テストに対し阻止闘争。舞鶴市など4校で教組が阻止、綾部・朱雀高で生徒が拒否。 同上</p> <p>10・7 社会主義協会京都支局創立総会。代表幹事=吉武同大教授。 同上</p> <p>10・11 府警、社会保険出張所ボイコット闘争などの暴力行為容疑で府職・保険支部幹部12人を逮捕。10・22府当局、起訴された10人を休職処分。 同上</p> <p>10・20 第4回民間労定期大会。名称を全日本労働組合会議京都地方会議(全労京都)と改称し、支持政党は民主社会主義政党を指向するなどを決定。議長=桜井敏雄。 同上</p> <p>10・21 京都旅客自動車労組同盟、白タク追放・輸送秩序確立運転者総決起大会を開催。 同上</p> <p>10・30 平民共闘、安保改定阻止・弾圧粉碎秋季総決起大会を開催。3,000人参加し、のちデモ。公務執行妨害で1人逮捕される。 同上</p> <p>10・31 社会党府連右派、京都民主社会主義懇談会を結成(なお、10・21には議会主義の確立を目ざして社会党の体質改善をはかるとの声明を発表した)。 同上</p>	<p>11・4 舞鶴労働学校開設。府政だより 12・16</p> <p>11・4 京都民婦連、安保改定阻止集会を開催し、約1,500人が参加。 京都労働運動史年表</p> <p>11・7 総同盟府連再建大会。11組合3,600人で9年ぶりに再建し民主的労働組合主義を指向。会長=中村準三。 同上</p> <p>11・20 民主社会主義新党結成準備大会(毎日ホール)。社会党府連右派515人が社会党を集団離党。 同上</p> <p>11・25 京都地方最低賃金審議会、京都染織整理工業協同組合の最低賃金を承認。12・1公示。 同上</p> <p>11・27 平民共闘、安保改定阻止・岸内閣打倒・年末一時金獲得府民大会を開催。その前に開かれた集会参加者が合流し、約8,000人が大会決議のちデモ。舞鶴でも約2,000人が集会。 同上</p> <p>12・7 府教委、勤評・安保反対闘争に参加の教員204人の処分を発表。 府政だより 1</p> <p>12・10 平民共闘、安保改定阻止の地区別決起集会を開催。市内8カ所で行政区ごとの集会を開いて市役所へ求心デモ。約9,300人が参加。向日町・京北・亀岡等でも決起集会。 京都労働運動史年表</p>
社 会 福 祉	社 会 福 祉
	<p>6・30 府立平安母子寮、平安保育所廃止(右京区山ノ内宮脇町)。7・1芹沢栄之これを引継ぎ山ノ内母子寮開設。 告示490号、京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>7・1 養護施設社会福祉法人迦陵園開設(左京区下鴨宮崎町、昭27ろうあ児施設迦陵園びんが寮は大照学園に統合)。 京都社会福祉施設要覧、仏教大年鑑 昭44</p> <p>7・1 府立山科労働セツルメント設置。 告示445号</p> <p>7・12 宇治市、第1回環境衛生市民大会を開催(赤痢発生は府下のトップ)。 京都 7・19</p> <p>8・11 京都市上京老人憩の家(新町通上立売南入三時知恩寺内)開設。8・12伏見区西光寺内にも開設。 京都 8・14、市民しんぶん60号、京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>9・15 宇治市、満70歳以上の老人に対し敬老年金を支給開始。1人あたり1,200円。 京都 8・30</p> <p>9・一 京都精神薄弱児育成会伏見支部結成(京都市内での初の支部誕生)。 京都 9・21</p> <p>10・8 府議会、同和問題解決の財政援助に関する意見書可決。 府会会議録</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>10・22 伊勢湾台風による孤児を引きとろうと府里親連合会が愛の運動を展開、府もこれに協力。 京都 10・23</p> <p>11・13 知事定例記者会見で民生事業の再検討の必要性を発言。⁽⁴⁾ 京都 11・14</p> <p>12・1 府民生委員審査会、府下の民生・児童委員1,679人を決定。9日府正庁で知事が辞令交付(欠員15人をのちに補充、平均年齢53歳)。 京都 12・3</p> <p>12・10 在日朝鮮人第1次帰国者55人、京都を出発(18日第2次83人、24日第3次50人)。 府政だより19号</p> <p>12・13 府医師会原爆被災者健康相談所の会を結成(12・26全国初の無料健康相談所開設)。 府医師会20年史、京都 12・14</p> <p>12・22 精神薄弱児施設府立八瀬学園(伏見区桃山町遠山)完工式。 京都 12・23、府政だより19号</p> <p>12・25 府立舞鶴・宇治・洛東各精神衛生相談所設置。 条例32号、告示897号</p>	<p>11・7 日本老年医学会設立総会。</p> <p>11・9 安保批判の会創立総会(中島健蔵・松岡洋子・亀井勝一郎ら)。12・10国会へ独自の請願運動開始。</p> <p>11・19 <緑のおばさん>、学童の交通整理。</p> <p>11・27 安保阻止第8次統一行動。国会請願のデモ隊約2万人国会構内に入る。</p> <p>12・16 最高裁判所、砂川事件につき、駐留米軍は憲法第9条に言う戦力ではないとして原判決を破棄、差し戻し。</p> <p>12・26 ホームヘルパー制度発足。</p>
<p>この年</p> <p>▷ 京都婦人少年室、西陣に年少労働福祉員10人を設置(府下でトップ)。 京都 10・22、11・6</p> <p>▷ 全国初のナース・ホーム、京都第一日赤病院に建設(看護婦対象の養老施設)。 京都 2・5</p> <p>▷ 府下の下半期の自殺数599件で戦後最高を示す。その理由は病苦・厭世が圧倒的。 京都 昭35・4・1</p> <p>▷ 全日自労府支部・同志社大社会福祉研究グループら府下の日雇労働者の生活実態調査報告をまとめる(抽出調査1,200例)。⁽⁵⁾ 京都 2・10</p>	<p>この年</p> <p>▷ 耐久消費財の大幅普及はじまる。</p> <p>▷ 経済成長率、GNP実質14.6%増。</p> <p>▷ 週刊誌ブーム。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・13 岸首相渡米・安保改定阻止京都集會開催(労働会館)。1・13~15渡米阻止大集會参加のため平民共闘代表約200人東上。 京都労働運動史年表</p>	<p>1・19 京都市民生局内に保険年金事務室を、各区役所内に年金係を設置(10・18に保険年金事務室に)。また国民健康保険実施に備えて適用対象者の悉皆調査を実施(早くも保険財政赤字を予想)。 京都 1・20、10・18</p>
<p>1・16 平民共闘、岸首相渡米・安保調印抗議集會開催(円山、約1,000名参加)。舞鶴・宮津・亀岡・峰山でも集會が開かれ、久美浜はオートバイデモ。 同上</p>	<p>2・1 北区上賀茂神社前に任意団体年輪いこの家設立(全国初の民間の老人憩の家)。 京都社会福祉施設要覧 昭42、京都 昭34・12・25</p>
<p>1・19 平民共闘、安保改定調印抗議市民大会開催(円山、約3,000名参加)。大会宣言後、喪章デモ。福知山・東舞鶴などでも抗議集會。 同上</p>	<p>3・1 府立長岡労働セツルメント開設。 告示163号</p>
<p>1・19 宇治・久世安保改定阻止国民共闘集會を結成(宇治セツル)、社・共両党・府職・市従・全電通・全日自労・教組などが参加。 同上</p>	<p>3・3 国民年金制度中、無拠出の福祉年金の支給開始。 府政だより 12・16</p>
<p>1・30 京医労双岡病院労組(14日結成)、賃上げ・ユニオン・ショップ制要求で無期限スト(25日第2組合結成、2・4スト中止、6・25解決)。 2・15、地評、双岡病院争議を支援して抗議決起大会(同病院、200名参加)。 京都 2・4</p>	<p>3・31 京都花街国民健康保険組合発足。 告示343号</p>
<p>2・12 京都仏教徒集會(理事長=大西良慶)、新安保反対の態度を表明。 京都労働運動史年表</p>	<p>3・一 南区西九条高島町の日本ブラッド・バンク京都プラントで本格的な献血制度を実施。 京都 2・11</p>
<p>2・25 平民共闘、安保改定阻止決起大会、国公地公春季決起大会として賃上げ要求をからませて開催(円山、約2,500名参加)。府下6カ所でも集會。 同上</p>	<p>3・一 流感のため養老施設同和園などで老人の死亡が増加。養老施設の健康管理が問題となる(同和園230人中33人、寿楽園嵐山寮63人中8人死亡するなど京都市でも同和園事件を重視しその調査にのり出す。4・9厚生省から視察)。 京都 4・6ほか</p>
<p>3・5 安保粉砕・勤評阻止・教育防衛日教組近畿地区大会(円山、5,000名)、府下4会場でも集會。 同上</p>	<p>4・1 府立の旧桃山学園と旧八瀬学園が合併し新桃山学園新発足(精薄80、養護80)。 告示328号</p>
<p>3・7 京都府議會、世界連邦平和宣言を決議。 同上</p>	<p>4・12 府中小企業団体中央会、全国でも珍しい中小企業労働相談員制度を発足(104人)。 府政だより 12・16</p>
<p>3・15 安保改定阻止・生活と権利を守る両丹決起集會を福知山公会堂で、久美浜からの行進を迎えて開催、約1,000名参加する。 同上</p>	<p>4・一 京都市の昼間里親制度、一般家庭児にも拡大(従来無料であったが以後収入に応じ保育料を徴集)。 京都 3・2</p>
<p>3・15 安保改定阻止統一行動。市内6カ所で地域別決起大会を開催後、府庁前へ求心デモ。同集會に久美浜からの大行進団入浴し参加する(合計約2,500名)。 同上</p>	<p>4・一 日本学校安全会府支部設立。 公報</p>
<p>3・31 京都青年学生共闘集會、新安保条約批准阻止、三井・三池労組支援青年学生決起大会を労働会館で約100名参加してひらかれる。 同上</p>	<p>5・1 国民健康保険昭36・4・1実施にあたり京都市では国民健康保険医療実態調査を実施。 京都 4・26</p>
<p>4・10 第2回働く婦人の京都集會(堀川高校)。 同上</p>	<p>5・16 京都市地域婦人会連絡協議会・京都婦人団体連絡協議会では国民健康保険研究会を開催し要求事項を決議。⁽¹⁾ 京都 5・17</p>
<p>4・14 山宣映画化、安保阻止文化集會、井上ら講演(祇園会)。 同上</p>	<p>6・1 労働福祉事業団(労働省外郭団体)、伏見区深草鈴塚町に日雇労働者のための京都簡易宿泊所伏見寮開設(20室、定員80、1日50円)。 京都 5・27</p>
<p>4・15 平民共闘、安保批准阻止・三池支援京都総決起大会開催(円山、5,000名)、東本願寺前までデモ。 同上</p>	<p>6・一 平安徳義会内保育所で乳児京子ちゃん窒息死事件にあたり、府保母会・京都乳児保育研究会などで保母増員運動を展開。⁽²⁾ 京都 7・22</p>
<p>4・25 安保阻止国会請願第1次上京団派遣(50人)。 同上</p>	<p>7・1 国民年金京都社会保険出張所・京都南社会保険出張所開設。 府政だより 12・16</p> <p>7・1 京都市中京青年の家開設(中京区東洞院六角下ル)。 市民しんぶん66号、京都 7・2</p> <p>7・3 京都生活と健康を守る会結成(昭37・2全京都生活と健康を守る会連合会に改組)。 同連合会調べ</p>

参 考	日 本
<p>(1) ①保険給付率は世帯主100%、家族70%にせよ。②病気が完全に治癒するまで保険給付してほしいこと。③保険料は平均被保険者年額1,000円までにせよ。④市民の福祉を十分考え、民主的に制度を運営してほしいこと。</p>	<p>1・15 憲法問題研究会<安保問題講演会>(大内兵衛・久野収・田畑忍・我妻栄)。 1・18 <朝日新聞>世論調査結果、安保改定(是29%・非25%)、6・2政府の国会での安保審議の進め方(是6%・非50%)、6・3岸内閣存続(是12%・非58%)と発表。</p>
<p>(2) 府下保育所数 231 {公立 100 私立 131 保母数 759 {公立 351 私立 408</p>	<p>1・23 総評主流派の労働者同志会、新方針<労働運動の前進のために>発表(経済闘争重視の<日本の労働組合主義>提唱)。 1・24 民主社会党結成大会開催、委員長に西尾末広を選出。</p>
<p>全国保育所保母の給与実態(昭32、全社協調べ)は月平均7,081円、初任給5,055円(厚生省保育単価基準は甲地域1万円、乙地域7,800円、丙地域6,800円)で一般に低い。一方、最低基準保母数は乳児10人に1人、幼児30人に1人となっているが多忙。 京都 10・26</p>	<p>3・23 全日農稲富副会長ら全日農脱退、新農村同志会を結成。8・15全国農民同盟結成(農民統一組織、2年で分裂)。 3・28 三池炭鉱、就労再開で第1・第2組合激突。5・12第1組合のピケ隊2,500人と警官隊激突。</p>
<p>(3) 家庭の主婦に事故があった場合に、主婦代りとして派遣される婦人のこと。給与は会社が支払い、会社から従業員家庭に派遣されると1日8時間労働で主婦代りを勤めるが、その家庭に親しみすぎないよう夜は必ず帰宅させ、1家庭では最高6日間しか働かせないなどの配慮がある。</p>	<p>3・31 じん肺法公布、精神薄弱者福祉法公布。(施行4・1)。 4・19 安保問題研究会、第1回の安保不承認要求国会請願。 5・17 住宅地区改良法公布。 5・19 衆議院安保特別委員会、自民党の採決強行で混乱。ついで5・20未明、新安保条約・協定を強行採決(以後国会空白状態、連日国会周辺にデモ)。</p>
<p>(4) 児童や老人を交通事故から守るため府は全国ではじめての婦人交通指導員制度を新設。6月定例府会で決まった自動車取得税の使途のうち、交通事故防止行政の一環として嵯峨川知事が発案したもの。身分は婦人警官ではなく府の一般職員の主事補で民生労働部婦人児童課員(昭和45・8から交通安全対策室員)とし、府公安委員会の管理する府警へ出向というかたちをとったが、交通事故防止の重要な一役をになっている。</p>	<p>5・20 日本婦人団体連合会・新安保批准阻止キリスト者集會・日本YWCA・新安保反対関西各界懇談会など、各界で強行採決反対・岸退陣・国会解散を要求して声明。 5・24 初めての岸内閣総辞職要求・新安保採決不承認学者文化人集會。この夜、民主主義を守る全国学者研究者の集會結成。 5・25 人権を守る婦人協議会主催の国会解散・岸退陣要求婦人大会、1,500人が提灯デモ。 6・11 医療金融公庫法公布施行。 6・14 東京都体育館で<民主主義を守る国民の集い>開催、1万人参加。 6・15 全学連主流派、国会突入をはかり警官隊と衝突、東大生樺美智子死亡。学生約4,000人、国会構内で抗議集會。警官隊、暴行のすえ未明までに学生など182人を逮捕(負傷者1,000人を越す)。 6・18 <岸を倒せ>とフランス式デモ、深夜までつづく。参加者33万人。 6・23 新安保条約批准書交換、発効。岸首相、閣議で退陣の意志発表。 6・25 道路交通法公布。12・20施行。 7・19 初の婦人大臣中山マサ厚相誕生。</p>
<p>(5) 現在京都市内にある130保育所のうち零歳の保育設備をもっているのは、市立4、民間12の計26、定員は約300人、共働き家庭の増加に伴うこれらの施設増設の対策が急務となっている。</p> <p>(6) 昭35・7・1現在で府下の生保世帯は3,826世帯、昭30・10調査に比すると775世帯の減。これは30年に第3国人の生保不正受給の整理を断行したこと。その後の経済界の好況などの影響。生保世帯の転落の理由は78%までが病気が原因。</p>	

社 会 運 動	
<p>4・26 安保批准阻止、三池支援京都春闘総決起大会、午後1時=国公地公、3時=全学連、5時=民間労組・公労協(計6,000名、円山)。府下12カ所でも集会、デモ・署名活動。</p>	<p>8・17 地評・京建労など、国民年金に関するピラ配布に抗議して府当局と交渉(22日不適当さを認め回収すると回答)。 京都労働運動史年表</p>
<p>京都労働運動史年表</p>	<p>9・15 地評・公務員共闘共催、全京都公務員賃上げ総決起大会開催(円山、約2,000名参加)、大幅賃上げ・三池支援・安保破棄などを決議してデモ。 同上</p>
<p>5・12 安保批准阻止、三池支援京都集会開催(円山、約2,500名)。東本願寺前まで提灯デモ、国会請願行動第2次148人上京。 同上</p>	<p>10・5 山宣の映画化「武器なき闘い」、美松劇場・宇治東映で上映開始。 同上</p>
<p>5・16 各労組婦人部・民主団体婦人代表ら、安保阻止婦人大会開催(労働会館、600名)。 同上</p>	<p>10・15 浅沼委員長暗殺抗議・池田内閣即時退陣要求京都市民大会開催(円山、約5,000名参加)、府下3カ所でも抗議集会。 同上</p>
<p>5・20 安保反対・国会解散要求京都抗議集会各行政区ごと8会場で開催(約10,000名参加)。第3次上京団235人派遣。 同上</p>	<p>10・20 新安保粉碎・浅沼虐殺抗議・池田内閣打倒京都集会を開催、公務員・民間5単産など約5,000名参加し、のち提灯デモ。府下3カ所でも。 同上</p>
<p>5・22 安保反対京都キリスト者集会(平安教会、約400名)。 同上</p>	<p>11・17 京都医療労組共闘会議を結成、地評・京医労・民医連・国立病院労組・全電通・全通・国労・府・市職・京教組などが参加する。 同上</p>
<p>5・24 岸内閣打倒・国会解散要求全京都夜学生抗議大会、定時制高校生も参加(1,700名)。 同上</p>	<p>12・4 丹後地方繊維労働組合連絡協議会結成大会をひらく(峰山セツルメント)。 同上</p>
<p>5・26 平民共闘、安保批准阻止・岸内閣打倒・国会解散要求京都抗議集会を円山で15,000名参加して開催。最大の盛りあがりを見せる。 同上</p>	<p>12・23 第一・第二日赤、地労委のあつ旋打切りとなり無期スト(25日、妥結)。 同上</p>
<p>6・4 安保6・4統一行動。府・市職・全通・全専売時間内集会、私鉄早朝スト、府学連・学者・文化人らの抗議集会、商店約80軒閉店スト。安保批准阻止・国会解散・岸内閣打倒京都集会(円山)に20,000名参加。府下でも11会場で11,000名が参加。 同上</p>	<p>7・25 府立医科大学・京都新聞社共催の無医村地区「無料巡回診療班」丹後地方に出発(～31、へき地巡回診療好評のうちに終了)。 京都 7・25、7・31</p>
<p>6・8 鴨沂高校生500名、安保反対デモ(全国はじめての高校生安保反対デモ)。 同上</p>	<p>8・1 各府事務所内に全国初の婦人相談室開設(婦人のかけこみ相談所)。 府政だより 12・16、府議会4年のあしあと</p>
<p>6・11 安保批准阻止・アイク訪日抗議集会。官公労、文化団体、学生・民間労組の3回にわけて開催(二条城前広場、約30,000名参加)。府下6カ所。 同上</p>	<p>9・9 京都社会保障推進協議会、昭36実施の国民年金と国民健康保険について「よい国保、よい年金をつくる努力を」府、府会に要望。 京都 9・10</p>
<p>6・15 行政区毎8カ所の地域集会とデモ、商店402軒が6・15抗議スト。全京都大学教授団約200名、国会即時解散を要求して集会とデモ。 同上</p>	<p>9・1 京都市衛生局、市民の健康調査を実施(～昭36・9、5,000世帯、全国初の大規模調査)。 京都 9・4</p>
<p>6・17 新安保粉碎・国会解散・岸内閣打倒・京都抗議集会開催(円山、約30,000名)。 同上</p>	<p>9・1 京都婦人少年室の呼びかけで京都に関西初のホーム・ヘルパー制度を実施。⁽³⁾ 京都 9・15ほか</p>
<p>6・22 安保不承認統一行動。各労組時限スト時間内集会、のち円山大会(前後3回)、雨中デモ、20,000名参加。 同上</p>	<p>10・1 養老施設府洛南寮、綴喜郡田辺町大字田辺小字茂ヶ谷に設立。(定員100予定、昭39・4府立洛南寮と改称)。 条例18号、府政だより 昭34・2・28</p>
<p>7・2 全面軍縮・核武装阻止・新安保不承認・国会即時解散・不当弾圧粉碎京都大集会・1万キロ平和大行進も合流し6,000名参加して、2回にわたり集会とデモ(二条城前広場)。 同上</p>	<p>10・1 府身体障害者福祉センター内に精薄者更生相談所を開設。 府立身障者福祉センター案内ほか</p>
<p>7・24 第6回京都母親大会開催(鴨沂高校)。 同上</p>	

社 会 福 祉	日 本
<p>10・10 結成10周年記念府母子福祉大会を京都公会館で開催。参加者2,000人、府母子福祉センター建設などを要望決議。 京都 10・11</p>	<p>7・29 北富士演習場で農民300人、米軍・自衛隊の演習中止を要求、10人が着弾地にすわり込み。</p>
<p>10・21 全国初のはり・きゅう・マッサージ師の労働組合京都三療従業員組合結成(社会保障制の確立・退職金制の設置・手取り歩合の5分増など当面の要求を決定)。 京都 10・22</p>	<p>8・1 山谷のドヤ街で住民3,000人暴動、マンモス交番に投石・放火(7・26にも暴動)。</p>
<p>11・1 全国初の婦人交通指導員、市内で活動開始(第1期生27人を採用)⁽⁴⁾ 京の戦後20年史、府会4年のあしあと</p>	<p>8・31 関東経営者協会、◀左翼大学教授一覧表▶を加盟会社などに配布。</p>
<p>11・11 知恩院山内のろう児施設大照学園、宗教法人組織から社会福祉法人へきりかえるとともに精薄児施設として発足。 京都 2・1、京都社会福祉施設要覧 昭42</p>	<p>10・1 国勢調査、総人口9,341万8,501人。</p>
<p>11・24 養老施設洛東園の老人たち、同園の運営などに反対してハンストに入る(平均年齢75歳、養老施設のあり方に問題を投げる)。 京都 11・24、11・28</p>	<p>10・1 抛出制年金加入届受け。</p>
<p>12・15 府社会福祉協議会、「京都の福祉」第1号を刊行、以後続刊。 京都の福祉1号</p>	<p>10・12 浅沼社会党委員長、日比谷の3党首立会演説会で、右翼少年山口二矢に刺殺される。11・2山口自殺。</p>
<p>12・19 越年資金獲得緊急集会をひらき、私立保育園長・保母ら京都市当局へ待遇改善を要求。 京都 12・20、12・21</p>	<p>10・19 東京地裁、◀朝日訴訟▶につき現行生活保護水準は違憲と判決。</p>
<p>この年 ▷ 保育園入所希望の乳幼児増加。⁽⁵⁾ 京都 5・22、11・5</p>	<p>10・1 この月までの集会・デモ、全国で6,800件(昭34年同期2,489件)。</p>
<p>▷ 京都民生事業振興会主催、第1回福祉事業に働く人びとをねぎらう会を開催。以後毎年実施。 京都の福祉62号</p>	<p>11・1 東京医労連、待遇改善でスト(病院スト)。11・25全日赤も加わり日本医労協統一スト(地方医労協にも拡大)。</p>
<p>▷ 府、6市37カ町村(京都市を除く)を対象に生活保護世帯実態調査。⁽⁶⁾ 京都 12・28</p>	<p>この年 ▷ インスタント時代。</p>
<p>▷ 住宅不足のため母子寮の運営が困難となる。府社協母子部会などで府・市へその対策方を請願(5・30から3日間聖護院御殿荘で開催の全国母子寮職員研究協議会にも打開策を提案)。 京都 5・28</p>	<p>▷ 府下で小児マヒ患者多発。 京都 11・5、府政だより122号</p>
<p>▷ 府下で小児マヒ患者多発。 京都 11・5、府政だより122号</p>	

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>2・3 第一・第二日赤、外来患者部門スト。京医労傘下各労組は時間内職場集会。 京都労働運動史年表</p> <p>2・17 国労・平民共闘、京都ではじめての乗客大会を開催し国鉄運賃等公共料金値上げ反対を訴える(京都駅)。同上</p> <p>2・18 「失業と貧困に反対する国民大行進」入浴し京都大集会を開催。2,000人が参加。同上</p> <p>2・19 医師会、医療危機突破京都医師総決起大会を開催し1,500人が参加、のちデモ。府下12カ所でも集会。3・5にはいっせい休診。同上</p> <p>3・2 部落解放同盟、40周年を記念して第16回全国大会を開催(公会堂)。同上</p> <p>3・18 全通京都地本、電報・電話などの合理化について事前協議制を要求して木津・加茂・笠置等で1時間の職場大会。同上</p> <p>3・24 全自交地連、賃上げ・拘束時間8時間等を要求してストに突入し、1,185台(約60%)がストップ。6・28、97日目に妥結。 労働情勢 昭36</p> <p>3・30 地評、春闘総決起大会を開催し大幅賃上げ・医療労働者支援・全自交支援・全通等の不当処分反対等を決議。 京都労働運動史年表</p> <p>4・5 丹後織物加悦労組、8時間労働(現行10時間)・日額70円を要求してスト。4・13、67円で妥結。同上</p> <p>4・5 洛北友仙労組、3,000円+αの賃上げ要求してスト。4・26から無期ストに入ったが、6・21、2,400~3,000円の線で妥結し75日目に妥結。 労働情勢 昭36</p> <p>5・16 丹後織物網野労組、3割賃上げを要求して無期限スト。6・17、2・5割賃上げ等で妥結。同上</p> <p>5・19 安保反対・平和と民主主義を守る京都大会開催。全面軍縮・ILO87号批准・政暴法反対、全自交・洛北友仙・網野労組等の争議支援を決議し、のちデモ。3,000人が参加。舞鶴・綾部・木津でも集会。政暴法反対第一次抗議団47人が上京。 京都労働運動史年表</p> <p>5・30 府学連、政暴法粉碎全京都学生決起大会を開催(同大)。市中デモで警官隊と衝突し多数の負傷者出る。翌日も2,000人が参加してデモ。同上</p> <p>6・1 政暴法粉碎・3争議支援京都大会開催。5,000人参加し、政暴法反対第2次抗議団228人上京。同上</p> <p>6・3 府学連、政暴法粉碎全京都学生総決起大会を開催し、4,000人参加。デモ行進で警官隊と衝突し282人重軽傷。 京都 6・4</p>	<p>1・27 府、季節保育所設置費補助金交付要綱を定める。 告示77号</p> <p>2・1 府医師会、国保指定を辞退。知事この辞退届を認める(全国ではじめて5・15正常に復帰)。 府会4年のあしあと、京都年鑑 昭38</p> <p>2・1 京大病院に患者サービス向上のための医療相談所を開設(関西で初めて)。京都 2・2</p> <p>2・24 府、身体障害者適応訓練委託要綱を制定(身体障害者雇用促進法に基づくもの)。 告示162号</p> <p>3・3 府、内職あつ旋事業補助金交付要綱を定める(昭35下半年分から適用)。 告示181号</p> <p>3・一 京都市の調査により、市内保育所で社会保険未加入のものがかなりあることが判明(とくに失業保険は事業主が半額負担のため。厚生省の保育単価には事業主負担分を含んでいる)。 京都 3・9</p> <p>4・1 国民皆保険スタート。拠出制国民年金徴収事務開始。 府政だより 9・16ほか</p> <p>4・1 府、小児マヒ対策として鉄の肺2台購入(府立医大・丹後中央病院に設置)。 京都 4・1、4・15</p> <p>4・1 京都市身体障害者福祉相談員設置(5大市の中で京都がはじめて。対象13,000人)。 市民しんぶん73号</p> <p>4・1 京都市、精神薄弱児通園施設若杉学園を開設(南区東九条下殿田町、定員30)。⁽¹⁾ 市民しんぶん71、73号、市条例7号、市規則10、11号</p> <p>4・1 府、社会福祉主事に特殊勤務手当を支給開始(手当は昭36・4—800円、昭37・10—1,200円、昭45・5—5,000円)。 府社会課調べ</p> <p>4・13 京都市同和就学奨励資金給付規則公布(高校就学奨励、年間6,000円)。 市規則26号</p> <p>5・1 社会福祉法人京都ライト・ハウス設置認可。 告示426号ほか</p> <p>5・1 府洛南寮に生活保護法による救護施設を併設(竣工7月、開始は8月、定員100)。 洛南寮10年を顧みて、条例15号</p> <p>5・10 養老施設市原寮(社会福祉法人)設置(左京区静海市原、定員60、昭39特別養護老人ホームを設置)。 京都 5・9、京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>5・15 京都労働基準局、全国ではじめてあんまを労働者と裁定。 京都 5・16</p> <p>5・18 府、全国初の青少年育成指導員制度を設け、18人を任命。⁽²⁾ 京都 5・19、府政だより 5・1</p> <p>5・18 京都市桃陽学園で20ベッドを結核以外の一般病児童にも開放。 京都 5・18</p>

参 考	日 本
<p>(1) 昭36・3現在、京都市内の精神薄弱児数は674(特別学級500、施設収容174)。若杉学園では、職業補導と就職後の事後指導を実施、昭37には定員を60に増加。男子のほかあらたに女子を加えた。</p> <p>(2) 青少年の健全育成を目的に設けられ、府下の青少年問題特別研究地区内の小学校(舞鶴市の三笠・倉梯・中舞鶴・宮津市の宮津・園部町の園部・八幡町の各小学校)で毎日曜日の校庭開放を行ない、緑の旗に緑の腕章をつけた指導員が指導する。</p> <p>(3) 厚生省は1,300万人分の小児マヒ生ワクチンをソ連からはボンボン状のもの、カナダからはシロップ状のものを輸入。7・11京都府に26万人分割当(京都市16万人分、その他10万人分)。</p> <p>(4) 被保護世帯の子弟が、高校に修学する場合には、かなりの制約があったが、昭36・4生活保護法の第17次保護基準改訂に伴う保護の実施要領の改正によりこの制約が緩和されたので、高校進学と自立更生のため新設。</p>	<p>1・17 全国消費者団体連絡会など、物価値上げ反対懇談会結成。</p> <p>1・19 全日本交通安全協会創立。6・15警視庁交通情報センター開設。</p> <p>2・19 日本医師会と日本歯科医師会、医療費値上げ要求で、全国1日一斉休診。2・25医師会、保健医総辞退を決定。3・3解決。</p> <p>3・9 全日赤(54組合、6,000人)、賃上げ要求で無期限スト。5・16妥結。</p> <p>4・1 昭和36年度予算成立(1兆9,527億円、前年度比24.4%増、所得倍増計画初年度の積極予算)。</p> <p>4・1 国民皆保険発足。</p> <p>4・28 沖縄の那覇で祖国復帰県民総決起大会開催(参加2万人)。</p> <p>4・一 少女少女の睡眠薬遊び流行(11・20厚生省、未成年者に睡眠薬販売を禁止)。</p> <p>5・16 韓国に軍事クーデタ。軍事革命委員会(委員長張都暎)、実権を掌握。</p> <p>6・1 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律公布。</p> <p>6・2 政防法反対で、国会周辺に3万5,000人デモ。</p> <p>6・12 農業基本法公布(農業生産の選択的拡大・生産性向上・構造改善・流通合理化など)。 6・16農政審議会令公布。</p> <p>6・21 小児麻痺患者、1月以来1,000人突破。厚生省、生ワクチン1,300万人分緊急輸入を決定。7・20投与開始。12・25子どもを小児麻痺から守る中央協議会結成。</p> <p>6・22 池田・ケネディ共同声明(日米貿易経済合同・教育文化・科学の3委員会設置につき合意)。</p> <p>7・15 国民協会設立(自由党の資金調達機関)。</p> <p>7・25 京都で世界宗教者平和会議開催。</p> <p>7・31 65年間走り続けた日本最古の市電、京都北野線の<チンチン電車>廃止。</p> <p>8・1 大阪釜ヶ崎のドヤ街で、群衆2,000人余が暴動、警官隊と衝突。</p> <p>8・14 ミコヤンソ連副首相来日。</p> <p>9・1 日赤、愛の献血運動を開始。</p> <p>9・16 台風18号、近畿中心に猛威。死者202人、被害家屋98万戸(第2室戸台風)。</p> <p>10・7 日本民主法律家協会創立。</p> <p>10・7 公害審議会、当面取り組むべき公害に関する基本施策を答申。</p>

社 会 運 動	
<p>6・5 大学教授団・各大学教職組・文化人懇話会、政暴法反対・強行採決抗議総決起集会を開催。第三次抗議団153人上京。 京都労働運動史年表</p> <p>6・30 舞鶴軍事基地拡大反対市民大集会に600人が参加。舞鶴総監部に抗議文手交。舞鶴市会、軍事基地反対を決議。 同上</p> <p>7・3 府警、全自交爭議で八光労組員12人を強要・監禁致傷容疑で逮捕。7・12八光自動車、逮捕された8人を解雇。労組は抗議集会を開催。なお7・15には全自交京聯労組員4名を逮捕(のちさらに6人)。 同上</p> <p>7・18 地評、松川事件無罪判決要求大行進京都代表団式を行ない500人が参加(祇園会館)。 同上</p> <p>8・14 全労京都、15日に加盟する官公労関係労組との打合せ会を開催し、京都地方新官公労結成準備会を発足。全国特定局労組・新国鉄労組の京都支部・京都市交通局労組等が加盟。 同上</p> <p>9・5 社会党府連、ソ連核実験再開に抗議声明。9・13京都原水協常任理事会、核実験再開で意見対立。 同上</p> <p>9・20 平民共闘・地評、政暴法粉碎京都府民総決起大会を開催。約3,000人が参加し、八光労組弾圧反対・医療保険制度改悪反対・政暴法粉碎等を決議のちデモ。 同上</p> <p>9・22 東舞鶴高定時制生徒、校長に26日の学力テスト受験拒否を申入れ。 同上</p> <p>9・26 地評、小・高校学力テスト反対で洛東高校等3校へ支援動員。 同上</p> <p>10・3 地評、石炭政策転換大行進・部落解放請願大行進を迎えて総決起大会を開催(円山)。2,000人参加。 同上</p> <p>10・6 地評・府職・市労連・婦人団体・民主団体等、高校全入・青年センター設置等を府下各自治体へ要求を統一して行うために京都自治体共闘会議を結成。 同上</p> <p>10・12 平民共闘・地評、市内8カ所で政暴法粉碎・浅沼虐殺抗議の地域集会を開催。決議のち市役所へ求心デモ。 同上</p> <p>10・21 日本平和委・平和大会実行委、軍事基地撤去・安保体制打破日本平和大会を開催(舞鶴東公会堂)全国から1,000人が参加。 同上</p> <p>11・16 公務員共闘、一律5,000円賃上げ・政暴法粉碎・日韓会談反対の決起大会を府下27カ所で開催。 同上</p> <p>11・18 地評・中小企業団体等18団体、国税通則法制定反対京都期成同盟を結成。 同上</p>	<p>12・8 府学連、京都市公安条例撤廃総決起集会を開催し500人が参加。 同上</p> <p>12・15 府議会、部落解放のための決議(9・26同和推進特別委における1議員の差別的発言がきっかけで議員全員提案の決議がなされ部落解放のための抜本的対策をめざす。これより解放推進のための予算化も積極的となる)。12・20部落解放行政確立に関する請願書(部落解放同盟府連朝田善之助提出)採択。 府会4年のあしあと、府会会議録 昭36</p> <p>12・20 保育所要求京都婦人集会(労働会館)のちデモ。 京都労働運動史年表</p> <p>12・26 地評・社共両党、民主市政確立・府市民会議結成総決起大会開催。 同上</p> <p>12・29 府教委、京教組の学力テスト反対闘争で停職6人を含む40人の処分を発表。 同上</p>
社 会 福 祉	
	<p>5・25 京都市少年補導委員会、この日を少年補導デーとする。 京都 5・26</p> <p>7・1 府立与謝の海療養所を府立与謝の海病院と改称し、成人病などの診療も行なう(昭39・1から一般患者の入院診療を開始)。 条例24号、衛生統計年報18号</p> <p>7・1 京都市日雇労働者共済会発足(5大市ではじめて。会費1月100円、給付内容は葬祭金・災厄・退会金等)。京都 6・29、府政日より 12・16</p> <p>7・10 小児マヒから府民を守る運動おこる(7・14府に小児マヒ対策本部を設置。この月小児マヒ生ワクチン投与のモデル地区に指定された乙訓郡向日町が近畿地方のトップをきって実施したのを始め、府下各地で実施。対象は生後3カ月以上9歳未満の全乳幼児・学童、無料)。(3) 府政日より 12・16、市民しんぶん74号、京都 7・14ほか</p> <p>7・28 日本ソーシャルケースワーカー協会府支部結成集会開催(代表理事脇田悦三、第3回社会福祉近代化セミナーのまとめ)。 京都の福祉9号</p> <p>8・1 府、公益質屋法施行細則公布。 規則21号</p> <p>10・15 京都ライトハウス館長鳥居篤治郎、名誉市民となる。 京都 10・16</p> <p>11・4 大原伴吉、ロンドン救世軍万国本営から「創立者の勲位」を与えられる(日本人としては山室軍平につぐ授位)。 京都 11・4</p> <p>11・4 府、心配ごと相談所費補助金交付要綱を定める(市町村社会福祉協議会が運営する相談所に対する市町村の補助・委託経費を府が補助するもの)。 告示891号</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>11・7 京都市のへき地左京区久多地区に国保関係で初の診療所を開設(無医地区を解消)。 京都 11・8</p> <p>12・9 民間社会福祉施設に働くものの大会を京都民生会館で開催(参加者400)。 京都の福祉14号</p> <p>12・15 府、高等学校修学奨学金支給規則公布。(4) 規則37号</p> <p>12・25 南区九条弘道少年補導委員会支部で全国初の民間少年相談所発足。 京都 12・25</p> <p>12・26 京都の民間社会福祉従事者450名、社会福祉予算増額要求請願デモを決行。 京都の福祉15号</p> <p>12・27 中郡峰山町老人ホーム新山地区憩の家創立(旧新山村の新山公民館を利用)。 京都の福祉23号</p>	<p>10・25 衆議院、核実験禁止を決議。10・27参議院も決議。</p> <p>10・31 ソ連の核実験の影響による放射能雨が問題化、内閣に放射能対策本部設置。</p> <p>11・12 韓国最高会議議長朴正熙、訪米途上で来日。池田首相と会談、日韓会談の早期妥結に合意。</p> <p>11・15 核兵器禁止平和建設国民会議〔核禁会議〕結成(議長松下正寿)。</p> <p>11・15 災害対策基本法公布。</p> <p>11・29 児童扶養手当法公布(貧困母子家庭の子供に毎月1人800円支給)。</p> <p>この年 ▷ <レジャーブーム>強まる。</p>
<p>この年 ▷ 田辺労働セツルメント、加悦谷労働セツルメント開設。 民生労働部事業概要 昭45ほか</p> <p>▷ 府、へき地巡回診療対策をたて、成人病を中心とした健康相談を実施。以後毎年実施。 決算書 昭43</p>	

社 会 運 動	
<p>1・22 地評、最低賃金業者間協定に反対し、70名動員、最低賃金審議会へ抗議、自動車パレード。 京都労働運動史年表</p> <p>1・26 府・市民会議主催「がんばろう決起大会」(円山、10,000名参加)、加藤勤十・野坂参三・末川博ら参加、民主市政確立・春闘勝利決議、のちデモ。 同上</p> <p>2・20 春闘第1次決起大会開催(府庁、500名参加)、不当弾圧反対・日韓会談粉碎等を決議。のち府警抗議を呼びデモ。 同上</p> <p>2・22 綾部市農協労組協議会結成、市内の全農協12組合参加(人員279人)。 同上</p> <p>2・24 平和と民主教育を守る府民行進を迎え「自治体要求結集府民大会」開催(府庁前広場)。 同上</p> <p>3・3 「春闘貫徹・最低賃金制確立京都大会」開催(円山、2,000名参加)。京都から月10,000円以下の労働者をなくそうなど決議。のちデモ。 同上</p> <p>3・15 地評、「春闘貫徹・日韓会談粉碎総決起大会」開催(円山、2,000名参加)、のちデモ。 同上</p> <p>3・20 全自交地連、11組合2時間の時限スト。地評、全但タクシーヘビケ動員。 同上</p> <p>3・28 「春闘貫徹・日韓会談粉碎・地方自治確立京都大会」開催(円山、7,000名参加)のちデモ。 同上</p> <p>4・1 京都働く婦人の集会開催(地評主催、朱雀高校)。 同上</p> <p>4・10 私鉄8組合24時間スト、全自交12組合4時間の時限スト、民間各労組24時間スト。4・15私鉄大手は妥結したが、地元私鉄48時間ストに突入(16日妥結)。 京都年鑑 昭38</p> <p>5・9 「科学者京都会議」開催(10日まで、天竜寺)、核実験禁止協定の早期停結要望声明を発表。 京都労働運動史年表</p> <p>5・20 高校全入・学力テスト反対府民集会(鴨沂高、500名参加)。 同上</p> <p>5・30 府学連、全京都学生決起集会開催(同大、2,300名参加)、米ノ核実験禁止・改憲阻止・大学管理強化反対など決議、のち円山までデモ。 同上</p> <p>6・16 全京都大学制度研究会、大学管理制度に反対声明を発表。 同上</p> <p>6・27 立命大5学部教授会、大学管理制度改革に反対して抗議声明を発表。 同上</p> <p>6・29 大学管理制度改革・学力テスト・憲法改悪に反対する教育と憲法を守る京都決起集会(円山、1,000名参加)。 同上</p> <p>7・12 地評・平民共闘・京教組・大学教授団・母親連絡会ら23団体300名、市教委廊下で、服務通達撤回をもとめる抗議集会をひらく。 同上</p> <p>7・26 京都原水協、府下平和行進を迎えて、核戦争阻止・原水爆禁止京都大会開催(円山、1,000名参加。27日府庁前出発)。 同上</p> <p>8・24 地評、失対打ち切り阻止討論集会開催、自治労・教組ら100名参加(電通会館)。 同上</p>	<p>9・2 伏見区画整理反対住民大会をひらき(住吉小、250名参加)、屋内立入り測量拒否・白紙還元要求を続けることを確認。京都労働運動史年表</p> <p>9・10 全日自労府支部、失対打ち切り・清掃事業機械化による配転に反対し、市役所前ですわり込み。 同上</p> <p>9・21 平民共闘、日韓会談反対・高校全入実現・失対打ち切り反対京都大集会開催(円山、3,000名参加)のちデモ。 同上</p> <p>9・22 伏見区画整理反対同盟「生活と権利を守る伏見区民決起集会」開催、全日自労組員ら400名参加。 同上</p> <p>10・1 京都映画労組連絡協議会結成。大映・松竹・東映など参加。 同上</p> <p>10・2 府議会、部落解決の国策樹立に関する意見書可決。 府議会会議録</p> <p>10・4 市議会、部落問題解決促進の請願採択。 市議会会議録</p> <p>10・6 舞鶴地労協、舞鶴を守る市民大会開催。舞鶴造船支援・失対打ち切り反対等を決議。 同上</p> <p>11・1 地評・全農林・母親連絡会など31団体が参加して、「京都消費者米価値上げ反対共闘会議」結成(電々会館)。 同上</p> <p>11・1 府学連、「大学管理制度反対決起集会」開催(円山、2,200名参加)、市中デモで機動隊と衝突、28名重軽傷。 同上</p> <p>11・24 京都同盟会議結成、全労京都地方会議・総同盟府連ら20,000名参加(議長=夏木瀬梅太郎、事務局長=鷲塚享)。 同上</p> <p>11・27 飯野重工、860名の解雇発表に反対して、全造船舞鶴分会17時間スト。 同上</p> <p>11・30 舞鶴造船分会支援共闘会議結成。全造船本部・地評など6団体参加、府下全体の闘争へと高まる。12・21、「解雇者を860名から550名に減らす」との回答を受諾し解決。 京都年鑑 昭39</p> <p>12・14 地評さん下各単産、職場集会。全専売時限スト。府職・京教組・全日自労などが府庁前で2,300名参加して決起集会をひらく。 京都労働運動史年表</p>
	<p style="text-align: center;">社 会 福 祉</p> <p>1・1 母子家庭に児童扶養手当法実施。 府政だより 12・16</p> <p>1・28 京都ガン協結成。5・21からガン集団検診を開始。 府政だより 12・16、京都 5・22</p> <p>2・一 京都市十条処理事務所設置。 市民しんぶん110号</p> <p>3・4 働く少年をたたえる会主催の「第1回働く少年の集い」京都新聞ホールで開催。 京都 2・27</p> <p>3・13 府薬事審議会設置。 条例3号</p> <p>3・16 府、准看護婦修学資金補助要綱制定(看護婦不足解消のため、1人年間50,000円以内、適用4・1)。 告示183号</p> <p>3・一 京都市、南区久世大藪町に久世隣保館を開設。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>3・一 国民年金京都社会保険事務所竣工。 府政だより 12・16</p> <p>4・1 社会福祉法人迦陵園にろうあ児施設「びんが寮」を併設。定員20で発足。 京都の福祉18号ほか</p>

参 考	日 本
<p>(1) この年サリドマイド系睡眠薬が西独・英・米などで騒がれ日本にもそれが波及。同連合会は、京都人権擁護委員協議会長を通じて京都地方務局人権擁護課へ。「サリドマイド系睡眠薬の市販を認可した厚生省の責任を追及するために」訴えたもの。</p> <p>4・1 国立京都病院に全国初の小児特殊センター開設(未熟児・新生児の総合的治療)。 京都 4・1</p> <p>5・1 抛出国国民年金給付開始。 府政だより 12・16</p> <p>5・10 京都市、老人福祉のための家庭奉仕員制度(ホーム・ヘルパー制度)発足。女性25名を採用。 京都 5・11、市民しんぶん79号</p> <p>5・一 京都市の精神薄弱者職親委託制度発足(満18歳以上の精薄者を事業主に委託)。 市民しんぶん81号、京都 5・16</p> <p>5・一 精薄施設若杉学園に園内アフター・ケア施設開設(20歳まで通園を延長)。 京都 5・12</p> <p>5・一 府精神衛生協会結成(会長三浦百重京大名誉教授)。 京都 6・13</p> <p>6・15 財団法人崇仁方面委員事業後援会、崇仁寮開設(下京区東七条上之町、生活困難者のための無料宿泊所)。 告示562号</p> <p>6・18 養護施設京都聖嬰会、北区大北山鏡石町に新築移転(定員60、工事費4,000万円)。 京都の福祉21号ほか</p> <p>6・20 北桑田郡京北町に府下初の青少年山の家開設。 府政だより 7・16</p> <p>6・22 京都市保育園長会、府下を除いて再発足(保育園数106)。 京都 6・23</p> <p>7・1 社会福祉法人清和園が鳥羽ホームを開設(伏見区下鳥羽町、生活困難者を収容)。 告示594号ほか</p> <p>7・21 府老人クラブ連合会結成。 京都の福祉55号</p> <p>7・25 中京区居住の精薄者、壬生寺に放火、本堂全焼。医療・文化行政の不備が批判される。 戦後京都20年史</p> <p>7・30 第1回日本海肢体不自由児親子療育キャンプ実施(主催京都肢体不自由児協会・舞鶴整肢学園、参加者111)。 京都の福祉22号</p> <p>8・1 京都市、西陣勤労青少年ホーム設置(北区紫野北船岡町)。 市民しんぶん82~83号</p> <p>8・18 京都市をのぞいた府保母会結成(事務局は府社協、支部4ブロック)。 京都 8・18</p> <p>10・26 社会福祉法人京都市社会福祉協議会発足。 京都 10・27</p> <p>11・22 福知山市厚生会館落成(総工費1億6,300万円)。 京都の福祉25号、府政だより 12・16</p> <p>12・15 財団法人西陣会の西陣労働センター完成(上京区元誓願寺通千本東入、総工費1,600万円、西陣地方の労働者福祉施設)。 京都 12・12、京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>12・20 京都市東山身体障害者団体連合会、京都地方務局へサリドマイド児に対する厚生省の人権侵害追求を要請。⁽¹⁾ 京都 12・20</p> <p>この年 ▷ 京都市青少年対策事務室設置(青少年対策についての計画・連絡調整・青少年問題協議会など所管)。 京都の福祉21号 ▷ 和東町・峰山町・網野町・夜久野町などに地区社会福祉協議会設立。 告示519号、京都の福祉19、47号</p>	<p>1・10 東京医科歯科大教授柳沢文徳ら、中性洗剤の有害を指摘、波紋をなげる(11・14食品衛生調査会、無害と答申)。</p> <p>1・31 タイと特別円処理に関する新協定に調印。</p> <p>1・一 東京に流感(A2型)流行。全国に拡大、6月末、患者47万人、死者5,868人。</p> <p>2・1 国立ガンセンター発足。</p> <p>2・24 憲法調査会、改憲の是非をめぐり初の公聴会を東京で開催。</p> <p>3・27 港湾労組共闘会議(7組合)、港湾労働法制定を要求して32港で24時間スト。米・豪など太平洋各国労組も同調スト(わが国初の大規模な国際統一闘争)。</p> <p>4・14 日本婦人会議結成。10・19新日本婦人の会結成。</p> <p>4・21 新日本窒素水俣労組、安定賃金制反対で重要部分スト。7・23第2組合結成。7・24第1組合無期限スト、会社側全面ロックアウト。昭38・1・22妥結。</p> <p>4・26 全労・総同盟・全官公の25組合(140万人)、全日本労働総同盟組合会議〔同盟会議〕結成。</p> <p>5・17 大日本製薬、西独でサリドマイド系睡眠薬奇形児問題化のため、自主的に出荷中止(9・13製薬5社、販売停止)。</p> <p>6・2 ばい煙排出規制法公布。12・1施行。</p> <p>6・2 道路交通法改正公布(砂利トラック・ダンプカーの規制強化)。</p> <p>7・1 社会保険庁発足。</p> <p>7・31 厚生省、コレラ侵入防止のため台湾バナナを輸入禁止。8・2台湾から門司入港の貨物船に17人の真性コレラ患者発見。</p> <p>8・6 第8回原水禁世界大会、社会党・総評のくソ連の核実験に抗議する>動議で紛糾、社会系代表退場、宣言不採択。</p> <p>9・6 激甚災害法公布施行。</p> <p>9・15 行政不服審査法公布(訴願法は廃止)。 10・1施行。</p> <p>9・15 医療法改正法公布(施行10・1)。</p> <p>10・11 東京都、迷惑防止条例公布。</p> <p>10・一 新日本婦人の会発足。</p> <p>11・1 労働運動史料委員会(大河内一男ら)、《日本労働運動史料》刊行開始。</p> <p>12・3 社会党・総評など主催<原水爆禁止と平和のための国民大会>広島で開催、いかなる国の核実験にも反対を決議。12・5同実行委員会、原水爆禁止連絡会議と改称。</p> <p>12・12 労相大橋武夫、最低賃金法施行後初の職権による石炭鉱業の最賃公示(坑内夫1万6,000円)。</p> <p>12・一 東京に<スモッグ>続き、問題化。</p> <p>▷ 府同和地区就職相談員を設置。 府政だより 昭43・9・1</p> <p>▷ 府立亀岡労働セツルメント・府立木津労働セツルメント開設。 規則8号、40号</p> <p>▷ 府、全国にさきがけて胃の集団検診を実施。昭42から子宮ガン検診も実施。 府職労討議資料 昭45・2</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・5 解放同盟京都府連・京教組・府職・全日自労、完全就職を保障する共闘会議を結成。 資料戦後20年史</p> <p>1・21 京都婦人団体連絡協議会、サリドマイド系睡眠剤問題で厚生省に抗議。 京都労働運動史年表</p> <p>1・21 全京都大学制度対策会議、大管法反対総決起集会を開催（立命大）。のち提灯デモ。 同上</p> <p>2・1 綾部地方統一旗びらき、はじめて労組・民主団体が統一して開催（平和劇場）。230人参加。 同上</p> <p>2・5 地評、府下行進団を迎えて日韓会談粉碎・春闘要求貫徹京都大会を開催（円山）。3,000人参加。 労働情勢 昭38</p> <p>2・12 自治労府本・綾部平民共闘、市職委員長の解雇に反対して不当処分粉碎大抗議集会を開催。800人参加。 京都労働運動史年表</p> <p>2・17 農村労働組合京都府協議会結成大会（園部高）。7団体が参加。 労働情勢 昭38</p> <p>2・19 日韓会談粉碎中央行動上京団314人出発。 京都労働運動史年表</p> <p>3・6 京都原水協主催、原水爆禁止京都ビキニ集会、内部対立のため中止となり京教組・平和委等は別に集会を挙行。 同上</p> <p>3・25 社会党成田書記長、堀川高校での演説会で全電通京都支部委員長等府下労組約100人が集団入党したと発表。 同上</p> <p>4・10 奈良電・京福等私鉄9社半日スト。畑鉄工72時間スト。三菱製紙・日本加工製紙・科研薬等24時間スト。 同上</p> <p>4・17 新産別京都地連、春闘統一行動で19組合が24時間ストに突入。 同上</p> <p>4・26 府学連、米原潜日本寄港反対全国統一行動で集会とデモ（同大）。500人参加。 同上</p> <p>4・26 全自交地連22組合、賃上げを要求して4時間の時限スト。市内タクシーの約5割がストップ。 労働情勢 昭38</p> <p>4・28 沖縄返還・原潜寄港反対等で4・28全京都統一行動福知山大集会を開催。京都市内・奥丹等から1,500人参加。 京都労働運動史年表</p> <p>5・1 全自交地連、24時間スト。タクシー車体に要求項目を書入れたステッカー闘争を開始。（5・20にも、解決した弥栄を除き、24時間スト。8・8に174日ぶりに解決）。 労働情勢 昭38</p> <p>5・20 地評・平民共闘、安保破棄・日韓会談粉碎・原潜寄港反対・ILO条約批准・全自交支援総決起大会を開催（円山）。3,000人参加。 京都労働運動史年表</p>	<p>1・19 京都市保育園保護者大会、大谷ホールで開催。参加者800、国と地方自治体に対し要望事項を決議。 京都の福祉27号、京都 1・20</p> <p>1・31 丹後地方豪雪。府共同募金会理事会で緊急配分金支出を承認。府においても緊急生活必需物資の輸送・貧困家庭の援助など実施。 京都の福祉28号ほか</p> <p>2・1 この日現在府下の老人クラブ数392(昭37・5現在189)。 京都の福祉30号</p> <p>2・28 府、日雇労働者雇用奨励金支給規則公布(昭37・4・1以降対象事業主となった者から適用。雇用奨励金の最高限度額6,000円)。 規則2号</p> <p>2・28 府、日雇労働者就職支度金貸付規則公布(昭37・4・1以降常用労働者として就職した者から適用、支度金2万円以内、無利息)。 規則3号</p> <p>3・15 京都市保育園保護者会連合協議会(仮称)本能寺会館で結成式挙行(将来は公立保育園の保護者にも呼びかける)。結成後、初の大会を9・28京都民生会館で開催。 京都 3・14、9・27</p> <p>3・19 府に婦人児童福祉車こぼと号登場(動く母子相談室・こどもの交通事故防止・水難事故防止に活躍)。 府政だより 12・25</p> <p>4・1 竜谷大学短期大学部 社会福祉科発足(定員40)。 同大学調べ</p> <p>4・1 船井郡和知町社協、同時に老人憩の家を設置。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>4・27 京都少年保護婦人協会、京都更生保護婦人会と改称し初の総会を市公会堂で開催。 京都 4・28</p> <p>4・一 天田郡三和町社協結成(住民アンケートを行ない地域住民のニーズは握に努力)。 京都の福祉60号</p> <p>4・一 精薄施設白川学園の園児2人、鷹ヶ峰校普通学級に入学(テスト・ケースIQ60前後)。 京都 5・2</p> <p>4・一 社会福祉法人平安養育院、こどもの性格治療のためクリニックセンター設置。昭39一般にも開放。 同院事業概要、京都 昭39・4・18</p> <p>5・4 全日本ろうあ連盟、府ろうあ協会主催の第13回全国ろうあ者大会、京都で開催。2,500名が参加。 京都 5・4</p> <p>5・16 京都市児童院内に情緒障害児の短期治療施設「青葉寮」開設。12歳未満、定員10で発足)。 市民しんぶん91号ほか</p> <p>6・一 府会、府の同和問題解決のために同和推進特別委員14名を設置(委員長菱田稔)。 府会あゆみのあと</p>

参 考				日 本
昭和38年春季賃上げ要求・妥結状況				
区 分	調 査 組 合 数	要求額	妥結額	
新 産 別	42	4,640	2,550	2・27 全国民主化運動連絡会議〔全国民連〕結成(総評・中立労連の右派系21組合)。
全 国 金 属	31	4,800	2,490	2・28 日本原水協第58回常任理事会、社共対立で紛糾。3・1焼津集会中止。
合 同 織 維	32	4,565	2,960	3・28 全国農民総連盟〔全農総連〕(全農連・農政連合同、農協系)結成。
化 学 同 盟	15	3,980	2,770	4・5 閣議、臨時農地等被買収者問題調査室と臨時在外財産問題調査室の設置を決定。4・6関係政令公布。
全 国 一 般	20	4,790	2,560	5・4 厚生省、初の児童福祉白書発表。
私 鉄	10	5,050	2,100	6・1 部落問題研究所主催、第1回部落問題研究全国集会(京都、～6・2。以後毎年開催)。
全 織 同 盟	26	3,090	2,300	6・30 広島・アウシュヴィッツ平和行進おわる(1年4カ月)。
印 刷	6	4,360	2,310	6・一 作家水上勉、中央公論6月号で「拜啓池田総理大臣殿」と身障児対策の貧困を訴える。
総 同 盟	9	3,680	2,310	7・1 身障児登録管理制度実施される。
そ の 他	38	4,020	2,380	7・8 職業安定法・緊急失業対策法各改正公布。8・1失業保険法改正公布。
平 均	233	4,350	2,490	7・11 老人福祉法公布(施行8・1)。
労働情勢 昭38				7・11 新住宅市街地開発法公布(人口集中に対応する都市周辺地区の開発)。
				7・12 閣議、生存者叙勲の復活を決定。
				8・2 サリドマイド人体実験手記掲載の《女性自身》(8・5号)問題化、中央児童福祉審議会、児童福祉法第8条の勧告権初行使。
				8・5 広島の第9回原水禁世界大会、社会党・総評系のボイコットで分裂。
				8・15 政府主催の第1回全国戦没者追悼式、東京の日比谷公会堂で挙行。
				8・24 第11回世界連邦世界大会、東京と京都で開催(～8・30、アジアで初めて)。
				9・1 安保反対国民会議など、米原潜寄港反対集会を横須賀・佐世保で開催。
				10・2 甲府書籍雑誌商組合、不良雑誌の発送中止を取次4社に申入れ。10・28出版物小売連倫理委員会、仕入れ拒否、該当雑誌指定などを決定(<悪書追放運動>拡大)。
				10・8 マスコミと青少年に関する懇談会(総理府総務長官の諮問機関)、初会合。
				10・10 一般から募る<アイ=バンク>、慶応・順天堂病院で開業。
				10・11 総評主唱、物価対策国民会議結成。
				11・4 東京高裁、朝日訴訟につき、違憲でないとは原判決破棄。
				11・9 三池三川鉱でガス爆発、死者458人(一酸化炭素中毒後遺症が問題化)。

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・29 F105 戦闘爆撃機配備拒否・米潜水艦宮津入港抗議決起集会（宮津島崎公園）。1,500人参加。 京都労働運動史年表</p> <p>6・14 野田川町議会、原潜寄港・F105 機配備反対を議決。6・24府議会も同様の議決（6・28には加悦町議会も）。 同上</p> <p>6・20 全自交脱退者、京都地区労働組合協議会結成（この年は組織の動揺激しく、6月全国税・全日自労で新組合結成。8月には第一工業製菓労組解散決議、国労福知山地本で新組合結成。9月舞鶴教組で大量脱退）。 同上</p> <p>7・3 沖縄返還国民大行進（4・28与論島 出発）を迎え沖縄返還要求・原潜寄港反対決起集会（円山）。閉会后、第11次国会請願団95人上京。 同上</p> <p>7・8 化学同盟東邦窯業支部、夏季手当で無期限スト。8・10地労委の斡旋で解決したが、その後組織は消滅。 同上</p> <p>8・1 京都原水協常任理事会、社会党・地評代表参加せず事実上分裂状態となる。8・4 第9回原水禁大会京都代表团、2派に分れて広島へ出発、現地で代表権をめぐって対立。 同上</p> <p>8・9 松川事件即時無罪確定要求大行進入浴し、300人が市内行進。夜、京都集会（華頂会館）で広津和郎ら講演（9・12 祝賀集会を開催）。 同上</p> <p>8・23 奈良電労組、近鉄との合併に反対し、3 駅で集改札スト。 労働情勢 昭38</p> <p>8・31 社会党府本執行委、京都原水協の組織と機能は消滅したとして原水禁実行委の強化を決定（8・30に地評はすでに同様の方針を決定）。 京都労働運動史年表</p> <p>9・7 民社党・同盟会議等、核兵器禁止平和建設京都府民会議を結成。 同上</p> <p>9・9 朝鮮民主主義人民共和国創建15周年慶祝大会（円山）。4,000人参加。 同上</p> <p>9・30 臨時京都市会、自民・社会・市民クラブ3 派の賛成で市電・市バス料金値上げ案を可決。府学連50人、会議場におし入り守衛ともみ合う。 同上</p> <p>10・4 印刷出版小川分会全員に解雇通知送付。全員解雇反対闘争はじまる（6月経営不振を理由に17人の解雇を含む合理化が提示され、企業閉鎖・全員解雇へと進んだが、組合側は偽装倒産であるとして「守る会」を結成し5年にわたる長期闘争に突入）。 同上</p> <p>10・15 白鳥事件最高裁差戻し要求・公務員労働者大幅賃上げ要求京都決起集会（円山）。2,000人参加。 同上</p>	<p>10・25 地評第13回大会、平和運動・組織問題をめぐり対立。多数派・少数派から不信任案提出され、運動方針・予算案など決定せぬまま休会。12・15の再開大会は議事運営をめぐって対立し流会。 京都労働運動史年表</p> <p>11・1 府学連、私大学費値上げ反対などで京大・同大で部分スト。29日立命大学友会、値上げ反対で全学スト。 同上</p> <p>11・27 府教委、部落解放同盟府連との交渉で同和教育の基本方針を発表。 同上</p> <p>12・15 右京区御室学区民400人、高雄じんあい焼却場建設に反対して住民大会開催（御室小）。 同上</p>
社 会 福 祉	社 会 福 祉
	<p>6・一 大江町保健福祉委員会、府下ではじめて共同保健計画を策定。 京都の福祉31号</p> <p>7・15 養護施設つばさ園落成（右京区山田平尾町、前身は東山区山科の養護施設北山寮）。 京都 7・12、京都の福祉33号、43号</p> <p>8・2 京都市西陣勤労青少年ホーム設立（北区紫野北船岡町、認可昭36・12）。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>8・20 京都市社会福祉協議会・京都労働厚生会、生活つなぎ資金貸付制度を開始。（5・31閉鎖の公益質屋に代る対策）。 京都 6・13、8・14</p> <p>8・21 府、精神薄弱者福祉法施行細則公布。 規則27号</p> <p>10・6 サリドマイド被害児救済会結成。 子どもの告発、京都 10・7</p> <p>10・7 京都肢体不自由児協会、初の試みとして脳性マヒ児の機能訓練の会を平安寮で実施。 京都の福祉36、48号</p> <p>10・17 府、社会福祉法人の助成に関する条例公布（世帯更生資金貸付事業など府社会福祉協議会の行なう事業を補助）。 条例26号</p> <p>10・一 京都市主催の自治65周年記念行事「能楽の夕」中狂言「三人片輪」に対し、盲人を侮辱するものと府盲人協会ら抗議。 京都 10・11</p> <p>11・9 府立淇陽学校創立50周年記念式挙行。 府政だより 12・25</p> <p>11・11 府・市盲人協会結成。15周年記念に福祉研修会を開催。 京都 11・12</p> <p>11・16 京都新聞社、社会賞を新設。 京都の福祉37号</p> <p>11・17 京都善意銀行発足。昭39・3・13京都新聞ホールで善意銀行発足記念京都市社会福祉大会を開催。 京都 11・18、府社協1年のあゆみ(昭38)</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>12・2 肢体不自由児施設聖ヨゼフ整肢園設立（北区北野東紅梅町、開園は昭39・1・29、定員30で発足、整形外科的治療を行なう）。 京都の福祉40号、京都 12</p> <p>12・3 京都脳性マヒ児親の会結成。 京都の福祉36、38号</p> <p>12・5 養老施設洛東園全焼。 京都 12・5</p> <p>12・7 府、へき地産業振興補助制度を新設（とくに同和地区での産業導入に重点をおく。昭42まで23地区で事業開始）。 告示839号、府政だより 昭43・11・1</p> <p>12・21 12月定例府会において原爆被害者援護法の制定促進に関する意見書を可決。 府会のあゆみのあとほか</p> <p>12・25 京都市、公益質屋廃止に伴い指定質店制度を実施（165店を指定）。 民生局事業概要 昭40</p> <p>12・26 京都市保母修学資金貸与規則公布（適用12・1、月3,000円貸与）。 市規則74号</p> <p>この年</p> <p>▷ 府立舞鶴西労働セツルメント開設（舞鶴市大字南田辺小字二の丸外馬場）。 告示481号</p> <p>▷ 府、老人クラブ活動助成補助金制度を開始（市町村の事業に補助）。 告示 昭39、31号</p>	<p>12・7 東京地方裁判所、原爆被爆者の国に対する損害賠償支払要求に、原爆投下は国際法違反であるが請求権はないと判決。</p> <p>この年</p> <p>▷ 兼営を主とする農家、全農家数の4割を超える（農家人口・戸数の減少続く）。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・7 京交労、ワンマン市電連結に反対し実力阻止を声明。2・20安全運転可能の段階で運転するとの市会議長の斡旋により解決。 京都労働運動史年表</p> <p>1・10 最賃共闘京都連絡会議発足。京教組・自治労・全日自労等参加。同上</p> <p>1・18 地評常任幹事会、昨年の13回大会が廃会した原因は8単産（京教組・自治労・京建労・京医労・国公共闘・全自交・全日自労・紙パ）にあるとし、地評を脱退したものと認める旨の見解を打出す。同上</p> <p>1・24 地評、新年旗びらきの後、ひきつづき春闘共闘委員会結成（京都で最初）。 京都労働運動史年表</p> <p>1・26 東山区山科の生コンクリート工場建設に反対の地元民、工場建設反対実行委員会を結成し、自動車で地域をパレード。 京都労働運動史年表</p> <p>2・19 京教組など11単産、1・18の決定を取消し再団結を明らかにするための幹事会開催の請求書提出。同上</p> <p>2・22 全労京都地方会議第8回大会、今秋までに総同盟と組織統一することを決定。同上</p> <p>3・7 市保育園保護者大会（電々会館）、保育料の軽減・保育所増設など決議し市役所までデモ。300人参加。同上</p> <p>3・10 平和と独立・生活と民主主義を守る府下大行進（3・2久美浜を出発）、京都市に入り円山で歓迎京都集会を開催。同上</p> <p>3・14 地評傘下単産の構成によりILO条約批准・スト権奪還特別委員会結成。同上</p> <p>3・20 平和委員会など、防衛博覧会反対京都抗議集会を三宅八幡宮で開催し、会場の八瀬まで350人がデモ。同上</p> <p>3・27 春闘統一行動により、全国金属・私鉄・化学同盟等の多数の組合がスト決行し、各所で春闘総決起集会を開催。同上</p> <p>4・8 春闘共闘委、4・17ストのスケジュールを発表（民間単産未解決組合がスト、全専売・全電通が半日スト、公務員共闘は休暇戦術など）。4・9共産党府・市議、公労協関係の労組に対し4・17ストを再検討するよう要請。4・15京教組、2割休暇闘争に同調せぬよう各支部に指令。同上</p> <p>4・17 民間を中心に数十組合が時限ストや職場集会。公労協・私鉄関係は4・16にスト延期を決定。同上</p> <p>4・28 沖縄返還京都大集会開催（円山）。3,500人参加しデモ。同上</p>	<p>2・1 牧野虎次没（キリスト教社会事業家、93歳）。 市民しんぶん101号ほか</p> <p>2・10 京都市、老人福祉法による老人の健康診査を実施（各保健所で実施、～29日）。 市民しんぶん100号</p> <p>2・一 京都厚生園（右京区山田平尾町、養和田益二院長）、京都桂病院と改称。 京都の福祉41号</p> <p>3・1 府教委、府における留守家庭児童の生活および家庭実態調査報告書をまとめる。⁽¹⁾ 府政だより168号</p> <p>3・7 京都市保育園保護者大会開催。保育料軽減・保育園増設・保育時間延長を決議。 京都 3・8</p> <p>3・20 第1回身体障害者体育大会、府立ろう学校で開催。 府政だより 12・25</p> <p>3・25 京都市老人いこいの家条例公布（施行4・1）。 条例54号</p> <p>3・27 府の社会保険出張所、社会保険事務所と改称（国民年金に関する事務）。 訓令1号</p> <p>3・31 府看護婦修学資金の貸与に関する条例制定（施行4・1、看護婦不足対策の一環、無利息で月額3,000円以内貸与）。 条例46号</p> <p>3・31 府、日雇労働者雇用奨励金支給および日雇労働者就職支度金貸付けに関する条例を制定（施行4・1）。 条例45号</p> <p>3・31 府身体障害者福祉センター、府立身体障害者福祉センターと名称変更（4・16には失明者更生施設を新築）。 条例6号、同センター15年のあゆみほか</p> <p>4・1 養護施設京都市指月寮、学童部を廃止し乳児院を併設。 京都 1・7、市条例26号</p> <p>4・1 府下に国産生ワクチンの投与開始。 京都 4・2</p> <p>4・29 京都出身沖縄の戦没者を慰めるため沖縄現地に京都の塔を建立。除幕（6・19府遺族会青年部が沖縄戦跡巡拝）。 府政だより 7・25、12・25</p> <p>4・一 京都市国民健康保険給付率一部改正（一部負担金が従来の世帯主3割、家族4割を家族5割に変更）。 市民しんぶん102、106号、京都 3・25</p> <p>4・一 船井郡園部町、未成年の身体障害者を対象に年金を支給（3,000円、府下初の試み）。 京都 3・24</p> <p>5・5 京都市、宝ヶ池競輪場跡にこどもの楽園を開園（全部完成は昭40・5）。 京都 5・5、市民しんぶん99、103、112号</p> <p>6・一 京都自由人権協会理事会でサリドマイド訴訟提起を決定。 こどもの告発</p>

参 考	日 本
<p>(1) 府下(京都市を除く)全小学校3・4年生2,415人を対象。高学年ほど母親は働きやすいので、中学3年生になるとカギッ子は相当数(3年生9.6%、4年生11.4%)にのぼり、社会問題として注目された。昭44頃には府下で20の留守家庭児童会が誕生。</p> <p>(2) 職業訓練所で訓練を受ける者またはへき地産業振興を図るために技能習得をする者に対し援護手当を支給。対象は京都市を除く府内に居住する同和地区出身者。</p> <p>(3) ①季節労働者・婦人労働者に給付されている失業保険金の制度や打ち切りをしないこと。②日雇健康保険の給付を一般健康保険なみに引き上げること。③保育所の国庫補助は実質的に3割である。保育所設置費を増加し、保護者負担の軽減をはかることなど5項目を要望。</p>	<p>1・26 F105D 配備・原潜寄港反対集会、横田・板付基地などで開く。</p> <p>1・27 厚生省、癌専門家による肺癌対策打合せ会議開く（フィルタータバコ・パイプタバコへの転向者ふえる）。</p> <p>2・14 朝日茂死去、小林健二継続訴訟。</p> <p>3・14 ILO87号条約批准・スト権奪還統一行動中央集会。</p> <p>4・16 予防接種法改正公布施行（小児麻痺予防ワクチンに生ワクチン採用）。</p> <p>4・19 第9回働く婦人の中央集会、この日及び4・26に分裂して開催。</p> <p>4・19 松村謙三、中国で中日友好協会会長廖承志と、新聞記者交換・LT貿易連絡事務所設置につき合意。</p> <p>4・25 第1回戦没者叙勲を発令。</p> <p>4・28 OECDに加盟。4・27国会承認。</p> <p>5・1 風俗営業等取締法改正公布（深夜営業規制強化）。8・1施行。</p> <p>5・6 鐘紡、定年制廃止を宣言。9・1閣議、中高年齢者の雇用促進を決定。</p> <p>5・16 国際金属労連日本協議会結成(54万人)。</p> <p>11・1 国際金属労連に加盟申請。</p> <p>5・17 こども白書発表。</p> <p>6・11 昭和電工川崎工場で爆発事故、死者18人。7・14品川の宝組化学品倉庫で連続爆発、消防関係者19人殉職。9・14富山市の富山化学工業で塩素ガス流出、住民ら531人中毒（産業事故問題化）。</p> <p>6・11 政府・自民党、農地報償に1,456億円の交付公債支給を決定。</p> <p>6・19 京都で暴力行為処罰法改正案反対の学生デモ、警官隊と衝突、100人余負傷。</p> <p>6・24 暴力行為等処罰法改正公布（常習犯などの刑を加重）。7・14施行。</p> <p>6・29 労働災害防止団体等に関する法律公布。</p> <p>8・1 中央労働災害防止協会設立。</p> <p>7・1 母子福祉法公布施行。</p> <p>7・1 共産党除名の志賀義雄・鈴木市蔵ら、日本のこえ同志会を結成。</p> <p>7・9 住宅地造成事業法公布。</p> <p>7・27 東京都議会、青少年健全育成条例可決。10・1施行（制定までに賛否紛糾）。</p> <p>8・22 労働省、昭40・3の中学卒業生への求人率は約5倍と発表。</p> <p>9・23 横須賀市で7万人の米原潜寄港反対集会、佐世保市でも1万人の集会。</p> <p>10・5 中央児童福祉審議会、児童手当制度につき厚相に意見書提出。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・22 国労福知山地本、4・17ストに反対した組合員4人を除名。6・5には全電通京都支部が11人に統制処分。 京都労働運動史年表</p> <p>5・27 原水爆禁止・完全軍縮京都会議（京都原水禁）結成。地評・社会党府本等参加。 同上</p> <p>6・5 府職労のよびかけで、新暴力法・迷惑防止条例粉碎京都実行委員会を結成。6・15には2,500人参加して府民集会。 同上</p> <p>6・19 新暴力法案・日韓会談反対学生統一行動日。京大・同大・立命大で授業放棄。円山で3,500人が集会とデモ。機動隊と衝突して100人以上が重軽傷。 同上</p> <p>6・24 憲法改悪阻止・調査会答申反対・平和と民主主義を守る府下行進（21日単車パレードで久美浜出発）入浴。 同上</p> <p>7・18 丹後農組協同会、全丹後農総決起大会を開催（峰山保育所）。農業構造改善事業反対・生産者米価要求など決議。350人参加。 同上</p> <p>8・3 日本原水協、第10回原水爆禁止世界大会開催（府立大グラウンド）。3万人参加。京都原水禁は嵐山で原水爆禁止8・3京都平和大会を開催。7,000人参加。</p> <p>8・8 新五条線対策連合会、東山国道建設に反対して山科で集会とデモ。250人参加。 同上</p> <p>8・25 京都アジア・アフリカ連帯委等20数団体、アメリカのインドシナ軍事侵略阻止京都集会を開催（円山）。2,000人参加。 同上</p> <p>9・9 京都原水爆禁止科学者の会結成。 同上</p> <p>9・11 地評、米原潜寄港阻止京都決起集会を開催。2,000人参加。 同上</p> <p>9・13 綾部福知山地区同盟会議結成。郡是・新国労等参加し、組織人員2,950人。 同上</p> <p>10・6 地評第14回定期大会、6単産の復帰により統一回復。 同上</p> <p>10・9 福知山地労協定期大会、地労協の方針を批判していた11単組の脱退を承認。10・19脱退した11単組は福知山地区労を結成。 同上</p> <p>10・12 中央レース、東洋レーヨンの取り引き停止・生地上げで倒産。合繊中央支部、閉鎖反対の闘争を開始。 同上</p> <p>10・16 米原潜寄港阻止京都決起集会（円山、3,000人）。原潜寄港に抗議する大学人・宗教人・文化人第1回決起集会を開催（立命大）。 同上</p> <p>11・17 地評、市に対し水道料金値上げ反対と鉄さく除去を申入れ（11・20市会、自・社・民社・市民ク共同修正で水道料金値上げを可決）。 同上</p>	<p>11・27 地評・民間単産共闘、中小企業危機突破決起集会を開催。中央レース・松風陶業・品川製作所の組合員など350人参加し第一銀行へ抗議デモ。 京都労働運動史年表</p> <p>11・30 松風陶業労組、倒産による全員解雇（28日）に反対し企業再建闘争を開始。 同上</p> <p>12・4 京大法学部大学院会、自衛官研修反対を教授会に申入れ。 同上</p>
社 会 福 祉	社 会 福 祉
	<p>7・9 府、同和地区を含むへき地（船井郡八木町神吉）において同和地区健康相談を実施（第2回は昭40・3日吉町天若）。 決算書 昭39</p> <p>7・21 舞鶴職業訓練所板金科・福知山職業訓練所自動車整備科新設、9・13京都職業訓練所に配管・板金・建築・塗装の各科新設。 府政だより 12・25</p> <p>8・1 府立医大に目の銀行（アイ・バンク）開設。 同上</p> <p>9・8 社会福祉法人京都社会事業団経営の市原寮特別養護老人ホーム完成（左京区静市市原、業務開始9・15、定員80で出発）。特別養護老人ホーム（身心の介護を必要）としては京都で初めて。 京都の福祉45号</p> <p>10・1 府職業訓練援護手当支給要綱作成。⁽²⁾ 告示590号</p> <p>10・1 京都市授産場を京都市内職補導センターと改称し内容を充実（上京区丸太町通智恵光院西入）。市条例52号、京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>10・2 府議会、部落解放のための決議。 府会会議録</p> <p>10・16 舞鶴市少年補導センター設置。 市条例35号</p> <p>10・19 養護施設積慶園長古村正樹、社会事業の功労者として藍綬褒章を受賞（11・23中外文化賞を受賞）。 同園要覧24号</p> <p>10・21 舞鶴市、同和対策更生資金貸付規程制定（生業・技能修得資金貸付）。 市規程8号</p> <p>10・23 府、農山漁村同和対策事業費補助金交付要綱制定。 告示510号</p> <p>10・31 京都市施行の三条住宅地区改良事業にあたり用地買収不調により、地元運動を背景に府収用委員会は、同和地区内の取引水準で土地収用を採決（12・10収用、昭43・3末5階建の改良住宅竣工）。 府収用委採決書</p> <p>10・一 聖ヨゼフ整肢園でサリドマイド被害児の集団検診・訓練開始。 こともの告発</p> <p>11・21 部落解放のセンターとして文化厚生会館完成。 府政だより 12・25</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>11・22 京都市に肢体不自由児父母の会結成（福知山市・加悦町など各地に結成）。 京都 11・17、京都の福祉47、50号</p> <p>12・2 精神薄弱者援護施設南山城学園竣工（久世郡城陽町、開設昭40・2・2、定員50。この種の施設は府下で2番めの施設）。 京都の福祉49、60号、京都 12・3</p> <p>12・11 府、就職助成補助金交付要綱を定める。 告示573号</p> <p>12・一 サリドマイド被害児事件で京都地裁に国と大日本製薬を相手に総額2,500万円の損害賠償を請求する民事訴訟を提起（提起者中森家族、訴訟代理人京都自由人権協会所属の弁護士14人。12月から100万人署名・資金カンパ運動を開始）。 こともの告発、京都の福祉51号</p> <p>12・一 府会、社会保障制度の強化拡充に関する意見書⁽³⁾健康保険法改訂反対に関する意見書等を決議し政府に提出。 あゆみのあと</p> <p>12・一 伏見民生安定所内に市内で初の家庭児童室開設。 京都 昭40・1・7</p> <p>この年</p> <p>▷ 京都市、北部ごみ焼却炉を建設。 市民しんぶん102号</p> <p>▷ 府、インフルエンザ予防特別対策として低所得者層の15歳以下の被接種者に対し無料で実施。 衛生統計年報18号</p> <p>▷ 府、日本脳炎予防対策として予防接種を同和地区・日雇労働者全員に無料で実施。以後継続して実施。 同上</p> <p>▷ 府、滋賀県に設置の重症心身障害児施設びわこ学園の増床工事費府負担分169万余円を負担。 決算書 昭39</p> <p>▷ 府、府独自の制度簡易保育所設置要綱に基づき、4市町4カ所に補助を開始。 同上</p> <p>▷ 府の労働セツルメント利用者30万人に達する（37年度25万人、38年度27万人）。 同上</p>	<p>10・15 ソ共中央委・ソ連最高会議、フルシチョフ党第1書記兼首相の解任を発表。第1書記にブレジネフ、首相にコスイギン。</p> <p>11・8 パラリンピック（国際身体障害者スポーツ大会）東京大会開催。</p> <p>11・10 総同盟・全労、解散大会。11・12両組織と全官公が合同、全日本労働総同盟〔同盟〕発足。</p> <p>11・13 佐世保で米原潜シードラゴン号反対デモ、警官隊と衝突。昭40・2・2にも入港、2・3社会・共産両党統一の寄港抗議西日本集会開催。</p> <p>11・17 公明党結成大会、委員長に原島宏治、書記長に北条浩を選任、衆参両院公認候補を決定（公政連は発展的に解消）。</p>

社会運動	社会福祉
<p>1・20 丹後町農村労働組合結成。地元で働ける仕事・農作業と日雇労賃の統一など要求。組合員35人。 京都労働運動史年表</p> <p>1・28 全日本労働総同盟京都地方同盟（京都同盟）結成大会、全労京都地方会議と総同盟京都府連との合同によるもので、11単産約3万人が参加。民社党の理念にそっての政治活動、地区同盟の結成による組織拡大等を決定。会長＝夏木瀬梅太郎、書記長＝鷲塚享。 同上</p> <p>2・17 最賃制確立・社会保障拡充・憲法改悪阻止・朝日訴訟を勝ちぬく大行進を迎えて府庁前で歓迎集会。府・市会に要請書提出。 同上</p> <p>2・23 府医師会、健保法改正案に反対して1日休診実施。 同上</p> <p>2・27 地評、若年定年制粉碎・合理化反対全京都婦人決起集会を開催。300人参加。 同上</p> <p>3・17 春闘統一行動で、国労・全通・府職・教組・私鉄・全自交・化学同盟等時限スト。 同上</p> <p>3・24 憲法改悪阻止京都各界連絡会議（憲法会議）、結成総会を開催（教文センター）。900人参加。</p> <p>3・30 化学同盟・全国金属関係で統一ストに突入。第一油脂・橋本化学等で無期限スト。 同上</p> <p>4・10 京都同盟、物価値上げ反対・憲法擁護・賃上げ闘争総決起大会を開催（円山）。1,500人参加。 同上</p> <p>4・15 民間労組、ストライキで円山集会に参加。三谷伸銅・山科精工等12組合が12時間スト。日本電池等12～36時間スト。 同上</p> <p>4・23 関西医学生、インターン制度の全面廃止を要求して決起集会（医大）。1,000人参加。 同上</p> <p>4・27 全自運関西急送労組、賃上げで2時間の時限スト。会社側、スト解除後にロックアウト（9・1にロックアウトを解除）。 同上</p> <p>4・28 松竹労組、撮影所閉鎖に反対して京都撮影所をはじめ松竹系映画館で24時間スト。 同上</p> <p>4・29 橋本製作所労組、会社側の機械持ち出しを阻止。 同上</p> <p>4・30 全学連京都労協、ロストウ入浴に抗議して400人がデモ。 同上</p> <p>5・8 東映俳優クラブ組合結成。 同上</p> <p>5・19 全自交地連4時間の時限スト。全京都ハイタク労働者道交法・道運法反対、春闘要求貫徹総決起大会を開催。3,000人参加。 同上</p>	<p>2・16 福知山市就職支度金支給要綱制定し対象は保護家庭、支度金4,000円～5,000円)。 市告示8号</p> <p>2・22 この頃全国的にアンプル入りカゼ薬事故死続出。府は販売自粛を要請。府政だより 12・15</p> <p>2・一 定例府会でサリドマイド被害児の救済対策に関する意見書を採択し政府・国会へ提出（医療費・機能回復訓練費用の国庫負担などを要望）。 府政だより 4・15</p> <p>3・10 知事、同和行政に関する要望書を政府に提出。 府同和対策室調べ</p> <p>3・15 39年度京都市社会福祉大会、京都新聞ホールで開催。この日「善意の日」を創設。 京都の福祉51号</p> <p>3・18 財団法人京都新聞社会福祉事業団発足。 同事業団報創刊号、京都 3・18</p> <p>3・19 府公害対策委員会規程制定（総合的公害行政の円滑な推進のため）。 訓令1号</p> <p>3・30 府、失業対策事業紹介対象者自立奨励金支給要綱制定（支給額2万円以内）。告示118号</p> <p>3・31 福知山市老人憩の家に関する条例公布（10・18開設、場所同市字内記、松雄荘、70歳以上）。 市条例4号</p> <p>3・一 この月現在府下の身体障害者26,239人。 京都の福祉61号</p> <p>4・1 近畿保健婦専門学校、府立保健婦専門学校と改称（昭30以降府単独で運営）。条例14号</p> <p>4・1 府立大学文家政学部福祉児童科を廃止し福祉学科を新設（定員40）。 創立70周年記念同大学年表</p> <p>4・1 仏教大学文学部中に社会福祉学科を設置（昭42・4・1社会学部を設置し社会学科・社会福祉学科をおく）。 同大学調べ</p> <p>4・10 サリドマイド被害児救済の民事訴訟、京都地裁で第1回公判開廷。 こどもの告発</p> <p>4・17 社会福祉法人本願寺母子寮完工式（右京区太秦安井二条裏町）。 京都の福祉52号、京都 12・1</p> <p>4・20 府、あん摩・マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師等に関する法律施行細則公布。 規則23号</p> <p>4・28 城丹民連を府民生児童委員協議会と改称（会長木崎鴻太郎、京都市を除く府下全民生児童委員の組織）。 府社会課調べ、京都の福祉52号</p> <p>5・11 府、府社協・府民生児童委員協議会共催の「憲法と社会福祉を語るつどい」を府立総合資料館で開催。 京都の福祉53号ほか</p> <p>5・29 国立職業訓練所、舞鶴市と長岡町の2カ所設置と決定。 府政だより 12・15</p> <p>6・18 京都市、伏見青年の家を開設（伏見区御駕籠町）。 京都 6・9、市民しんぶん124号</p>

参	考	日	本																									
<p>(1) 国勢調査による失業者（京都府） 単位千人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>昭25</th> <th>昭30</th> <th>昭35</th> <th>昭40</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就業者数</td> <td>731</td> <td>823</td> <td>937</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>完全失業者数</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>失業率</td> <td>3.2%</td> <td>2.2%</td> <td>0.8%</td> <td>1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>府統計史料集4巻</p>		区分	昭25	昭30	昭35	昭40	就業者数	731	823	937	1,049	完全失業者数	23	18	7	14	失業率	3.2%	2.2%	0.8%	1.3%	<p>1・9 厚相神田博、職権告示で、医療費9.5%値上げを決定。</p> <p>1・10 厚生省社会保障研究所発足。</p> <p>2・1 原水爆禁止国民会議〔原水禁〕結成。</p> <p>2・13 社会開発懇談会発足。</p> <p>2・20 アンプル入かせ薬の中毒死多発、大正・エスエス両製薬、販売を自主停止。</p> <p>2・23 全国出稼ぎ者総決起大会開催。</p> <p>3・6 農村労働組合全国連合会結成。</p> <p>3・24 興和製薬、新薬キシナミンの人体実験に社員を使い（昭38・10・15）、被害者から人権侵害と訴えられる。</p> <p>4・24 ベトナムに平和をノ市民文化団体連合〔ベ平連〕主催、初のデモ行進。11・16ベ平連、《New York Times》に平和を訴える1ページ広告を掲載。</p> <p>5・1 東京女子医大、日本心臓血圧研究所設置（所長神原任）。</p> <p>5・5 国立こどもの国（横浜市）開園。</p> <p>6・1 公害防止事業団法公布。6・30公害審議会令公布。</p> <p>6・3 港湾労働法公布。</p> <p>6・12 新潟大教授植木幸明ら、阿賀野川流域で水俣病に似た有機水銀中毒患者が発生していると発表。</p> <p>6・22 首相官邸で、日韓基本条約などに調印。</p> <p>7・14 文部省、就学援助必要者数160万人と発表。</p> <p>8・1 身障者（児）実態調査実施。</p> <p>8・11 同和対策審議会「同和地区に関する社会的経済的諸問題を解決するための基本的方策」について内閣に答申。</p> <p>9・13 昭45年の万国博覧会大阪開催決定（10・25テーマ<人類の進歩と調和>決定）。</p> <p>9・一 家庭生活問題審議会発足。</p> <p>10・1 国勢調査実施、総人口9,827万4,961人（東京都1,086万9,244人）。</p> <p>10・5 ライシャワー米大使、日本の新聞のベトナム報道は偏向と批判、問題化。</p> <p>10・8 日本遺族会の靖国神社国家護持に関する調査会、靖国神社法要綱案発表。</p> <p>10・10 遠山茂樹・宗像誠也・阿部知二ら<教科書検定訴訟を支援する全国連絡会>結成。これに対抗し12・14小汀利得・福田恒存・宇野精一ら<教科書問題協議会>結成。</p> <p>11・1 世田谷に国立小児病院開院。</p> <p>11・1 原爆被爆者実態調査実施。</p> <p>11・19 閣議、財政処理のため国債発行を決定（戦後初の赤字国債）。</p>						
区分	昭25	昭30	昭35	昭40																								
就業者数	731	823	937	1,049																								
完全失業者数	23	18	7	14																								
失業率	3.2%	2.2%	0.8%	1.3%																								
<p>(2) 民生児童委員改選状況（40.12.1）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>現員</th> <th>新任</th> <th>再任</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府計</td> <td>1,772</td> <td>1,763</td> <td>670</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>1,706</td> <td>1,706</td> <td>393</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>市部</td> <td>865</td> <td>859</td> <td>310</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>郡部</td> <td>907</td> <td>904</td> <td>360</td> <td>544</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 男女比は府計で男子70.2%、婦人29.8% 京都市の婦人40%は全国でも最高の状況</p>		区分	定数	現員	新任	再任	府計	1,772	1,763	670	1,093	京都市	1,706	1,706	393	1,313	市部	865	859	310	549	郡部	907	904	360	544		
区分	定数	現員	新任	再任																								
府計	1,772	1,763	670	1,093																								
京都市	1,706	1,706	393	1,313																								
市部	865	859	310	549																								
郡部	907	904	360	544																								
<p>(3) 目玉の松ちゃんといわれた映画俳優で本名中村鶴三、生前府に対し低所得階層の人々のために住宅資金等を寄附し、社会福祉に尽力した功績をたたえたもの。</p>																												

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・22 ベトナムに平和をノ市民・文化団体連合(ベ平連)、京都集会を開催(同大)。300人参加し、のちデモ。 京都労働運動史年表</p>	<p>7・1 京都市、伏見区深草砂川小学校に市内で初の学童保育所を開設。10・11 東九条の希望の家にも開設。 京都 1・21、6・27</p>
<p>5・25 平民共闘加盟団体連絡会議、ベトナム・ドミニカへの侵略反対・安保破棄京都大集会を開催。3,000人参加。 同上</p>	<p>7・8 京都市同和行政関係部局連絡会設置。 市規則39号</p>
<p>6・11 映演京都地域決起集会、松竹京都撮影所閉鎖反対を決議。松竹・大映・東映など1,200人参加。 同上</p>	<p>7・25 府、初の試みで丹後機業地の婦人に健康診断を実施。またこの年度、農村婦人健康調査を綴喜郡八幡町で実施。(対象1,222人)。 府政だより 12・15、決算書 昭40</p>
<p>6・12 ベトナム民主共和国代表団を迎えて歓迎集会。 同上</p>	<p>7・30 府子ども会指導者研究会結成。 京都 7・31</p>
<p>7・9 社会・共産・地評、2年ぶりに共闘し日韓会談粉砕・ベトナム侵略抗議全京都決起大会を開催。3,000人参加。 同上</p>	<p>8・1 京都市、看護婦不足の対策として潜在看護婦等の実態調査を実施。 市民しんぶん118号</p>
<p>7・10 府議会、日韓会談反対を決議。民社・公明は退場。 同上</p>	<p>8・20 宮津市精神薄弱者養護学校設置促進委員会設置(府立精神薄弱者養護学校設置を促進するため。昭44・4 府立与謝の海養護学校開校)。 市規則12号、府政だより 昭44・5・1</p>
<p>8・25 京交労臨時大会、市電ワンマン化等の合理化案に反対し9・1 早朝ストを決定。8・31市交通局、ワンマン市電の運転延期を決定。 同上</p>	<p>8・28 京都心臓病のこどもを守る会結成。 同会調べ、京都 8・25</p>
<p>8・31 ナガサキヤ労組、ユニオン・ショップ制を要求して無期限部分ストに突入。9・6、200人が河原町本店に座り込み。 同上</p>	<p>8・一 乙訓肢体不自由児父母の会結成(のち乙訓障害児父母の会と改称。府立向日が丘養護学校設置を促進)。 府政だより157号</p>
<p>9・22 地評、日韓条約批准阻止・ベトナム侵略抗議全国統一行動京都総決起大会を開催。3,000人参加。 同上</p>	<p>9・1 京都重症心身障害児(者)を守る会結成(会長千田康夫、会員56で発足、昭43・6 現在会員120)。 同会調べ、京都 昭43・6・14</p>
<p>9・26 民社党一区支部大会、日韓条約批准反対を決議し賛成の立場をとる中央を批判。 同上</p>	<p>9・11 近畿売春防止大会、府立総合資料館で開催(市川房枝・田中寿美子来洛、参加者600)。 京都の福祉56号</p>
<p>10・15 日韓条約批准阻止・ベトナム侵略反対のための京都反戦青年委員会(京都反戦青年委員会)結成大会。地評青年部・社青同・府学連などから2,000人参加。 同上</p>	<p>9・24 府、訓練生災害見舞金支給要綱制定(適用4・1)。 告示461号</p>
<p>10・31 京都母親大会実行委、憲法改悪阻止京都母親大集会を開催。2,000人参加。 同上</p>	<p>9・一 向日町保育所母の会を中心とする同町学童保育を進める会、学童保育所設置を町議会に請願、同議会否決。さらに町長に陳情、その結果12月に府下初の学童保育所「やまびこくらぶ」開設。昭41・1「なかよしくらぶ」開設。 京都の福祉72号、佐藤政子談</p>
<p>11・5 反戦青年委員会、日韓条約強行採決実力阻止決起集会を開催し、のちデモ。7人逮捕され負傷者多数。 同上</p>	<p>10・5 終戦20周年を記念して府戦没者追悼式を大谷婦人会館で挙(参加者1,000人)。 決算書 昭40</p>
<p>11・7 安保破棄京都実行委、日韓条約批准阻止等で全京都2万人大集会を開催(二条城前広場)。1万3,000人参加。福知山・舞鶴・峰山でも集会とデモ。11・9には社・共・地評三者共催で集会。8,000人参加。 同上</p>	<p>10・6 府、「未解放部落の実態」発刊。 府政だより 12・15</p>
<p>12・2 京都市議会、社会・共産・民社・公明4党提案の小選挙区制反対決議を可決。 同上</p>	<p>11・16 西ドイツのW・レンツ教授入洛。 こどもの告発、京都 11・16</p>
<p>この年 ▷ 不況深刻、失業者ふえる。⁽¹⁾</p>	<p>12・1 京都市立京都病院敷地内に医療センター開設(中央市民病院と市立京都病院は廃止)。 市条例16号、市民しんぶん120号</p>
	<p>12・1 民生児童委員改選。⁽²⁾ 京都の福祉59号</p>
	<p>12・24 定例府会で「同和対策審議会答申実施に関する意見書」「重症心身障害児対策の強化に関する意見書」を採択し政府に提出。 府会あゆみのあと ほか</p>

参 考	日 本
<p>この年 ▷ 養護施設平安養育院、クリニックセンターで家庭児童相談事業を開始。 京都の福祉56号 ▷ 府助産婦会、おぎゃあ献金を開始(全国や府下の心身障害児施設に寄附)。読売 昭42・12・24 ▷ 府、尾上松之助顕彰ブロンズ像建立(府立鴨川公園内)。⁽³⁾ 決算書 昭40</p>	<p>11・27 海員組合、賃上げで全面ストに突入(引続き2波、3波)。昭41・1・30解決。 12・20 東大・名古屋大・群馬大病院で、無給医局員約340人、身分保障などを要求して初の診療拒否。 12・20 米国、沖縄行政主席の任命制を立法院の間接選挙制に改定する旨行政命令。 この年 ▷ 戦後最大の証券不況。 ▷ 消費者物価7.4%上昇、全都市では7.6%(過去10年の最高)、物価問題深刻化。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・26 地評、市長選挙・春闘勝利全京都労働者決起大会を開催(勤労会館)。 総評京都地評運動史</p> <p>1・一 部落解放同盟京都府連において<除名>問題おこる。文化厚生会館をめぐる諸問題</p> <p>2・18 京都同盟第2回定期大会。組織の拡大・社会保障福祉活動の強化等の運動方針を決定。会長=松下林、書記長=上田末吉。 京都年鑑 昭42</p> <p>2・25 春闘共闘委、生活と平和を守る危機突破全京都労働者決起大会を開催。公共料金・物価値上げ反対・春闘勝利等を決議し、のち市中デモ。1万人参加。同上</p> <p>2・26 京都労働者住宅生活協同組合創立。理事長=加賀田進。総評京都地評運動史</p> <p>3・19 京都日ソ親善交流協会結成。理事長=奈良本辰也。同上</p> <p>3・25 京交労、地方公営企業法の一部改正に反対し、全国統一行動にあわせて一時間の時限スト。3・29市交通局、ストを理由に847人に処分(停職処分97人)。同上</p> <p>4・19 春闘第三次統一行動で全金・合繊・化学等の民間単産スト。自治労・教組は職場集会。 京都年鑑 昭42</p> <p>4・26 公労協交運共闘の実力行使で京阪・阪急24時間スト。国労は始発から、全通は府下2カ所の拠点で2~3時間スト。全自交地連加盟の3組合は4時間のストに突入しタクシー1,000台ストップ。同上</p> <p>4・30 京阪・阪急の大手2社、京福・京阪バス等中小11組合でスト。同上</p> <p>5・13 春闘第4次統一行動で府職2割休暇戦術、府下市町村職半日休暇、全農林・水道・教組職場集会。同上</p> <p>5・25 警察官、京大構内に立ち入り2時間つるしあげられる。5・28京大・府警会談行なわれる。 京都 5・26</p> <p>6・19 グリシン議長らソ連労組中央評議会代表団6人、総評・中立労連の招待で来日し入洛。総評京都地評運動史</p> <p>6・21 京教組、学力テスト反対で1割休暇闘争。学力テスト実施率、前年を下回る。 京都 6・21、24</p> <p>7・5 日米貿易経済合同委員会の開催(国際会議場)に反対し、地評・社共等は日米合同委員会反対・ラスク入洛抗議共闘連絡会議を結成。1,600人抗議デモ。7・6円山で抗議大会とデモ。9,700人参加。学生、宿舍の都ホテルにせまり乱闘、7人逮捕。 総評京都地評運動史</p>	<p>1・10 京都市御室老人憩の家設立(右京区御室大内仁和寺内)。京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>2・3 府立勤労会館完成(中京区烏丸通竹屋町上ル大倉町、工費3億4千万円、1・11条例化)。府会あゆみのあと、府政だより 昭42・1・1、条例4号</p> <p>2・15 京都市・京都精神薄弱者育成会・京都市保育園長会共催で第1回児童福祉展開催(~20)。京都の福祉60号</p> <p>2・26 知事、同対審答申完全実施に関する要望書を政府に提出。府同和对策室調べ</p> <p>3・28 養護施設積慶園竣工式(右京区樫原角田町、開園5・1)。 京都 3・28、府社協1年のあゆみ</p> <p>4・1 花園大学文学部社会福祉学科発足(定員40)。同大学調べ</p> <p>4・6 世界保健デー記念中央大会、京都新聞ホールで開催(わが国で初の大会)。京都 4・5</p> <p>4・18 舞鶴総合職業訓練所開設(舞鶴市字上安、昭44・10舞鶴総合高等職業訓練校と改称)。舞鶴統計要覧 昭43、府職業訓練課調べ</p> <p>4・21 京都市内の映画館終夜興行に反対して府・市青少年問題協議会・婦人団体が立ちあがる(8・11府児童福祉審議会、終夜映画の禁止を国へ陳情)。府政だより 10・1、昭42・1・1</p> <p>4・一 市町村社協に「福祉活動専門員」設置となり府に3人の割り当て。京都の福祉62号</p> <p>5・1 京都市、民生安定所を福祉事務所と改称。市規則52号、市民しんぶん126号</p> <p>5・10 府、進行性筋萎縮症児療育給付規程を制定(医療・学習・生活の援護)。告示212号</p> <p>5・25 京都学生ボランティア協会発足。 京都 5・25</p> <p>5・31 精神薄弱者援護施設松花苑かしのき寮設立(定員40、竣工式5・11)。 京都の福祉63号ほか</p> <p>5・31 府、地方社会保険監察官および社会保険給付専門官設置規程公布(施行6・1)。 規則13号</p> <p>6・一 定例府会において終夜映画興行の禁止に関する意見書・定時制高校卒業生の就職差別に反対する決議など採択。 府会あゆみのあと、府政だより 8・15</p> <p>7・13 府婦人いこいの家完成(舞鶴市神崎浜、府農協中央会婦人組織協議会の運動実る)。 京都 7・14、府政だより 7・15</p> <p>8・14 知事、府下の80歳以上の老人に記念品を贈る(88歳以上1,275人)。府政だより 10・1</p> <p>8・22 平安徳義会の養護施設と乳児院、右京区大原野に新築移転、事業開始 8・25(昭42・4・3岡崎の乳児専門保育所幼稚園竣工)。 京都の福祉72号、徳義</p>

参 考	日 本
(1) 府の同和对策費	1・19 文部省、大学生の精神神経異常者などの増加に対処し、4国立大学に保健管理センター設置計画を発表。
38年度 54,090千円	1・21 日ソ航空協定、モスクワで調印。
39 54,851	2・27 第1回物価メーデー。
40 61,306	3・25 閣議、明治100年記念事業を国家的規模で行うと決定。5・11明治100年記念準備会議(議長佐藤首相)発足、昭43・10・23(明治改元より100年目)を式典日に決定。
41 106,716	3・26 厚生省、わが国初のコロニーを群馬県高崎市に建設決定。
42 166,178	4・7 千葉大付属病院医局員鈴木充、チフス菌や赤痢菌の人体実験をした容疑で逮捕される。
43 526,606	4・26 公労協・交運共闘統一スト(私鉄大手10社24時間スト、国労・動力車労組・全自交時限スト)、戦後最大の交通スト。
44 952,724	6・25 国民祝日法改正公布(9・15を敬老の日、10・10を体育の日とする。建国記念の日は6カ月以内に政令で定める)。
45 1,493,741	7・26 性病予防法改正公布(婚姻時の梅毒血液検査を奨励)。
同和对策室調べ	7・31 総評第31回大会開催(議長に堀井利勝を選出)。
	8・26 同志社大教授大島正、給与所得者の過重所得税は違憲と京都地裁に訴訟。
	9・15 紀元節復活反対キリスト者決起集会。9・17紀元節復活反対国民集会。
	10・11 羽田空港税関、子どもを守る世界会議日本代表持参のベトナムの写真を残虐の理由で押収。抗議により昭42・8・14返却。
	11・1 監獄法施行規則改正公布(受刑者の交談・新聞閲覧など処遇制限緩和)。
	11・5 中立労連系全造船脱退の三菱長崎造船・横浜造船など、三菱重工労連を結成(わが国最大の企業別労働組織)。
	11・15 自動車の排気ガス対策に、政府・官公庁車に浄化装置取付けを閣議決定。
	11・30 厚生年金基金87基金発足。
	12・8 建国記念日審議会、建国記念の日を<2月11日>と答申。12・9公布。
	12・9 国民文化会議・紀元節問題懇談会など、建国記念日審議会答申に抗議声明。
	12・17 総評加盟民間29単産、民間単産会議結成(議長原口幸隆)。
	12・20 東京地裁、結婚退職制は違憲と判決、住友セメント女子社員勝訴。

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>7・20 地評、ハノイ・ハイフォン爆撃抗議集会開催(府庁前)。1,000人参加。 同上</p>	<p>8・24 知事、同対審完全実施および42年度政府予算に関する要望書を政府に提出。 府同和对策室調べ</p>
<p>8・24 知事、部落解放同盟府連と部落問題について懇談。 府同和对策室調べ</p>	<p>8・29 第1回社会福祉近代化セミナー実施(～9・16)。</p>
<p>8・28 民社党府連離党派、民主革新会議を結成。 総評京都地評運動史</p>	<p>8・31 府、府下のガン死亡者数を発表(2,709人中過半数が胃ガン)。 京都 9・1</p>
<p>8・30 部落解放「国民大行進」京都にはいる。近畿決起集会、円山音楽堂で開かれる(知事出席)。知事、府庁で行進隊と会見。 府同和对策室調べ</p>	<p>8・一 聖ヨゼフ整肢園で近畿地方のサリドマイド被害児童の集団検診実施。 こどもの告発</p>
<p>9・20 ベトナム人民支援・市電市バス値上げ反対の1万人京都集会開催。8,000人参加し、のち市中デモ。 京都年鑑 昭43</p>	<p>9・7 府婦人センター開所式(左京区下鴨南木町、総工費5,000万円、宿泊施設も設置)。 府政だより 10・1、京都 9・7</p>
<p>9・29 地評、市電市バス値上げに反対し市会へ500人動員。9・30京都市会、野党4派の反対により値上げ案否決。 総評京都地評運動史</p>	<p>9・22 むちうち病対策協議会(左京区川端夷川通上ル川端診療所内)請願を提出。 府政だより 昭42・3・10</p>
<p>10・14 地評・社共等、ベトナム反戦・秋闘第2次全国統一行動で一日共闘。8,000人参加。 同上</p>	<p>9・30 京都市老人クラブ連合会結成(会長池田志幹)。 京都 9・30、京都の福祉67号</p>
<p>10・21 ベトナム反戦10・21スト。自治労20組合が30分～1時間の実力行使、京教組が半日の休暇闘争を実施し、円山をはじめ各所で集会を開催。学生デモ、警官隊と衝突し40人負傷。 京都年鑑 昭43、京都地評運動史</p>	<p>10・1 府無料健康相談所、府医師会館内に開所(府は1,200万円を計上)。 府政だより 8・15、昭42・1・1</p>
<p>11・27 春闘共闘委、ベトナム侵略反対・物価値上げ反対・佐藤内閣打倒・国会解散要求京都総決起大会開催。6,000人参加。 総評京都地評運動史</p>	<p>10・3 府会において「ムチウチ病対策に関する意見書」「健康保険の赤字対策に関する意見書」を議決。 府会あゆみのあと、府政だより 11・1</p>
<p>12・1 最低賃金審議会、機械金属製造業で職権方式(最賃法第16条)による最低賃金制の適用を決定。京都での第1号。 同上</p>	<p>10・7 府、社会福祉協議会活動費補助金交付要綱制定(市町村社協の福祉活動専門員設置費に府から3分の1補助)。 告示484号</p>
	<p>11・1 養護老人ホーム社会福祉法人成相山青嵐荘設立(宮津市宇成相寺、竣工式11・12)。 京都の福祉68号、京都社会福祉施設要覧 昭42</p>
	<p>12・7 京都市社協主催のボランティア研究集会開催。 京都の福祉69号</p>
	<p>12・9 中森親子、大日本製薬代表取締役を薬事法違反・業務上過失致死罪で京都地検に告発(昭42・8同地検不起訴を決定)。 京都 12・10、こどもの告発</p>
	<p>12・12 京都の同和教育の父伊東茂光没、異例の崇仁学区葬。 府政だより135号</p>
	<p>12・13 京都市民間乳児保育園互助会発足(全国初の保母の給与プール制を採用、加盟21カ園)。 京都 昭42・2・1</p>
	<p>12・16 府、民間保育所傷病欠勤代替保母雇用費補助金交付要綱制定(府独自の制度)。 告示580号</p>
	<p>12・21 府会本会議で議員の質問・知事の答弁をろうあ者に手話通訳(初の試み)。 府政だより 昭42・2・1</p>
	<p>12・27 府立向日が丘養護学校設置(授業開始昭42・4・25、校舎完成昭43・1・10)。 府学校教育課調べ、府政だより 昭44・1・1</p>

参 考	日 本
<p>12・一 府会、生活保護法適用患者の生活保障に関する意見書・共済事業規則反対等に関する意見書・サリドマイド被害児の救済対策に関する意見書・重症身体障害者の在宅投票制度復活に関する決議など可決。 府会あゆみのあと</p> <p>この年 ▷ 向日町社協の「共稼家庭の実態と不在家庭調査」・和知町社協の「婦人の健康調査」などの各地で住民アンケートを実施。 京都の福祉66号 ▷ 府の同和对策費倍増(これより急増)。(1)</p>	<p>この年 ▷ <ひのえうま>で、出生数136万974人、出生率1.37%。前年比25%減。1900年以来の最少。 ▷ 交通事故による死者1万3,904人で、史上最高記録(<交通戦争>の語生れる)。 ▷ 国債発行に伴い、景気上昇に向う。 ▷ 消費者物価指数5.1%上昇、消費者物価問題深刻化。 ▷ 5歳児の幼稚園就学率44.3%、保育所在籍率23.8%(昭42・5・4文部省発表)。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
1・22 井上清一京都市長死去により、社共両党、革新統一市長候補に富井清府医師会長を決定。 総評京都地評運動史	1・5 宮津市児童館設置(同市宇鶴賀)。 市条例3号
1・26 地評・社会党・共産党・民主革新会議・市労連・府市民団体協議会・府医師連盟の7者により全京都市民会議結成。2・1結成集会を開催(勤労会館)。 同上	2・一 関西在住の篤志者グループの「光と力の会」発足(事務局一条通浄福寺西入、会長馬場一郎、施設に資金を援助。) 京都 昭43・12・19
2・25 全京都ハイタク共闘委員会結成。全自交・ハイタク労連・私鉄等6,350人参加。 同上	3・13 府会、朝日訴訟を支持する決議。 ⁽¹⁾ 府会あゆみのあと
3・17 京都勤労者学園創立10周年記念講演会開催。 同上	3・24 京都市七条いこいの家開所(下京区梅小路西中町、円光寺内)。 市民しんぶん138号、京都 3・25
3・20 食管制度を守る府民会議結成。 同上	3・一 京都市を除く府下の肢体不自由児882人。 朝日 11・10
3・30 府警、人事異動問題の交渉中に暴力行為があったとして、京教組事務所を手入れし7人を逮捕。4・2にはさらに3人逮捕。 京都年鑑 昭43、京都 3・30	4・7 府、大学等修学奨学金支給要綱制定(同和地区要保護者世帯を対象に月額5,000円以内を支給、昭42年度分から適用、府独自の制度)。 京都 4・23、告示132号、府政だより 6・1
4・8 橘女子学園で教員の解雇をめぐる理事者と教員側対立し始業式混乱。 京都 4・8	4・20 京都交通事故被害者の会結成、のち府交通災害遺族会が分派。 京都 4・21、府交通対策室調べ
5・18 地評、春闘第4次統一行動・春闘勝利・健保共済改悪反対京都決起集会開催。府医師会も健保改悪阻止で一せいで休診。 総評京都地評運動史	4・20 養老施設同和園の老朽寮舎全面改築落成。 京都の福祉72号
6・22 健保改悪阻止京都府市民大会、6・22市民大会開催。2,500人参加。 同上	4・25 京都総合職業訓練所開所(乙訓郡長岡町友岡、昭44・10京都総合高等職業訓練校に改称)。 京都 4・25、府職業訓練課調べ
6・29 京大同学会、自衛官入学に反対し学長と徹夜団交。 京都 6・30	4・25 府立向日が丘養護学校始業式(入学生43人)。 京都 4・19、府政だより 6・1
7・4 食管制度を守る京都労働者府市民決起集会。 京都年鑑 昭44	4・一 船井郡丹波町第3子から出産育児手当を支給(1人5,000円)。 京都 3・31
7・5 府立医大学生自治会、医師法の一部改正構想に反対して無期限スト。 京都 7・5	5・1 社会福祉法人府リハビリテーション協会梅花園設立(久世郡城陽町、結核患者のリハビリテーション授産施設、定員30、落成式4・22)。 京都の福祉72号、京都 4・23
7・31 健保改悪反対大会。府医師会、午後半日休診。 総評京都地評運動史	5・13 亀岡労働セツルメント改築。 民生労働部事業概要 昭45
8・1 総評全自交京都地方ハイタク労連結成。10組合2,500人参加。(昭40全自交地連の270日に及ぶ長期争議の敗退から社共系の対立が激化し分裂に至った)。 京都年鑑 昭43	5・一 臨時府議会、健康保険法改悪に反対する意見書を採択し政府へ提出(保険料の値上げ・初診時・入院時の一部負担金の引上げ等)。 府政だより 6・1
9・5 関西馬丁労組・地評、第3者不当労働行為最高裁勝利報告激励集会開催。 総評京都地評運動史	5・一 京都市、ちびっこ広場建設にのり出す(予定、市内に300カ所を目的)。 京都 5・8、5・9、市民しんぶん144号
9・8 食管共闘、消費者米値値上反対・食管制度を守る全京都府民集会を開催。市内宣伝にビラ10万枚配布。 同上	6・3 府民生労働部に福祉労働室を設置、衛生部に保健予防課・環境衛生課設置。規則17号
9・26 生活と権利を守る共闘会議、9・26京大大会を開催。2,000人参加。 京都年鑑 昭44	6・30 綾部市、大6発足の公営助産制度廃止し開業助産婦を同市の囑託として配置。 京都 6・11
10・21 沖縄返還・ベトナム反戦・秋季年末闘争勝利・10・21全国統一行動京都総決起集会とデモ、3回にわけて開催され、1万人参加。 同上	6・一 府会、失業保険法改正反対に関する意見書を決議(季節労働者冷遇に反対)。 府政だより 7・1
	6・一 府、サリドマイド被害児救済会の運動発展のため補助金交付を決定。 子どもの告発

参 考	日 本
(1) 社会保障の向上を叫びながら病死した朝日茂の「現行の生活保護基準はあまりにも低すぎ憲法第25条に違反」と厚生大臣を相手どった訴訟事件であるが、府会は憲法25条にてらし正直な主張と支持した。	1・12 日本血液銀行協会、買血を4月から全廃、預血のみとすることを決定。
(2) 府下の原爆被爆者は8月末現在で740人。国の対策は定期検診年2回(1回の受診料1,600円)と精密検診、原爆症認定患者の医療費負担(健康保険で自己負担)であるが、生活難から41年度まで23.7%の受診率にとどまっていた。	2・4 厚生省、政府による初の原爆被爆者実態調査の結果を発表(昭40・11・1現在の生存被爆者は29万8,500人)。
(3) 1年365円の掛金で死亡の場合50万円、治療期間6カ月以上の傷害の場合10万円、治療期間1週間以上の傷害の場合5千円。京都市の場合41年度中に発生した交通事故16,850件(死者177、負傷者13,694)。	2・11 初の建国記念日。東大・東京教育大などの学生、記念日に反対し同盟登校。
(4) 決議要旨	3・13 武蔵野市議会、初の児童福祉手当条例可決(4子以下に月1,000円給付)。
① 府政100年のうちに部落問題を位置づける。	4・5 岡山大学教授小林純、富山県の奇病<イタイタイ病>は三井金属神岡鉱業所の廃水が原因と発表。
② 同和関係予算の大巾増額。	5・24 最高裁、朝日訴訟の判決で、健康で文化的な最低限度の生活の判断は厚生大臣に裁量権ありとの見解を表明。
③ 職員の研修促進。	6・30 佐藤首相、韓国を訪問し朴正熙大統領就任式典に参加。
(5) わずかな金がないために越年しにくい府民を対象に設けたもの。2万円以内の必要額を貸し付け、無利子・無担保・無保証人で2年で返済、(12・31までに総額4,235万円、2,800件貸し付け)。	7・1 労働省、東京・大阪・名古屋に中・高齢者職業紹介機関の人材銀行を開設。
(6) ①就職差別の根底にある環境の悪条件の早期改善。②完全就職をめざす職安行政と進路保障を推進する教育行政を一層強化。③職員・教職員の増員をはかり、就職差別をおこさない体制強化のため予算措置等を求めた。	7・14 三池炭鉱の一酸化炭素中毒患者家族70人、坑底に坐り込み(145時間)、7・28一酸化炭素中毒症特別措置法公布。
	7・21 公正取引委員会、松下電器産業(株)にヤミ再販廃止を勧告(各業界にヤミ再販中止勧告につづく)。
	8・1 公共飛行場周辺航空機騒音障害防止法公布。
	8・2 衆議院社会労働委員会、自民党の健保特例法案採決強行で混乱。8・7衆議院、8・18参議院を通過、成立。
	8・3 公害対策基本法公布(企業の無過失責任は立法過程で脱落)。
	8・24 健康保険法臨時特例法公布(初診料200円および薬価一部負担など)。
	8・28 ベトナムにおける戦争犯罪調査委員会主催<東京法廷>開廷。
	9・1 四日市ぜんそく患者9人、石油コンビナート6社を相手に慰謝料請求訴訟(初の大気汚染公害訴訟)。
	9・9 消費者米値値上げ反対国民総決起大会(2万人参加)。日比谷で開催。
	9・12 健康保険法の薬価、平均10.2%引下げ決定(施行10.1)。
	10・8 佐藤首相、第2次東南アジア・オセアニア諸国(南ベトナムを含む)訪問に出発。3派系全学連の抗議デモ、警察官と衝突、学生1人死亡(第1次羽田事件)。
	10・31 最高裁、工場騒音に慰謝料を支払えとの名古屋地裁の判断を支持。

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>10・26 人事院勧告完全実施公務員統一行動で京交労、市電・市バスの始発から3時間の時限スト。11・14市交通局、91人を処分。京教組は早期1時間ストを決行。 同上</p>	<p>7・28 府同和事業推進協議会規程制定。 訓令5号</p>
<p>10・31 ベトナム反戦・沖縄返還要求・沖縄全県1日休業支援京都集会。2,000人参加。 京都年鑑 昭44</p>	<p>7・一 府、在宅身体障害者のためろうあ協会設置のろうあ相談員に府費援助を開始。 決算書 昭43</p>
<p>11・2 マスコミ批判京都市民集会。 同上</p>	<p>8・1 京都市、市内10保健所に市民健康相談室を開設。 市民しんぶん142号</p>
<p>11・9 地評、佐藤訪米抗議・ベトナム侵略反対・沖縄小笠原即時無条件全面返還要求・年末闘争勝利京都総決起集会を開催。 総評京都地評運動史</p>	<p>8・4 知事、記者会見で全国初の原爆被爆者の定期検診に府が交通費・滞在費を援助すると発表。⁽²⁾ 京都 8・4、府政日より 9・1ほか</p>
<p>11・18 京都労働者信用基金協会創立。 同上</p>	<p>8・9 南区東九条大火、焼死者2、被災世帯124、戦後最大の被害となり府・市で救済。 毎日 8・10</p>
<p>12・8 12・8ベトナム支援・沖縄小笠原の即時無条件返還・婦人の戦争反対集会開催。 京都年鑑 昭44</p>	<p>8・一 左京区東徳成町自治会婦人有志、平安徳義会跡を児童公園にと署名運動開始、市に要望。 京都 8・12</p>
	<p>9・19 京都第二赤十字病院、成人病センター完成。 京都 9・19</p>
	<p>9・28 財団法人京都工場保健会、職業病総合検診車を設置(全国初の試み)。 京都 9・30</p>
	<p>9・29 京都仏教徒会議、寺院境内地開放しちびっこ広場に提供するよう呼びかける。 京都 9・28</p>
	<p>9・一 府立与謝の海病院内に府与謝の海血液センター竣工(11・17業務開始)。 衛生統計年報18号、府政日より 昭43・1・1</p>
	<p>10・1 京都市交通災害共済制度発足。⁽³⁾ 市条例17号、市民しんぶん143号</p>
	<p>10・11 京都市重症心身障害児施設麦の穂学園開所(定員50、北区北野東紅梅町聖ヨゼフ整肢園内)。市条例14、30号、規則51号、京都 昭43・6・14</p>
	<p>10・16 府議会、同対審答申完全実施のための特別措置法制定促進等に関する意見書可決、部落問題の解決に関する決議⁽⁴⁾。また9月府会に部落解放同盟京都府連から「京都府における部落問題の完全解決に関する請願」提出。 府議会会議録</p>
	<p>10・30 精神薄弱者援護施設松花苑すぎのこ寮設立(定員16)。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p>
	<p>10・一 京都市、福祉事務所内に家庭児童相談室を開設(民生児童委員ら協力)。 京都 11・27、京都の福祉76号</p>
	<p>10・一 府、赤字に悩む市町村の国民健康保険事業にてこ入れ、このため事務費補助1億8千万円支出を9月府会で予算化。以後継続。 府政要覧 昭46、府政日より139号</p>
	<p>11・6 府、府税条例を改正し、原爆被爆者・身体障害者・戦傷病者の個人事業税を大幅に減免。 条例25号</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>11・1 京都市衛生局、インフルエンザの予防接種を市民に無料で実施(初の無料接種)。 朝日 10・28</p>	<p>11・15 ワシントンで、日本共同声明発表(沖縄返還の時期を明示せず、小笠原は1年以内に返還)。</p>
<p>11・1 府民生児童委員協議会、母親のいない家庭の実態について調査(府下の父子家庭898世帯、児童数1,359人、全世帯の0.47%に該当)。 京都の福祉82号</p>	<p>11・19 創価学会池田会長、公明党系の労働組合組織の検討を提唱。</p>
<p>11・10 知事、記者会見で「生活困窮家庭の年末救済策については予備費からの支出も考えている」と発言。暮らしの越年資金として実現。⁽⁵⁾ 府政日より 12・1、昭43・2・1</p>	<p>12・7 交通事故による<むちうち症>激増、名古屋で患者の全国組織準備会開催。</p>
<p>11・18 サリドマイド被災児を守る会発会。 京都 11・18</p>	<p>12・一 昭和44年度政府予算案作成にあたり、財政硬直化問題となる。</p>
<p>11・一 更生緊急保護施設平安黎明会新寮舎完成(定員52、創設以来40万人を保護)。 京都 11・22</p>	<p>この年</p>
<p>11・一 京都言語障害対策協議会発足。 府政日より165号、京都 6・1</p>	<p>▷ ミニスカート大流行、<フーテン族>話題。</p>
<p>12・一 府会、中・高卒業生の就職差別に反対する決議⁽⁶⁾、医療保険制度の改訂に関する意見書を採択(N電池における部落出身者就職差別が契機)。 府政日より 昭43・2・1</p>	<p>▷ 明治百年記念出版盛況。</p>
<p>12・一 京都教育大学に附属養護学校新設認可。 京都 12・8</p>	<p>▷ 国民総生産1,140億ドルで資本主義国第3位となる。</p>
<p>12・一 京都市立醍醐和光寮児童棟増設。 京都 昭45・1・24</p>	<p>▷ ベトナム直接特需5億585万ドル(前年比7.9%増)。</p>
<p>この年 ▷ 青少年育成府民会議発足(会長吉田文治)のち「青少年をそだてる京都会議」と改称。 同会発行手帳</p>	<p>▷ 農業就業人口19.3%となる(初めて全就業者の20%を割る。フランスと同水準)。</p>
<p>▷ 府、日本脳炎予防のため6~12歳、55~64歳の低所得階層に対し無料で予防接種を実施、以後継続。 衛生統計年報18号</p>	

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・15 地評、エンタープライズ佐世保入港抗議のため代表団14人を現地に派遣。 総評京都地評運動史</p> <p>1・22 エンタープライズ寄港反対京都集会(円山)。 京都年鑑 昭44</p> <p>1・29 京都市会、水道料金40%値上げ案を提出。風呂屋500軒ストに突入。2・7自民・社・民社3党の修正案(34%値上)を可決。 総評京都地評運動史</p> <p>2・2 地評、沖縄返還要求国民大会京都代表25人を沖縄に派遣。 同上</p> <p>2・10 沖縄・小笠原返還要求国民大行進日本海コースが府庁前を出発。 京都年鑑 昭44</p> <p>2・22 地裁、33年の勤評反対闘争に関し京教組役員15人の地公法違反事件に無罪の判決。 同上</p> <p>2・25 春闘共闘委、物価値上げ反対・大幅賃金獲得・春闘勝利の総決起集会を開催(円山)。のち街頭デモ約6,000人参加し蜷川知事・富井市長挨拶。 総評京都地評運動史</p> <p>3・1 富井市長就任1周年記念、市長をはげます市民の集い開催(京都会館)。京都年鑑 昭44</p> <p>3・15 府立医大、登録医制に反対して、試験ボイコット、7人だけの卒業式。 京都 3・15</p> <p>3・17 地評・自治労・市労連、民主府市政推進自治研集会を開催(立命大)。約1,600人参加。 総評京都地評運動史</p> <p>4・6 府、府下各町村に対し壬申戸籍の廃棄申請を早急に進めるよう通達。 朝日 4・7</p> <p>4・7 保津川遊船、労働協約改定をめぐり第1波スト。20日から無期限ストに突入。 京都年鑑 昭44</p> <p>4・26 地評・原水禁・護憲連・反戦青年委等、春闘勝利・沖縄返還・佐藤内閣打倒集会を開催、3,000人参加。 総評京都地評運動史</p> <p>5・1 第39回メーデーは、16年ぶりに分裂メーデーとなり、同盟系は岡崎グラウンドで、総評・中立労連等は二条城前広場で開催。 京都年鑑 昭44</p> <p>5・3 憲法記念日府民のつどいを開催。憲法の精神を基本とし、暮らしを守り、ふるさとを守る行動家を表彰、府として初めての試み。 府政だより 6・1</p> <p>5・4 ベトナム民主共和国代表団入洛し、教文センターで歓迎集会を開催。 京都年鑑 昭44</p> <p>5・20 府警、第2組員に対する暴力行為容疑で全通地本洛南支部書記長ら9人を逮捕。 総評京都地評運動史</p> <p>6・8 都市交第1次全国職場集会で市電・市バス始発から1時間スト。 京都年鑑 昭44</p>	<p>1・17 社会福祉法人大照学園に授産部設置(18歳以上の精薄者対象の通所授産施設は市内で初めて、定員30)。 京都 1・18、仏教大年鑑 昭44</p> <p>1・一 京都身体障害児父母の会連合会、市立呉竹養護学校高等部の新設運動にのり出す。 京都 1・5、9・6</p> <p>3・一 府下の身体障害者手帳交付者、12,314人、増加の傾向。⁽²⁾ 決算書 昭43</p> <p>4・1 宮津市交通災害共済制度発足。 市規則4号</p> <p>4・1 社会福祉法人カリタス会の特別養護老人ホーム寿荘設置認可(舞鶴市福来日吉、定員50、事業開始5・1、府は2,600万円補助)。 府社会課調べ、公報 昭42・6・1</p> <p>4・1 竜谷大学文学部社会学科社会福祉学専攻発足(定員15)。 同大学調べ</p> <p>4・1 府、先天性心臓疾患児童へ手術代補助制度新設⁽³⁾(6・1受付開始、全国初)。 決算書 昭43、京都 5・31ほか</p> <p>4・2 府、修学小口資金貸付要綱を定める。 告示156号</p> <p>4・23 府交通事故相談所新設(上京区小川通)。</p> <p>4・23 府、同和対策として高等学校修学奨学資金支給要綱を定める。 告示197号</p> <p>4・一 府、舞鶴職業訓練所廃止(4・1)に伴い、府北部における訓練施設として福知山職業訓練所を拡充整備。 条例9号、決算書 昭43</p> <p>5・1 京都市身体障害者家庭奉仕員制度を開始、採用13名。 市民しんぶん150~151号、京都 5・10</p> <p>5・27 京都市南勤労青少年ホーム開設(南区九条南田町)。 市民しんぶん152号</p> <p>5・27 福祉施設訪問青年団連絡協議会結成(会長北村安男)。 パンフ青少年をそだてる京都会議について</p> <p>6・8 サリドマイド被災児を守る初の全国大会、京都教文センターで開催。 毎日 6・9</p> <p>7・25 府社会福祉協議会、高齢者無料職業紹介相談所開設⁽⁴⁾(上京区西洞院通中立売ル、対象60歳以上)府これに200万円補助。 京都 12・8、決算書 昭43</p> <p>8・19 府、交通事故被害者生活つなぎ資金貸付事業開始(この年度貸付件数40件、その額300万円)。 告示407号、決算書 昭43</p> <p>8・一 府警少年課、各関係者の協力をえてシンナー遊び追放運動にのり出す。 読売 12・16</p> <p>10・10 京都市の京都盲人センター開所(北区紫野花ノ坊町、運営は社会福祉法人京都ライトハウス、昭44・10には全国初のろうあセンターを開設)。 市民しんぶん157、160号、京都 10・11</p>

参 考	日 本																																																																			
<p>(1) 組織と組員(昭43・6・30現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>組 合 数</th> <th>組 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京 都 府</td> <td>1,349</td> <td>239千人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>京 都 市 内</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>京 都 市 外</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>昭30 733組合 147千人 43 1,749組合 239千人 増加率 1.84倍 1.63倍</p> <p>(2) 身体障害者数(京都市を除く) 単位千人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>視 覚 障 害</th> <th>聴 覚 音 声 障 害</th> <th>肢 体 不 自 由</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭42・3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>43・3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>44・3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 一定所得以上の者に対して、入院手術に要する費用のうち、一部負担額および新鮮血を得るための経費の一部を支給し、安心して手術がうけられるよう施策実施(43年度、支給62件、医療費34件、平均11万円、新鮮血28件、平均1万5千元)。</p> <p>(4) 高齢者無期職業紹介(昭43・7~44・3)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>求職数</td> <td>1,182</td> <td>就職数</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>求人数</td> <td>1,254</td> <td>就職率</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>紹介数</td> <td>892</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) この制度は障害者を扶養している扶養者が死亡したような場合、心身障害者に年金を支給するもの。条件は保護者が、①市内在住者、②障害者の両親、または障害者の扶養者、③年齢が20歳以上44歳まで、④現在健康であること。障害者が①精薄者で1Q75以下、②身障者で障害の程度が3級以上、③または同程度の障害と市長が認めたら。加入者は障害者1人につき毎月1,500円を納入するが、困窮者には例外規定がある。それで月2万円の年金を支給。</p> <p>(6)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>総定数</th> <th>平均年齢</th> <th>新任率</th> <th>男子率</th> <th>女子率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭40・12・1(前回)</td> <td>1,772</td> <td>58歳</td> <td>37.9%</td> <td>68.0%</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>43・12・1(今回)</td> <td>1,794</td> <td>53歳</td> <td>46.0%</td> <td>62.7%</td> <td>37.3%</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>22</td> <td>△5</td> <td>8.1</td> <td>△5.3</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	組 合 数	組 員 数	京 都 府	1,349	239千人	内 訳	京 都 市 内	911	京 都 市 外	438	区 分	視 覚 障 害	聴 覚 音 声 障 害	肢 体 不 自 由	計	昭42・3	2	2	7	11	43・3	2	2	8	12	44・3	2	3	8	13	求職数	1,182	就職数	473	求人数	1,254	就職率	40.0	紹介数	892			区 分	総定数	平均年齢	新任率	男子率	女子率	昭40・12・1(前回)	1,772	58歳	37.9%	68.0%	32.0%	43・12・1(今回)	1,794	53歳	46.0%	62.7%	37.3%	比較増減	22	△5	8.1	△5.3	5.3	<p>1・5 阿賀川中毒事件の汚染源は工場廃水と断定できぬと通産省が公式見解表明。</p> <p>1・13 郵政省、全通闘争で3,061人処分。三池炭鉱CO闘争妥結。</p> <p>1・19 米原子力空母エンタープライズ、佐世保入港、(23日出港)。</p> <p>1・21 佐世保で社共2万人集会。</p> <p>1・26 昭43年度経済見通し閣議決定、成長率は実質7.6%。</p> <p>2・5 流感患者57万人は戦後2番目の記録。</p> <p>2・14 厚生省、化粧品に不当表示追放を指示。</p> <p>2・26 成田新空港反対デモ、三派全学連が共闘警官隊と衝突、双方で400人が重軽傷。</p> <p>3・3 東京王子の米野戦病院反対の全学連デモ大荒れ49人逮捕(8日も157人逮捕)。</p> <p>3・6 富山県小矢部川も水銀汚染と厚生省が発表。</p> <p>3・8 国際婦人デー中央大会分裂、2つの大会がもたれる。</p> <p>3・27 富山のイタイイタイ病は三井神岡鉱の公害が主因と厚生省調査団が結論。</p> <p>3・30 同和対策協議会、同和対策の促進に関する特別措置法案要綱作成(昭44・7同和対策事業特別措置法施行)。</p> <p>4・4 米国人指導者キング牧師暗殺、各地で黒人暴動。</p> <p>4・28 沖縄の祖国復帰大会、那覇と海上で挙行。</p> <p>5・6 経企庁、昭42年の国民所得統計を発表、国民総生産は自由諸国間で世界第3位に。</p> <p>5・9 富山県下のイタイイタイ病の原因は神岡鉱山廃液中のカドミウムと厚生省発表。</p> <p>5・10 インターン制取止めの医師法改正案、参院本会議で可決成立。</p> <p>5・23 郵政省、4・25半日ストで、全通・全電通769人処分。</p> <p>5・27 サリドマイド禍裁判、西独で開廷。</p> <p>6・8 科学者による原潜寄港・汚染問題調査研究委発足。</p> <p>6・15 東大医学部紛争で、医学部学生一部と他大学学生らが安田講堂を占拠、17日警官隊導入。</p> <p>6・15 全国でベトナム反戦安保破棄統一行動。</p> <p>6・17 東京山谷で群衆2,000人騒ぐ、(7・9にも)。</p> <p>6・26 東京新宿駅で米軍燃料・火薬輸送に反対の総評集会、全学連乱入して交通マヒ。</p> <p>6・26 小笠原諸島復帰。</p> <p>7・7 第8回参院議員通常選挙投票、自民現状維持、社党大幅減少、タレント連上位当選。</p>
区 分	組 合 数	組 員 数																																																																		
京 都 府	1,349	239千人																																																																		
内 訳	京 都 市 内	911																																																																		
	京 都 市 外	438																																																																		
区 分	視 覚 障 害	聴 覚 音 声 障 害	肢 体 不 自 由	計																																																																
昭42・3	2	2	7	11																																																																
43・3	2	2	8	12																																																																
44・3	2	3	8	13																																																																
求職数	1,182	就職数	473																																																																	
求人数	1,254	就職率	40.0																																																																	
紹介数	892																																																																			
区 分	総定数	平均年齢	新任率	男子率	女子率																																																															
昭40・12・1(前回)	1,772	58歳	37.9%	68.0%	32.0%																																																															
43・12・1(今回)	1,794	53歳	46.0%	62.7%	37.3%																																																															
比較増減	22	△5	8.1	△5.3	5.3																																																															

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>6・14 地評等、ベトナム反戦・日米安保条約粉砕全京都共同行動集会を開催。4,000人参加。 総評京都地評運動史</p> <p>6・15 府教育長人事への不当介入に反対する府民集会開催(円山)。 京都年鑑 昭44</p> <p>6・22 地評・丹後春闘共闘委、日本計算器争議支援大集会を開催(峰山)。1,200人参加。 総評京都地評運動史</p> <p>6・23 青蓮院労組、解雇反対等で4時間スト。 同上</p> <p>6・30 府下労働組合組織率約36% (昭30以降組合数、組合員数とも増加)。(1) 研修通信34号</p> <p>7・2 安保破棄・失対打ち切り反対・夏季闘争勝利7・2舞鶴総決起集会開催(東公会堂)。 京都年鑑 昭45</p> <p>7・31 日本プロセス争議(京都印刷出版労組)5年ぶりに解決(昭35組合結成、昭37夏季要求で対立、昭38会社解散・全員解雇で、組合員は会社内にテントを張って争議を行っていたもの)。 同上</p> <p>8・14 美濃部新都知事入洛し、蜷川知事と「沖繩をかえせ」の共同アピール。 総評京都地評運動史</p> <p>9・10 公務員共闘総決起集会(円山)。 京都年鑑 昭45</p> <p>9・28 日吉町山林労働組合結成大会。 同上</p> <p>10・4 日本計算器労働組合結成大会。 同上</p> <p>10・5 同和教育京都府集会開催(峰山中)、教職員ら1,800人参加。 決算報告 昭43</p> <p>10・8 公務員共闘全国統一行動。京交労1～2時間スト。自治労・国公・教組等1時間スト。 総評京都地評運動史</p> <p>10・15～16 地評第18回大会、新産別から提出された運動方針の全面修正案をめぐって紛糾し休会となる(再開大会は昭44・3・5開催)。 研修通信34号</p> <p>10・21 地評、ベトナム反戦・沖繩返還・安保破棄10・21国際統一行動全京都労働者決起大会を開催(円山)。8,000人参加。 総評京都地評運動史</p> <p>10・26 自衛隊パレードを阻止した学生4人逮捕される。 同上</p> <p>11・9 京北町町民会議結成大会(京北町役場)。 京都年鑑 昭45</p> <p>11・15 都市交賃上げ統一行動で京都のみ3時間のスト決行。 総評京都地評運動史</p> <p>11・17 地評、年末一時金勝利・くらしと健康を守る国民大行動全京都集会開催(円山)。3,000人参加。 京都年鑑 昭45</p> <p>11・19 大阪高裁、旭ヶ丘事件(昭29)での懲戒免職は有効と判決。 総評京都地評運動史</p>	<p>11・20 地評等、医療保険抜本改悪粉砕・国保危機突破11・20京都市民大会開催(円山)。3,000人参加。 総評京都地評運動史</p> <p>11・20 公務員共闘、現業関係1時間スト。 同上</p> <p>11・20 市議会、部落問題完全解決の請願採択(解同府連提出)。 市議会会議録</p> <p>12・4 食管制度改悪阻止全京都決起集会開催(教文センター)。 同上</p> <p>12・6 年末諸要求貫徹福知山総決起集会開催(福知山市厚生会館)。 京都年鑑 昭45</p> <p>12・12 立命大学友会執行委員を含む学生、同学園新聞社に入社申込み。13・14日日共系・反日共系対立し京都の大学紛争これ以後始まる。 京都 12・14</p> <p>12・14 青蓮院前で解雇された労組委員長長ハンスト。 総評京都地評運動史</p> <p>12・17 沖繩屋良主席入洛。社共・地評・府職労、府庁前で歓迎集会を開催。 同上</p> <p>12・一 原水禁・反戦青年委、国際反戦デー全京都集会開催。 同上</p>
社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>10・17 心身障害児母子通園施設府立向日が丘療育園開園(乙訓郡長岡町井ノ内、府立向日が丘養護学校敷地内、収容児36人で発足)。 条例17号、決算書 昭43、府政だより 11・1</p> <p>10・23 第1回京都高齢者集會、京都教文センターで開催(主催京都総評・全日自労、参加700)。 京都 10・24</p> <p>10・31 京都社会福祉会館起工式(上京区竹屋町通猪熊東入ル、昭44・9・4竣工、府・市社協をはじめ社会福祉のセンターとなる)。 京都 10・10、府政だより167号</p> <p>11・1 京都市、心身障害者の福祉対策として心身障害者扶養共済事業を開始。(5) 市民しんぶん157号、京都 12・24ほか</p> <p>11・1 京都市交通局、市内居住の身体障害者とその介護人にバツジを交付し市電・市バスの料金割引を実施。 朝日 10・29</p> <p>11・一 京都市住宅局、同和対策の一環で左京区養正地区に10階建ての高層住宅を中心にした町づくりを計画発表。 京都 11・28</p> <p>12・1 全国一斉民生児童委員の改選にあたり府は年齢の若返り・婦人委員の増加をはかる。学生の民生児童委員も誕生。(6) 決算書 昭43、読売 12・1</p> <p>12・23 府定例部長会で労働基準局・婦人少年室などの地方事務官制度の廃止を中心にした府案に反対の態度を決定。府会も反対の意見書を採択。 京都 12・24、府政だより 昭44・1・1</p>	<p>10・17 心身障害児母子通園施設府立向日が丘療育園開園(乙訓郡長岡町井ノ内、府立向日が丘養護学校敷地内、収容児36人で発足)。 条例17号、決算書 昭43、府政だより 11・1</p> <p>10・23 第1回京都高齢者集會、京都教文センターで開催(主催京都総評・全日自労、参加700)。 京都 10・24</p> <p>10・31 京都社会福祉会館起工式(上京区竹屋町通猪熊東入ル、昭44・9・4竣工、府・市社協をはじめ社会福祉のセンターとなる)。 京都 10・10、府政だより167号</p> <p>11・1 京都市、心身障害者の福祉対策として心身障害者扶養共済事業を開始。(5) 市民しんぶん157号、京都 12・24ほか</p> <p>11・1 京都市交通局、市内居住の身体障害者とその介護人にバツジを交付し市電・市バスの料金割引を実施。 朝日 10・29</p> <p>11・一 京都市住宅局、同和対策の一環で左京区養正地区に10階建ての高層住宅を中心にした町づくりを計画発表。 京都 11・28</p> <p>12・1 全国一斉民生児童委員の改選にあたり府は年齢の若返り・婦人委員の増加をはかる。学生の民生児童委員も誕生。(6) 決算書 昭43、読売 12・1</p> <p>12・23 府定例部長会で労働基準局・婦人少年室などの地方事務官制度の廃止を中心にした府案に反対の態度を決定。府会も反対の意見書を採択。 京都 12・24、府政だより 昭44・1・1</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>12・26 府、44年度から交通遺児救済を図る交通遺児手当制度(仮称)を発足させると発表(交通遺児援助金・遺児奨学金を昭44・4から支給開始)。 京都 12・27、府政だより 昭44・1・1、昭44・12・1</p> <p>12・28 府、認定患者全員と60歳以上の被爆者に2,000円ずつ年末見舞金を贈る。(167人)。 研修通信41号、決算書 昭43</p> <p>12・一 大気汚染防止法・騒音規制法公布に伴い府衛生部環境衛生課でその事務を担当。 決算書 昭43</p> <p>12・一 乙訓障害児父母の会、障害児者年金制度を昭44・4までに制定するよう府会に請願を決定。 朝日 12・15</p> <p>12・一 府下の医療機関の看護婦不足問題(看護婦充足率病院102.9%、診療所64.7%、平均90.8%)。 決算書 昭43</p> <p>この年 ▷ 府、母子寮の建物老朽化にともない府立鴨川・吉田両母子寮の統合を計画(昭44・6・17吉田母子寮新築完成、定員25世帯)。 決算書 昭43、府政だより164号</p> <p>▷ 京都市、市内の65歳以上の老人約87,000人全員に保健協議会の協力を得て健康手帳を交付(6・1府医師会の協力により老人健康診査を開始)。 市民しんぶん、京都 5・15</p> <p>▷ 府衛生部、府下の精神障害者を発表(精神病12,800、精神薄弱9,200、その他6,100計28,100、うち入院を必要とする患者6,600)。 読売 12・9</p> <p>▷ 府、労働者福祉対策資金として165百万円を京都労働金庫に預託(生活対策・住宅対策・年末賃金対策)。 決算書 昭43</p> <p>▷ 府、筋ジストロフィー児の集団検診を実施。 府政要覧 昭46</p> <p>▷ 府、青少年の島・青少年の山調査を実施(昭44・7・22舞鶴湾戸島に青少年の島開設、昭44・8・1北桑田郡美山町芦生に青少年山の家開設)。 決算書 昭43、府政だより164～165号</p>	<p>7・15 老齢福祉年金の夫婦減額条項は違憲と東京地裁で判決。</p> <p>7・28 創価学会、公明党「日本民主労働協議会」の結成構想を発表。</p> <p>8・14 沖繩で初の原水禁大会開く。</p> <p>8・20 ソ連・東欧5カ国軍、チェコに侵入。</p> <p>8・23 自治省、定員5万人削減の行革案を閣議に報告。</p> <p>8・27 ハシカ・ワクチンはKL方式でよいと厚生省通達。</p> <p>9・2 ILO第6回アジア地域会議、東京で開会。</p> <p>9・12 国労、動労の5万人合理化反対闘争、36拠点で半日スト、幹線ダイヤやや混乱。</p> <p>9・26 政府、水俣病と阿賀野川水銀中毒は公害病と発表。</p> <p>10・8 東京新宿駅中心にアメリカ軍タンク車輸送阻止の全学連デモ大暴れ、ダイヤ混乱。</p> <p>10・16 九州地方の米ヌカ油中毒患者ひろがる。厚生省、カネミ製品の販売禁止。</p> <p>10・21 国民年金審議会、年金の給付水準引上げ(夫婦で2万円)を勧告。</p> <p>10・21 反戦統一行動デー、反日共系全学連が新宿駅を占拠、放火、騒乱罪適用。</p> <p>10・29 日本初の心臓移植患者宮崎信夫、手術83日目で死亡。</p> <p>11・28 財政制度審、社会保障改善で報告書を提出。</p> <p>11・28 厚生省、薬価引下げを決定。</p> <p>12・4 重症身障者の息子を安楽死殺人した森川医師に東京地裁は心神喪失状態として無罪判決。</p> <p>12・20 児童手当懇談会、月額3,000円の手当支給を中間報告。</p> <p>12・20 社党と総評の反安保実行委が発足。</p>